

令和4年度当初予算

事業説明シート

一般会計目次

	通番号頁		通番号頁
総務部		建設部	
検査専門員	1	管理計画課	173
総務課	3	建設課	180
企画課	10	地域整備課	187
防災安全課	18	建築住宅課	196
職員課	28	教育委員会事務局	
財政課	33	教育総務課	201
関金支所	41	学校教育課	213
生活産業部		社会教育課	225
市民課	45	文化財課	232
税務課	52	図書館	237
地域づくり支援課	55	博物館	241
人権政策課	67	給食センター	250
環境課	73		
農林課	83	会計課	252
商工観光課	111	議会事務局	254
健康福祉部		監査委員事務局	256
福祉課	128	選挙管理委員会事務局	258
子ども家庭課	141	公平委員会	262
保険年金課	158	農業委員会事務局	264
長寿社会課	161	上下水道局業務課	268
健康推進課	167		

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
歳 入								
1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	5,629,817	5,629,817	53
2	3	1	-	財政課	【歳入】森林環境譲与税	37,471	37,471	34
9	1	1	-	財政課	【歳入】地方特例交付金	33,864	33,864	35
10	1	1	-	財政課	【歳入】地方交付税	8,230,000	8,230,000	35
18	1	-	-	財政課	【歳入】基金繰入金	940,720	0	36
21	1	9	-	財政課	【歳入】臨時財政対策債	237,573	237,573	36
歳 出								
1	1	1	2	議会事務局	【一部新規】議会事務局費	168,344	168,344	255
2	1	1	2	総務課	【一部新規】庁舎等管理	39,777	36,669	4
2	1	1	3	総務課	車両業務	4,315	4,315	4
2	1	1	4	職員課	職員管理	70,884	70,884	31
2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	108	108	5
2	1	1	6	検査専門員	工事検査	990	990	2
2	1	1	7	関金支所	支所管理	21,840	21,449	42
2	1	1	8	企画課	【一部新規】秘書	8,983	8,983	11
2	1	1	9	市民課	【一部新規】電算業務	56,543	56,543	46
2	1	1	10	総務課	争訟事務	1,803	1,803	5
2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	7,891	0	42
2	1	1	15	市民課	【一部新規】行政情報システム管理	39,046	27,013	46
2	1	1	17	職員課	人件費(特別職)	72,876	72,876	29
2	1	1	18	職員課	人件費(再任用)	46,141	46,141	30
2	1	1	19	職員課	人件費(任期付)	10,953	10,953	31
2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	4,918	4,918	43
2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3,688	3,688	44
2	1	1	20	関金支所	大山池ふれあい広場等維持管理	3,230	3,230	43
2	1	1	28	市民課	【一部新規】第2庁舎管理	36,161	33,465	47
2	1	1	29	市民課	郵送管理	17,755	17,155	47
2	1	2	1	職員課	人事管理	28,557	24,943	32
2	1	3	1	総務課	文書広報	12,668	12,648	6
2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	19,001	15,981	11
2	1	4	1	財政課	【一部新規】財政事務	14,649	10,827	37
2	1	5	1	会計課	出納事務	4,345	4,345	253
2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	75,025	75,000	37
2	1	6	2	財政課	財産管理	21,428	21,244	38
2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	24	0	38
2	1	6	6	職員課	退職手当基金積立	5	0	32
2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	1	0	39
2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	266	0	56

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	2	0	56
2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	2	0	57
2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	0	85
2	1	6	14	業務課	集落排水事業推進基金積立金	1	0	269
2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	555	0	202
2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	2	0	242
2	1	6	18	商工観光課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	2	0	112
2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	2	0	112
2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	324,181	0	113
2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	3	0	113
2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	600,016	0	114
2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	6,520	0	202
2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	37,472	37,471	85
2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	3	0	114
2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	925	885	12
2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	19,827	19,827	57
2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3,727	3,567	58
2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	1,321	0	58
2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	55,826	50,678	59
2	1	7	11	地域づくり支援課	文化芸術活動振興	855	855	59
2	1	7	12	地域づくり支援課	協働のまちづくり	6,530	6,530	60
2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	1,081	477	60
2	1	7	29	地域づくり支援課	定住対策事業	14,502	147	61
2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	7,017	17	62
2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	275	275	12
2	1	7	33	地域づくり支援課	里見ブランド化推進事業	200	200	62
2	1	7	39	企画課	【一部新規】イメージキャラクター活用事業	1,653	1,652	13
2	1	7	42	地域づくり支援課	集落支援員活用事業	139,341	139,341	63
2	1	7	43	地域づくり支援課	文化活動センター	7,928	7,928	63
2	1	7	51	地域づくり支援課	スポーツ活動振興	223	223	64
2	1	7	54	地域づくり支援課	コミュニティセンター管理	52,341	52,341	64
2	1	7	55	企画課	倉吉未来中心周辺環境整備事業	7,484	7,484	13
2	1	7	56	企画課	【一部新規】企画総務	2,112	2,112	14
2	1	7	57	企画課	地元大学等関連	551	551	14
2	1	7	58	企画課	関金地区光ファイバ整備事業	163,218	1,618	15
2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1,109	1,109	263
2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	4,258	4,258	19
2	1	9	6	企画課	総合交通対策 (企画)	172,614	147,602	15
2	1	9	8	企画課	総合交通対策 (定住自立圏)	826	826	16

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	10	1	総務課	行政区域整備	220	220	6
2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	550	0	39
2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	72	0	19
2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	1,094	1,094	7
2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	27	27	7
2	1	10	10	税務課	還付金	137,999	137,999	53
2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	60,022	60,022	8
2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	24,996	24,992	65
2	1	10	15	総務課	【一部新規】社会福祉事業団助成	2,439	2,439	8
2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	62	62	9
2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	4,647	0	65
2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	28,600	0	66
2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	4,099	3,663	66
2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	146	146	20
2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	748	748	20
2	2	1	2	税務課	税務総務	12,621	12,621	54
2	2	2	1	税務課	【一部新規】賦課徴収	97,597	21,800	54
2	3	1	2	市民課	【一部新規】戸籍住民登録事務(市民)	66,354	12,491	48
2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務(支所)	157	0	44
2	3	1	6	市民課	中長期在留者住居地届出等事務	1	0	48
2	3	1	7	市民課	【一部新規】個人番号カード利用環境整備事業	14,017	0	49
2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	1,976	1,955	259
2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	572	572	259
2	4	3	2	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	29,156	1,060	260
2	4	4	1	選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	7,149	0	260
2	4	5	1	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	2,016	2,016	261
2	4	5	2	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	2,719	2,719	261
2	5	1	2	企画課	統計業務	99	99	16
2	5	2	1	市民課	人口動態調査	48	0	49
2	5	2	2	市民課	人口移動調査	35	0	50
2	5	3	-	企画課	経済統計調査	4,705	0	17
2	5	4	1	企画課	学校基本調査	18	0	17
2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	2,523	2,523	257
3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	4,301	4,300	129
3	1	1	3	福祉課	民生委員	3,123	3,113	129
3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	52,078	52,078	130
3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	5,121	3,408	130
3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	873	0	131
3	1	1	7	福祉課	法外扶助	6,033	3,496	131

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	22,888	5,734	132
3	1	1	12	福祉課	自立支援制度管理	7,899	7,899	132
3	1	1	24	長寿社会課	伯耆しあわせの郷管理運営委託	57,001	51,280	162
3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	429,952	245,105	159
3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	6,113	4,113	133
3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	40,915	9,081	133
3	1	1	46	福祉課	包括的支援体制構築事業	12,987	3,247	134
3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1,028	697	68
3	1	2	2	保険年金課	国民年金	1,942	36	159
3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	5,480	5,480	134
3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	1,400,299	350,075	135
3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	99,590	53,138	135
3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	2,859	1,030	136
3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	213	213	136
3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	82,749	20,688	137
3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	2,361	2,361	137
3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	1,957	979	138
3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	12,545	12,545	138
3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	52	26	139
3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	6,000	3,000	139
3	1	4	1	長寿社会課	【一部新規】老人福祉一般	854,795	790,059	162
3	1	4	2	長寿社会課	措置	176,569	140,485	163
3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉(間接補助)	5,752	1,727	163
3	1	4	4	長寿社会課	敬老会及び敬老の日記念	13,818	13,818	164
3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	9,360	9,360	164
3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	1,639	1,559	165
3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉(単県補助)	1,899	1,779	165
3	1	4	10	長寿社会課	高齢者生活福祉センター管理運営委託	9,409	46	166
3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	825,977	692,621	160
3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)	3,379	3,379	166
3	1	5	1	保険年金課	特別医療	315,652	146,373	160
3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	2,818	2,105	142
3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	14,848	5,140	68
3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	10,966	2,687	69
3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	11,144	5,724	69
3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	11,346	4,433	70
3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	11,024	3,402	70
3	1	8	1	人権政策課	同和対策	1,710	1,710	71
3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	7,123	5,123	71

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	657	657	72
3	1	8	6	人権政策課	人権啓発推進	12,164	11,352	72
3	2	1	2	子ども家庭課	【一部新規】児童福祉総務	139,190	66,399	142
3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2,087	2,087	143
3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	669,321	102,979	143
3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	168	84	144
3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	273,355	182,061	144
3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	115,213	10,686	145
3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	189,028	58,813	145
3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	1,800	1,800	50
3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	19,665	4,706	146
3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	1,061	545	146
3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	3,541	1,435	147
3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	86,792	28,133	147
3	2	1	39	子ども家庭課	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	13,400	4,968	148
3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	2,071,353	721,630	149
3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	17,587	3,391	150
3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	24,065	5,008	150
3	2	2	16	子ども家庭課	保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)	12,500	6,250	151
3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	73,076	73,033	151
3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	8,373	4,395	152
3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	698	698	152
3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	7,221	2,915	153
3	3	2	1	福祉課	生活保護	1,003,769	227,749	140
3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	197	0	140
3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	508	508	21
4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	24,640	24,640	168
4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	7,434	63	168
4	1	1	6	子ども家庭課	【一部新規】妊産婦新生児等訪問指導	843	843	153
4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	47,308	5,375	154
4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	752	471	154
4	1	1	13	環境課	衛生総務	324	324	74
4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	3,523	783	155
4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	2,050	1,050	74
4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	7,244	2,482	155
4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	4,351	4,351	156
4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	9,343	9,343	156
4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	151	151	169
4	1	3	1	環境課	【一部新規】狂犬病予防	481	0	75

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	143,543	143,384	157
4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	7,268	4,492	157
4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	41,410	41,410	169
4	1	4	1	環境課	環境衛生	18,220	18,220	75
4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	700	450	76
4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	9,464	9,464	76
4	1	4	4	環境課	市有墓地維持管理	305	305	77
4	1	4	5	環境課	【一部新規】合併処理浄化槽設置推進	7,143	3,376	77
4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	1,190	595	78
4	1	5	2	健康推進課	【一部新規】がん検診	80,627	80,307	170
4	1	5	3	健康推進課	健康教育	3,521	3,017	170
4	1	5	4	健康推進課	健康相談	339	169	171
4	1	5	5	健康推進課	健康診査	2,701	1,271	171
4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	3,071	3,037	172
4	1	6	1	環境課	公害対策	5,140	5,139	78
4	2	1	2	環境課	清掃総務	730	640	79
4	2	2	1	環境課	塵芥処理	555,454	503,534	79
4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	225	225	80
4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	45,819	44,257	80
4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	1,295	695	81
4	2	3	1	環境課	し尿処理	66,866	48,286	81
4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	5,416	5,416	269
4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金(簡水分)	95,688	95,688	270
4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	10,274	7,354	82
4	3	3	2	環境課	専用水道・小規模水道等整備	2,000	1,333	82
5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	150,010	10	115
6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	16,825	8,883	265
6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	115	115	265
6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	751	0	266
6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	38	0	266
6	1	1	7	農業委員会事務局	農用地利用権設定等促進事業	1,178	1,178	267
6	1	2	2	農林課	【一部新規】農林行政対策	4,582	2,007	86
6	1	2	4	農林課	【一部新規】久米農村広場維持管理	275	275	86
6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	5,494	5,494	87
6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	892	892	87
6	1	3	7	農林課	【一部新規】健康農園維持管理	2,510	2,242	88
6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	13,560	13,560	88
6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	12	6	89
6	1	3	12	農林課	【新規】果樹等経営安定資金利子補助	164	164	89

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
6	1	3	15	農林課	地産地消推進	897	897	90
6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	789	789	90
6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	4,681	363	91
6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	1,527	166	91
6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	12,532	4,178	92
6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	240	80	92
6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	20,819	11,172	93
6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	7,237	0	93
6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	17,250	0	94
6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	10,246	3,415	94
6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	4,664	1,555	95
6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	3,295	0	95
6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	7,600	2,534	96
6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	100,029	13,838	96
6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	8,432	2,782	97
6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	600	600	97
6	1	3	72	農林課	【新規】企業等農業参入促進支援事業	431	0	98
6	1	3	74	農林課	中山間地域を支える水田農業支援事業	676	226	98
6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	3,069	0	99
6	1	3	77	農林課	産地主体型就農支援モデル確立事業	3,913	2,213	99
6	1	3	84	農林課	がんばる地域プラン事業	11,986	3,451	100
6	1	3	86	農林課	スマート農業社会実装促進事業	10,042	3,348	100
6	1	3	89	農林課	【新規】機構中間保有地再生活用事業	5,795	2,898	101
6	1	3	90	農林課	【新規】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	160	0	101
6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	243	243	102
6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	3,750	3,750	102
6	1	4	4	農林課	優良雌子牛購入資金貸付	1,210	1,210	103
6	1	4	13	農林課	鳥取和牛振興計画推進事業	6,084	128	103
6	1	5	1	地域整備課	土地改良	73,339	11,459	188
6	1	5	12	業務課	下水道事業会計繰出金(農集分)	339,345	319,668	270
6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	21,000	8,400	188
6	1	5	19	地域整備課	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,710	853	189
6	1	5	20	地域整備課	多面的機能支払交付金事業	138,058	34,261	190
6	1	5	22	地域整備課	農地を守る直接支払	97,932	27,627	191
6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	39,986	38,486	191
6	2	1	2	農林課	林業行政対策	35	35	104
6	2	1	3	業務課	下水道事業会計繰出金(林集分)	2,564	2,564	271
6	2	2	1	農林課	林業経営改善	999	399	104
6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	36,884	12,134	192

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	8,355	955	192
6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	500	250	105
6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	537	537	105
6	2	2	8	農林課	造林	37,962	50	106
6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	7,397	906	107
6	2	2	12	農林課	緊急間伐	4,600	0	107
6	2	2	25	地域整備課	単県斜面崩壊復旧事業	20,000	0	193
6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	1,886	962	108
6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	165	165	108
6	2	2	32	農林課	【新規】倉吉市とっとりウッドチェンジ戦略事業	40,215	0	109
6	2	3	1	農林課	市行造林	2,500	0	109
6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	3,952	393	110
6	3	1	7	農林課	【新規】内水面漁業活動支援事業	1,000	1,000	110
7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	1,333	1,317	115
7	1	2	1	商工観光課	同和対策	337	337	116
7	1	2	2	商工観光課	【一部新規】商工業振興	1,767	1,767	116
7	1	2	3	商工観光課	企業誘致	11,057	432	117
7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	2,645	1,745	117
7	1	2	6	商工観光課	金融対策	2,921,980	3,779	118
7	1	2	7	商工観光課	商店街等活性化	17,082	6,429	118
7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	198	198	119
7	1	2	13	商工観光課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	462	462	119
7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	1,010	1,010	120
7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	340	340	120
7	1	2	26	文化財課	大谷工業団地再整備事業(中尾遺跡第3次発掘調査事業)	11,469	11,469	233
7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	207,465	0	121
7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)	42,770	0	121
7	1	2	38	商工観光課	中心市街地活性化推進事業	91,094	38,094	122
7	1	3	1	商工観光課	観光一般	14,764	14,764	123
7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	2,234	2,234	123
7	1	3	7	商工観光課	飲食・物販施設管理	13,632	10	124
7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業(関金地区)	4,540	1,320	124
7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	47,941	42,921	125
7	1	3	25	商工観光課	【一部新規】地域資源観光活用事業(関金地区)	13,095	5,382	125
7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	7,250	7,229	126
7	1	3	37	商工観光課	周遊滞在型観光地創造事業	7,114	1,114	126
7	1	3	38	商工観光課	旧グリーンスコールセきがね再生事業	3,814	3,814	127
8	1	1	2	建設課	土木総務(建設)	333	234	181
8	1	2	1	建築住宅課	建築指導	32,096	9,301	197

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
8	1	2	3	建築住宅課	営繕	3,776	3,776	197
8	1	2	4	建築住宅課	【一部新規】空き家対策	47,406	16,306	198
8	2	1	1	管理計画課	道路橋梁総務(管理)	8,668	8,667	174
8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務(建設)	10,444	9,243	181
8	2	1	3	建設課	除雪対策	52,852	51,473	182
8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	15	0	51
8	2	2	1	管理計画課	境界確定	967	967	174
8	2	2	2	建設課	道路維持(建設)	158,369	113,369	182
8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	70,000	7,000	183
8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)	37,949	1,964	183
8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)	51,400	0	184
8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)	295,944	23,266	184
8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	1,000	1,000	185
8	3	1	1	建設課	【一部新規】河川総務及び維持	275,391	16,568	185
8	3	2	1	地域整備課	急傾斜地崩壊対策事業	371	371	193
8	3	2	2	地域整備課	小規模急傾斜地崩壊対策	21,500	550	194
8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金	897,719	897,719	271
8	4	1	3	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(景観)	924	0	175
8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	7,866	3,866	175
8	4	1	6	管理計画課	都市計画総務(管理)	6,131	6,116	176
8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金(街路事業)	26,800	2,700	176
8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	34,040	32,976	177
8	4	2	2	管理計画課	トイレ管理	3,517	3,517	177
8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	3,183	3,183	178
8	4	2	4	管理計画課	公園管理事業	14,490	9,490	178
8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	10,978	10,978	179
8	4	2	16	管理計画課	公園施設長寿命化対策支援事業	6,060	330	179
8	5	1	2	建築住宅課	【一部新規】市営住宅維持管理	44,877	0	198
8	5	1	7	建築住宅課	県営住宅維持管理	2,334	0	199
8	5	1	12	建築住宅課	住宅セーフティネット事業	4,901	2,396	199
8	5	2	2	建築住宅課	【一部新規】地域住宅計画事業	7,451	1,169	200
9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	679,064	679,064	21
9	1	2	1	防災安全課	【一部新規】非常備消防	70,264	49,712	22
9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	14,912	14,522	22
9	1	3	1	防災安全課	防災対策	11,655	55	23
9	1	4	1	防災安全課	水防対策	447	267	23
9	1	5	1	防災安全課	災害対策	10,361	9,761	24
9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	4,170	1,148	24
9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	397	397	25

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	31,628	29,604	25
9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	80	80	26
9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	4,160	2,666	26
10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2,333	2,333	203
10	1	2	2	教育総務課	【一部新規】教育委員会事務局	56,252	51,634	203
10	1	2	3	学校教育課	教育総務	19,289	12,743	214
10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	1,055	0	204
10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1,419	1,419	214
10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	4,482	1,495	215
10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	2,482	2,482	215
10	1	2	19	職員課	人件費(教育長)	12,614	12,614	29
10	1	2	22	学校教育課	元気はつらつプラン	28,033	33	216
10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	126	0	216
10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	400	134	217
10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	774	774	217
10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	1,928	643	218
10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	1,206	402	218
10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3,658	0	204
10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	10,311	3,556	205
10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営(総務)	131,997	129,581	205
10	2	1	3	学校教育課	小学校運営(学校)	58,065	54,080	219
10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	7,633	6,605	206
10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	45,034	29,994	206
10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	837	837	207
10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	208	208	207
10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	4,422	4,421	219
10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	3,064	3,064	220
10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	12,567	10,814	208
10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	1,698	1,698	220
10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	60,816	60,420	208
10	3	1	3	学校教育課	中学校運営(学校)	32,849	32,849	221
10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	3,946	3,426	209
10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	24,423	15,923	209
10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	4,533	4,533	210
10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	84	84	210
10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	5,985	5,984	221
10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	8,784	8,784	222
10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	14,650	13,381	211
10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	653	653	222

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	26,440	24,300	223
10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	5,561	5,561	223
10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	1,052	526	224
10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	669	223	224
10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	787	787	226
10	4	1	3	社会教育課	成人式	1,219	1,219	226
10	4	2	2	社会教育課	成人教育	724	624	227
10	4	3	1	文化財課	文化財保護	2,069	2,062	233
10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	16,500	4,125	234
10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2,000	0	234
10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	12,337	12,177	235
10	4	3	5	文化財課	伝統的建造物群保存地区保存事業	49,135	3,431	235
10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	10,599	5,129	236
10	4	3	12	博物館	市展	1,149	949	242
10	4	3	13	博物館	創作文華展	394	264	243
10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	24,860	8,287	236
10	4	4	2	社会教育課	公民館活動	1,312	1,312	227
10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	125,692	39,734	243
10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	178	166	244
10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	203	203	244
10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	1,617	1,238	245
10	4	5	6	博物館	自然科学	651	651	245
10	4	5	7	博物館	特別展「前田寛治大賞展」	822	822	246
10	4	5	13	博物館	博物館展示活動	1,547	1,066	246
10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	2,000	2,000	247
10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	3,227	2,328	247
10	4	6	2	博物館	資料館展示活動	466	136	248
10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	60	60	248
10	4	6	4	博物館	資料館資料収集保存活動	181	181	249
10	4	7	2	図書館	図書館運営	59,837	56,743	238
10	4	7	3	図書館	【一部新規】読書活動推進	1,292	928	238
10	4	7	4	図書館	パークスクエア管理	13,971	11,904	239
10	4	7	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	29,690	26,153	239
10	4	7	9	図書館	山上憶良短歌募集	916	915	240
10	4	8	5	社会教育課	青少年教育	3,262	3,262	228
10	4	8	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3,247	1,088	228
10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	551	551	229
10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	1,409	1,409	229
10	5	1	4	社会教育課	生涯スポーツ振興	439	439	230

令和4年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	5	1	7	社会教育課	社会体育振興	15,314	15,314	230
10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	62,336	4,036	231
10	5	2	3	社会教育課	体育施設管理運営	115,671	115,671	231
10	5	3	2	学校給食センター	【一部新規】給食センター	412,768	179,307	251
11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	30,000	70	194
11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	10,000	4,500	195
11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	189,900	5,437	186
11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	19,000	2,000	186
11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	1,000	0	9
11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	1,000	0	211
11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	1,000	0	212
12	1	-	-	財政課	公債費(元金及び利子)	2,901,348	2,533,459	40
13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	100	100	27
14	1	1	1	財政課	予備費	10,000	10,000	40
-	-	-	-	職員課	人件費(一般職)	2,875,820	2,840,017	30

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	6	検査専門員	工事検査	1	990	990
							合計		990	990

担当課	検査専門員		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	工事検査					予算説明書ページ	46	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
483	990		財源内訳					990
事業の目的・意図								
工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。								
事業の概要（積算根拠 等）								
委託料 建設工事検査委託料 990千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務課	【一部新規】庁舎等管理	1	39,777	36,669
〃	〃	2	1	1	3	総務課	車両業務	1	4,315	4,315
〃	〃	2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	2	108	108
〃	〃	2	1	1	10	総務課	争訟事務	2	1,803	1,803
〃	〃	2	1	3	1	総務課	文書広報	3	12,668	12,648
〃	〃	2	1	10	1	総務課	行政区域整備	3	220	220
〃	〃	2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	4	1,094	1,094
〃	〃	2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	4	27	27
〃	〃	2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	5	60,022	60,022
〃	〃	2	1	10	15	総務課	【一部新規】社会福祉事業団助成	5	2,439	2,439
〃	〃	2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	6	62	62
〃	〃	11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	6	1,000	0
							合計		123,535	119,407

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】庁舎等管理						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
40,400	39,777					3,108	36,669	
事業の目的・意図								
本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 6,644千円 会計年度任用職員（宿日直員3人・運転手1人） ・職員手当等 1,412千円 期末手当（会計年度任用職員についてのもの） ・共済費 1,335千円 会計年度任用職員についてのもの ・旅費 855千円 普通旅費 ・需用費 15,206千円 消耗品費 修繕料 光熱水費及び燃料費（電気・上下水道代・ガス代等） ・役務費 5,649千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料（消防用設備点検手数料、庁舎周辺樹木管理等） ・委託料 7,037千円 庁舎清掃、エレベーター保守、建築物及び建築設備定期点検等 ・使用料及び賃借料 376千円 AED借上等 ・備品購入費 1,263千円 【新規】電気温水器取付（6台） 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 庁舎使用料272千円 町名変更他証明手数料3千円 庁舎使用料（光熱費等）2,592千円 庁舎電話私用料240千円 公衆電話手数料1千円								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	車両業務						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,615	4,315						4,315	
事業の目的・意図								
公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,657千円 消耗品費、燃料費、修繕料 ・役務費 112千円 バスタイヤ組換え料等 ・使用料及び賃借料 1,392千円 自動車借上料（リース車6台分） ・負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金等 ・公課費 45千円 自動車重量税 								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	行政改革懇談会						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
108	108							108
事業の目的・意図								
<p>簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。</p> <p>本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えると同時に、事務能率の向上を図る。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【行政改革懇談会】行政改革懇談会委員 9人</p> <p>【職員提案制度】</p> <p>職員は、随時提案をすることができる。なお、制度の周知も兼ねて年度内で1・2回の募集期間を設ける。採否の結果を公表し、採用・趣旨採用となった場合は、その職員に報償する(図書カードの交付)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 105千円 行政改革懇談会委員報酬、職員提案報償金 ・需用費 3千円 会議湯茶代 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	争訟事務						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,460	1,803							1,803
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 30千円 事務用消耗品 ○委託料 1,773千円 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士相談料660千円 法律問題一般、契約締結等の事務に関し、顧問弁護士から指導及び助言を受ける。 ・争訟事務委託料(新規分)770千円 争訟に関する事務等を弁護士等に委託する。 ・処理中の事件に関するもの343千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	文書広報						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,292	12,668						20	12,648
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に用いる文書、例規、行政手続等に関するシステム及び本庁舎印刷室の管理を行うことで、事務の効率化に資するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供し、及び不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 130千円 委員報酬 歴史公文書等評価選別委員 情報公開・個人情報保護審査会委員 ○需用費 2,057千円 印刷室関係消耗品ほか ○役務費 1,365千円 行政手続管理システム利用料ほか ○委託料 6,017千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム運用保守業務3,432千円 ・例規システム管理業務2,585千円 ○使用料及び賃借料 2,699千円 複写機・印刷機借上料 ○負担金補助及び交付金 400千円 行政不服審査会共同設置負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】コピー使用料20千円								

担当課	総務課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	行政区域整備						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
220	220							220
事業の目的・意図								
<p>区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治会で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議をするもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 220千円 倉吉市行政区域整備審議委員会委員 <ul style="list-style-type: none"> 審議会 5,000円×17人×1回 85千円 分科会 5,000円×27人 135千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	表彰式・叙勲・褒章						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,123	1,094		財源内訳					1,094
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・市表彰条例に基づき、市に対し功績のあった方を表彰するもの。 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 718千円 公演謝金 受章者記念品 ・需用費 251千円 消耗品費（賞状用紙、額縁等） 印刷製本費（表彰式プログラム、記念写真） ・役務費 125千円 賞状筆耕料 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	負担金・補助金						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27	27		財源内訳					27
事業の目的・意図								
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	広域連合負担金						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
55,322	60,022							60,022
事業の目的・意図								
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 60,022千円 ふるさと広域連合の管理費（議会費及び総務費）についてのもの 人口割20% 最近の国勢調査人口による負担割合 実績割80% 前年度の全事務の負担金総額による負担割合 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	【一部新規】社会福祉事業団助成						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
676	2,439							2,439
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。 【新規】鳥取県更生保護給産会が実施する更生保護施設の更新整備を支援するもの。 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 517千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和3年1月1日現在の世帯数20,710×単価25円 【新規】負担金補助及び交付金 1,922千円 給産会施設整備補助金 目的：昭和54年に建築され老朽化した更生保護施設（刑務所から出所したが帰るところのない方を一時的に保護する施設）を更新整備するもの 補助対象：鳥取県更生保護給産会 補助率：10/10（鳥取県及び県内全市町村の協調補助） 補助年限：令和4年度限り 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会を明るくする運動						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
62	62		財源内訳					62
事業の目的・意図								
<p>犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 54千円 啓発用のぼり旗等 ・使用料及び賃借料 8千円 会場借上料等 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	庁舎等災害復旧事業						予算説明書ページ	166
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
<p>災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 1,000千円 庁舎等災害復旧工事 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【地方債】 総務施設災害復旧事業債 1,000千円</p>								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	8	企画課	【一部新規】秘書	1	8,983	8,983
〃	〃	2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	1	19,001	15,981
〃	〃	2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	2	925	885
〃	〃	2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	2	275	275
〃	〃	2	1	7	39	企画課	【一部新規】イメージキャラクター活用事業	3	1,653	1,652
〃	〃	2	1	7	55	企画課	倉吉未来中心周辺環境整備事業	3	7,484	7,484
〃	〃	2	1	7	56	企画課	【一部新規】企画総務	4	2,112	2,112
〃	〃	2	1	7	57	企画課	地元大学等関連	4	551	551
〃	〃	2	1	7	58	企画課	関金地区光ファイバ整備事業	5	163,218	1,618
〃	〃	2	1	9	6	企画課	総合交通対策（企画）	5	172,614	147,602
〃	〃	2	1	9	8	企画課	総合交通対策（定住自立圏）	6	826	826
〃	〃	2	5	1	2	企画課	統計業務	6	99	99
〃	〃	2	5	3	-	企画課	経済統計調査	7	4,705	0
〃	〃	2	5	4	1	企画課	学校基本調査	7	18	0
							合計		382,464	188,068

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】秘書						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,845	8,983		財源内訳					8,983
事業の目的・意図								
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	運転手報酬					2,155千円		
職員手当等	運転手期末手当					458千円		
共済費	運転手社会保険料等					437千円		
旅費	全国市長会 県人会ほか					1,619千円		
交際費						800千円		
需用費	消耗品費					734千円		
	食糧費					84千円		
	印刷製本費 名刺 【新規】挨拶状					101千円		
役務費	クリーニング代					8千円		
使用料及び賃借料	自動車借上料					69千円		
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金					266千円		
	鳥取県市長会負担金					2,252千円		
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	【一部新規】広報公聴						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20,260	19,001		財源内訳		2,000		1,020	15,981
事業の目的・意図								
市政情報等を広く発信するするため、市報発行、ホームページ運用、NCNでの文字放送、記者室の運営等を行う。(市報印刷・発行 月1回発行部数20,000部ほか) また、日本広報協会等が主催する研修会に参加し、広報技術の向上を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	記者室事務員報酬					1,542千円		
職員手当等	記者室事務員期末手当					328千円		
共済費	記者室事務員社会保険料等					323千円		
旅費	記者室事務員通勤手当相当分・研修会旅費					166千円		
需用費	消耗品費					402千円		
	市報等印刷					9,504千円		
	修繕料(カメラ等)					33千円		
役務費	ホームページセキュリティ費用、【新規】ドローン点検費ほか					203千円		
委託料	市報等発送					2,833千円		
	点字市報作成					614千円		
使用料及び賃借料	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等					2,323千円		
	メール配信システム借上料					304千円		
	ホームページ音声読み上げ機能利用料					370千円		
負担金補助及び交付金	日本広報協会研修会参加者負担金等					56千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	県政だより配布事務費委託金					1,500千円		
	県議会だより配布事務費委託金					500千円		
【その他】	市報広告掲載料					840千円		
	ホームページ広告掲載料					180千円		

担当課	企画課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【一部新規】企画政策推進						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,121	925		財源内訳				40	885
事業の目的・意図								
総合計画及び総合戦略の進捗のほか、市政の政策形成の推進を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費	総合計画推進会議 委員報酬						250千円	
旅費	【新規】美術館を契機とした地域づくり事業委員謝金						100千円	
需用費	全国過疎地域連盟過疎担当者研修会ほか 旅費						240千円	
	地方創生交付金等説明会 旅費						32千円	
	消耗品費（市民意識調査）						44千円	
	食糧費 総合計画推進会議お茶代						5千円	
	印刷製本費							
負担金補助及び交付金	【新規】美術館を契機とした地域づくり事業チラシ作成ほか						161千円	
	中部地区行政振興協議会分担金ほか						93千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】総務費雑入 鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 40千円 全国過疎連盟過疎担当者研修会の旅費等の1/2 旅費81,180円×1/2=40,590円								

担当課	企画課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	定住自立圏構想推進事業						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
250	275		財源内訳					275
事業の目的・意図								
中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を目指し、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏協定項目に基づく取組を推進する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費	共生ビジョン懇談会委員謝金ほか						180千円	
旅費	普通旅費						81千円	
需用費	消耗品等						14千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実																	
事業名	【一部新規】イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ	53													
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費													
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源													
1,377	1,653		財源内訳				1	1,652													
事業の目的・意図																					
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、市外者への本市に対する認知度を向上させる。(イメージキャラクターグッズ作製、着ぐるみの活動費及び維持管理、デザイン使用、LINEスタンプ等によるPR)																					
事業の概要(積算根拠等)																					
<table> <tr> <td>旅費</td> <td>PRイベント等参加</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費 オリジナルグッズ作成</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>着ぐるみクリーニング代</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】商標権更新登録申請手数料</td> <td>276千円</td> </tr> </table>									旅費	PRイベント等参加	123千円	需用費	消耗品費	50千円	印刷製本費 オリジナルグッズ作成	1,160千円	役務費	着ぐるみクリーニング代	44千円	【新規】商標権更新登録申請手数料	276千円
旅費	PRイベント等参加	123千円																			
需用費	消耗品費	50千円																			
	印刷製本費 オリジナルグッズ作成	1,160千円																			
役務費	着ぐるみクリーニング代	44千円																			
	【新規】商標権更新登録申請手数料	276千円																			
主な特定財源(名称、金額等)																					
【その他】LINEスタンプ売払収入 1千円																					

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進													
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業						予算説明書ページ	53									
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費									
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
0	7,484		財源内訳					7,484									
事業の目的・意図																	
県立美術館建設に伴い、リス舎周辺の再整備を行い、県立美術館と倉吉パークスクエア内の各施設を有機的で一体的な利用が図られるようにするもの。																	
事業の概要(積算根拠等)																	
<table> <tr> <td>委託料</td> <td>リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(土木)</td> <td>2,911千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(新築外工事)</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(解体工事)</td> <td>1,842千円</td> </tr> </table>									委託料	リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(土木)	2,911千円		リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(新築外工事)	2,731千円		リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(解体工事)	1,842千円
委託料	リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(土木)	2,911千円															
	リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(新築外工事)	2,731千円															
	リス舎周辺再整備に係る詳細設計業務(解体工事)	1,842千円															
主な特定財源(名称、金額等)																	

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】企画総務						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,112		財源内訳					2,112
事業の目的・意図								
企画行政の総務的事務費用を計上するもの。 ※令和3年度以前、企画政策推進事業にあったものを整理								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	消耗品費		青少年の森整備ボランティア	消耗品ほか		149千円		
	燃料費				57千円			
	食糧費		青少年の森	整備ボランティア	お茶代		4千円	
	修繕料				50千円			
役務費	青少年の森		整備ボランティア	損害保険料		2千円		
	【新規】旧山守小学校		除草作業手数料		411千円			
委託料	青少年の森		草刈業務委託		482千円			
使用料及び賃借料	情報サービス		使用料	iJAMP購読料ほか		957千円		
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	地元大学等関連						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	551		財源内訳					551
事業の目的・意図								
鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の連携を図り、地域課題の解決及び地域に貢献する人材を育成するとともに、学習環境整備の支援を行うもの。また、県内の高等教育機関（鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子高専）との連携を協議するもの（とっとりプラットフォーム5+α）。 ※令和3年度以前、企画政策推進事業にあったものを整理								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金								
	鳥取看護大学コミュニティ師範養成事業費等補助金				444千円			
	学生ボランティア活動交通費補助金				107千円			
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	関金地区光ファイバ整備事業						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	163,218		財源内訳			161,600		1,618
事業の目的・意図								
光ファイバ未整備地域である関金地区において、各戸への光ファイバ引込工事を実施するもの。また、局舎施設等の維持管理及び保守点検等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	燃料費			49千円				
	局舎電気代			1,320千円				
委託料	保守委託料			195千円				
	施工監理業務委託料			11,654千円				
工事請負費	整備工事費			150,000千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】過疎対策事業債 161,600千円								

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策(企画)						予算説明書ページ	56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
163,188	172,614		財源内訳		24,950		62	147,602
事業の目的・意図								
地域住民の福祉を確保するため必要な公共交通機関の維持・確保を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	委員謝金(地域公共交通会議、福祉有償運送運営協議会)						140千円	
旅費	JR米子支社要望会、智頭急行株主総会等への出席旅費						41千円	
需用費	消耗品費 事務消耗品一式						80千円	
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料						19千円	
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金						246千円	
	県鉄道利用促進協議会負担金						50千円	
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金						5千円	
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金						155千円	
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金						30千円	
	住民参画型バス停上屋整備事業費補助金(一ヶ所)						400千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金(乗合バス)(R3実績)						165,415千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金(乗合タクシー)						2,964千円	
	交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金						569千円	
	共助交通運行支援補助金						1,000千円	
	・上限250千円/団体×4団体(市1/2、地元1/2)							
	共助交通等導入検討支援補助金						1,500千円	
	・上限500千円×3地区(県補助1/2)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	広域バス路線維持費補助金						9,979千円	
	市町村内バス等支援補助金						13,937千円	
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金						1,034千円	
【その他】	関金バスセンター使用料						62千円	

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策（定住自立圏）						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
764	826							826
事業の目的・意図								
定住自立圏構想の協定項目である「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」を推進するため、平成29年度に鳥取県中部地域公共交通協議会が策定した鳥取県中部地域公共交通網形成計画を実施するための事業費及び協議会運営費を支出するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 バス停修繕料 500千円</p> <p>負担金補助及び交付金 鳥取県中部地域公共交通協議会負担金（市負担分） 326千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	統計業務						予算説明書ページ	68
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
97	99							99
事業の目的・意図								
統計業務に関わる事務及び市勢要覧の作成、発行を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 印刷製本費（市勢要覧） 99千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	経済統計調査						予算説明書ページ	68	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,736	4,705		財源内訳		4,705				0
事業の目的・意図									
次の統計調査の実施及び準備事務を行うもの。									
<ul style="list-style-type: none"> ・就業構造基本調査…就業不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業の基礎資料とするもの。 ・住宅・土地統計調査(調査区設定)…住宅及び土地とその環境に関する生活の実態を明らかにする令和5年度実施予定の住宅・土地統計調査の準備事務として単位区を設定するもの。 ・経済センサス(調査区管理)…すべての事業所の経済活動の実態や包括的な産業構造を明らかにする経済センサス各調査区の管理をするもの。 ・統計調査員確保対策…調査員を確保し資質向上を図ることにより円滑な実施に資するもの。 									
事業の概要(積算根拠等)									
<ul style="list-style-type: none"> ・就業構造基本調査 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 会計年度任用職員(調査事務員報酬) 438千円 統計調査員(調査員・指導員報酬) 2,725千円 職員手当等 時間外及び休日勤務手当 67千円 共済費 調査事務員社会保険料 90千円 報償費 調査協力世帯記念品 223千円 費用弁償 調査事務員通勤手当相当分 13千円 需用費 消耗品 69千円 役務費 通信運搬費(郵便料・電話料)・電話機設置手数料 207千円 委託料 調査委託料 105千円 使用料及び賃借料 機械借上料(パソコン借上) 24千円 ・住宅・土地統計調査(調査区設定) <ul style="list-style-type: none"> 報酬 指導員報酬 658千円 需用費 消耗品費 20千円 役務費 通信運搬費(郵便料・電話料) 17千円 ・経済センサス(調査区管理) <ul style="list-style-type: none"> 需用費 消耗品費 12千円 役務費 通信運搬費(郵便料・電話料) 3千円 ・統計調査員確保対策 <ul style="list-style-type: none"> 需用費 消耗品費 16千円 役務費 通信運搬費(郵送料・電話料) 18千円 									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 就業構造基本調査市町村委託費 3,961千円 住宅・土地統計調査調査区設定費委託金 695千円 経済センサス委託金 15千円 統計調査員確保対策事業費委託金 34千円									

担当課	企画課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	学校基本調査						予算説明書ページ	69	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
17	18		財源内訳		18				0
事業の目的・意図									
学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。対象は市内のすべての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市町村教育委員会。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費 消耗品費 9千円 役務費 通信運搬費(郵便料・電話料) 9千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 学校基本調査費委託金 18千円									

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	1	4,258	4,258
〃	〃	2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	1	72	0
〃	〃	2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	2	146	146
〃	〃	2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	2	748	748
〃	〃	3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	3	508	508
〃	〃	9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	3	679,064	679,064
〃	〃	9	1	2	1	防災安全課	【一部新規】非常備消防	4	70,264	49,712
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	4	14,912	14,522
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	防災対策	5	11,655	55
〃	〃	9	1	4	1	防災安全課	水防対策	5	447	267
〃	〃	9	1	5	1	防災安全課	災害対策	6	10,361	9,761
〃	〃	9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	6	4,170	1,148
〃	〃	9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	7	397	397
〃	〃	9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	7	31,628	29,604
〃	〃	9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	8	80	80
〃	〃	9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	8	4,160	2,666
〃	〃	13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	9	100	100
							合計		832,970	793,036

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通安全対策						予算説明書ページ	56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,834	4,258		財源内訳					4,258
事業の目的・意図								
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 交通安全対策会議委員報酬：40千円 報償費 交通安全指導員謝金：2,700千円 交通安全啓発パレード謝金等：45千円 旅費 交通安全指導員出動旅費（交通安全パレード、高齢者交通安全啓発活動等）：525千円 需用費 交通安全啓発物品、事務用品等：772千円 役務費 交通安全パレード金管バンド楽器運送手数料、交通安全指導員傷害保険料等：74千円 負担金補助及び交付金 交通安全協会負担金：2千円 倉吉市交通安全指導員連絡協議会補助金：100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自衛官募集						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
76	72		財源内訳	72				0
事業の目的・意図								
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 募集記事市報掲載料等：42千円 役務費 郵送料等：30千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】自衛官募集事務費委託金（100%）：72千円								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	団体活動費負担金						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
154	146		財源内訳					146
事業の目的・意図								
<p>犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり犯罪被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 鳥取県原爆死没者追悼平和式典花代：5千円 負担金補助及び交付金 とっとり犯罪被害者支援センター負担金等：141千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	防犯活動						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
757	748		財源内訳					748
事業の目的・意図								
<p>地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉地区防犯協議会負担金：748千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害救助事業						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
259	508		財源内訳					508
事業の目的・意図								
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策（災害救助）を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 災害対策用消耗品、燃料費、食糧費：192千円 役務費 避難所用毛布クリーニング・再パック：236千円 使用料及び賃借料 県有施設避難所借上料：80千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	常備消防事業						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
688,286	679,064		財源内訳					679,064
事業の目的・意図								
常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防費：564,339千円 ・ 消防費（交付税措置分）：87,939千円 ・ 消防庁舎建設費：25,047千円 ・ 消防庁舎建設費（交付税措置分）：1,739千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】非常備消防						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66,260	70,264		財源内訳	1,232	578		18,742	49,712
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防(非常勤消防団)の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 消防団員報酬(定数500名分):19,498千円 災害補償費 療養補償費・休業補償費・障害補償費:4,739千円 報償費 消防団員退職報償金等:13,791千円 旅費 費用弁償(火災・災害出動、訓練出動、広報活動等に係る出動手当)等:9,339千円 需用費 消防用ホース等の消耗品、消防ポンプ用燃料、消防車両の修理・車検等:6,654千円 役務費 消防表彰筆耕料等:153千円 使用料及び賃借料 消防車格納庫土地借上料等:290千円 備品購入費 消防団員安全装備品(防火衣):286千円、【新規】全16分団AED更新:3,696千円 負担金補助及び交付金 研修会等参加負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金等:11,555千円 公課費 自動車重量税(消防車両):263千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】消防団設備整備費補助金(1/3):3,696千円×1/3=1,232千円 【県】防災・危機管理対策交付金:1,543千円×37.5%=578千円 【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費:18,519千円 消防団員安全装備品整備等助成金:223千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,079	14,912		財源内訳		390			14,522
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設(防火水槽・消火栓)の維持管理等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消火栓・防火水槽看板、防火水槽、消防団格納庫等の修繕等:2,128千円 役務費 防火水槽汚泥撤去手数料:713千円 原材料費 防火水槽等の敷地整備原材料費:139千円 負担金補助及び交付金 消火栓整備負担金:11,932千円 (上水道分10,327千円、簡易水道分1,605千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金:1,057千円×36.9%=390千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災対策						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,400	11,655		財源内訳			11,600		55
事業の目的・意図								
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
備品購入費 小型動力消防ポンプ5台(安歩(2台)、松河原、山口、福富) : 11,655千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】緊急防災・減災事業債 : 11,655千円×充当率100%≒11,600千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	水防対策						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,828	447		財源内訳		180			267
事業の目的・意図								
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 土のう袋購入、排水ポンプ修繕等 : 332千円 原材料費 土のう作成用真砂土 : 115千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金 : 373千円×48.3%=180千円								

担当課	防災安全課			施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	災害対策						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,591	10,361				600			9,761
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 防災会議委員報酬：140千円 旅費 防災協定締結先対策会議等に係る旅費：171千円 需用費 備蓄物資購入、災害対策車両の修繕等：1,789千円 役務費 衛星携帯電話使用料、第三級陸上特殊無線技士免許取得講習等：493千円 委託料 防災情報システム保守委託：1,093千円 使用料及び賃借料 職員安否確認・参集システム利用料：251千円 負担金補助及び交付金 鳥取県防災行政無線更新事業負担金(第1期分・R3～R5)：645千円 鳥取県地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金等：841千円 寄附金 鳥取県被災者住宅再建支援金寄附金：4,938千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金：1,201千円×50%=600千円								

担当課	防災安全課			施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	地域防災力向上対策						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,849	4,170				1,022		2,000	1,148
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー(防災士)の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 自主防災リーダー研修会講師謝金：30千円 需用費 自主防災組織等訓練用消耗品、防災マップの作成・印刷：469千円 負担金補助及び交付金 防災士養成研修負担金(13名分)：208千円 コミュニティ助成(地域防災組織育成)事業補助金：2,000千円 自主防災組織防災資機材整備費補助金：1,463千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金：2,118千円×48.3%=1,022千円 【その他】コミュニティ助成金(100%)：2,000千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	総合防災訓練						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
397	397		財源内訳					397
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>○実施予定時期 令和4年9～11月頃</p> <p>○実施予定場所 市内1地区(小学校区単位)</p> <p>○訓練想定 豪雨災害(水害・土砂災害)</p> <p>需用費 訓練用物品購入、炊き出し訓練用ガス代:352千円 使用料及び貸借料 救出救助訓練用資機材(廃車)等借上料:45千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,448	31,628		財源内訳		764		1,260	29,604
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 防災行政無線基地局・中継局等の修繕等:3,374千円 役務費 防災行政無線コミュニティ放送用電話使用料等:165千円 委託料 防災行政無線保守点検委託業務:27,603千円 (システム保守点検、戸別受信機設定、サポートセンター運営、バッテリー交換等) 使用料及び貸借料 防災行政無線基地局土地借上料:326千円 負担金補助及び交付金 電波利用負担金:160千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】防災・危機管理対策交付金:27,603千円×2.77%=764千円 【その他】防災行政無線損害共済災害共済金等(100%):1,260千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	国民保護対策						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
80	80		財源内訳					80
事業の目的・意図								
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 国民保護協議会委員報酬：50千円 需用費 事務用品：30千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災センター管理事業						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,172	4,160		財源内訳		1,358		136	2,666
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民・自主防災組織・消防団等を対象とした研修会の開催等による地域防災力の向上を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 防災普及指導員報酬(1人分)：1,870千円 ※防災普及指導員2名のうち、福祉課で1名分予算措置 職員手当等 防災普及指導員 期末手当(1人分)：398千円 共済費 防災普及指導員社会保険料等(1人分)：389千円 旅費 防災普及指導員管内旅費、通勤手当：75千円 需用費 防災展示用物品購入等：192千円 役務費 防災センター電話代、清掃作業等：261千円 使用料及び賃借料 コピー機借上料、AEDリース料：120千円 負担金補助及び交付金 防災センター管理負担金：855千円 (電気代、水道・下水道料金、消防用設備点検料、建築物定期点検料等) ※広域連合との合築施設であることから、広域連合が支出した施設の維持管理経費のうち、市管理部分の経費を負担するもの。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 防災・危機管理対策交付金：2,716千円×50%=1,358千円 【その他】 防災センター使用料：136千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小災害り災者見舞金支給事業						予算説明書ページ	167
当初予算額	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳					100
事業の目的・意図								
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>扶助費 小災害り災者見舞金 (1世帯あたり10千円) : 100千円 ※倉吉市に住民登録を有する者で、災害救助法の適用を受けない災害により住宅に全壊、半壊等の被害を受けた世帯。</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（一般職）						予算説明書ページ	
当初予算額	会計	一般	款	項		目		
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,921,850	2,875,820		財源内訳	7,024			28,779	2,840,017
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>給料 1,430,541千円 職員手当等 983,128千円 共済費 462,151千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（再任用）						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,466	46,141		財源内訳					46,141
事業の目的・意図								
<p>雇用と年金の接続を図るため、定年等で退職する職員を一定の条件のもと、65歳に達するまでの間、希望する者については再任用するもの。 (制度内容) 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で、任期は1年以内、更新も可能。 退職手当・扶養手当・住居手当・単身赴任手当は支給しない。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>再任用職員予定人数 18人</p> <p>給料 32,435千円 職員手当等 7,434千円 共済費 6,272千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	人件費（任期付）						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
14,026	10,953	財源内訳					10,953	
事業の目的・意図								
<p>地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定に基づき、市において専門性を必要とする業務、期間が限定される業務等に従事させる職員を任用するもの。</p> <p>（制度内容）</p> <p>週15時間30分から31時間までの短時間勤務で可能。</p> <p>任期は、採用の日から3年以内。ただし、採用の日から5年以内まで更新可能。</p> <p>退職手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当は支給しない。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>任期付職員予定人数 2人</p> <p>給料 6,129千円</p> <p>職員手当等 3,359千円</p> <p>共済費 1,465千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	職員管理						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
69,207	70,884	財源内訳					70,884	
事業の目的・意図								
<p>産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報酬 会計年度任用職員報酬 49,043千円</p> <p>職員手当 期末手当 10,422千円</p> <p>共済費 社会保険料 10,007千円</p> <p>旅費 費用弁償 1,412千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人事管理						予算説明書ページ	47	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
27,129	28,557		財源内訳				3,614	24,943	
事業の目的・意図									
人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。									
事業の概要（積算根拠等）									
報酬	839千円								
災害補償費	30千円								
報償費	80千円								
旅費	1,208千円								
需用費	620千円								
役務費	7,314千円								
	人事給与システムサポート保守料			1,593千円					
	職員定期健康診断手数料			3,674千円					
委託料	1,645千円			(研修業務、ストレスチェック等)					
使用料及び賃借料	6,221千円								
	派遣職員宿舍等建物借上料			1,500千円					
	庶務事務システム使用料			4,620千円					
負担金補助及び交付金	10,600千円								
	人間ドック等負担金			2,899千円					
	児童手当負担金			2,448千円					
	職員研修事務負担金			4,400千円					
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 2,767千円									

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	退職手当基金積立						予算説明書ページ	51	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
25	5		財源内訳				5	0	
事業の目的・意図									
退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。									
事業の概要（積算根拠等）									
積立金 退職手当基金積立金 5千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】退職手当基金利子 5千円									

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	2	3	1	-	財政課	【歳入】 森林環境譲与税	1	37,471	37,471
〃	〃	9	1	1	-	財政課	【歳入】 地方特例交付金	2	33,864	33,864
〃	〃	10	1	1	-	財政課	【歳入】 地方交付税	2	8,230,000	8,230,000
〃	〃	18	1	-	-	財政課	【歳入】 基金繰入金	3	940,720	0
〃	〃	21	1	9	-	財政課	【歳入】 臨時財政対策債	3	237,573	237,573
〃	歳出	2	1	4	1	財政課	【一部新規】 財政事務	4	14,649	10,827
〃	〃	2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	4	75,025	75,000
〃	〃	2	1	6	2	財政課	財産管理	5	21,428	21,244
〃	〃	2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	5	24	0
〃	〃	2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	6	1	0
〃	〃	2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	6	550	0
〃	〃	12	1	-	-	財政課	公債費 (元金及び利子)	7	2,901,348	2,533,459
〃	〃	14	1	1	1	財政課	予備費	7	10,000	10,000
							合計		12,502,653	11,189,438

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】森林環境譲与税					予算説明書ページ	6	
当初予算額	会計	一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,774	37,471		財源内訳					37,471

事業の目的・意図

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されたもの。

事業の概要（積算根拠 等）

・ 37,471千円 地方財政対策における同譲与税の過年度比増減率を考慮

【森林環境譲与税の使途状況について】

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			当年度 基金への 積立額 (千円)	事業内容等
		(A)+(B)	(A)うち令和 4年度の森 林環境譲与 税 (千円)	(B)うち他 の財源 (千円)		
基金積立 (森林整 備等)	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	37,472	37,471	1	37,472	<p>森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、例年同税を積み立てている。</p> <p>【森林環境整備基金の状況】 令和4年度は29,727千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6.2.2. 1林業経営改善 800千円 ・ 6.2.2. 8造林 20,058千円 ・ 6.2.2.12緊急間伐 4,600千円 ・ 6.2.2.32倉吉市とっとりウッド チェンジ戦略事業 4,469千円 <p>①令和3年度末基金残高見込 35,809千円 ②令和4年度基金積立見込額 37,472千円 ③令和4年度基金取崩見込額 29,727千円</p> <hr/> <p>令和4年度末基金残高見込 43,554千円 (①+②-③)</p>

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方特例交付金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
34,177	33,864							33,864
事業の目的・意図								
現在の地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための個人住民税減収補填特例交付金に加え、環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため新たに自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金を地方特例交付金として交付されることとされたもの。なお、これらの額は、普通交付税の算定の際、基準財政収入額にその75%が算入される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 33,864千円 地方財政対策における同交付金の過年度比増減率を考慮 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,780,000	8,230,000							8,230,000
事業の目的・意図								
普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもので、地方交付税全体の94%。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通交付税 7,380,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮 ・ 特別交付税 850,000千円 同上 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】基金繰入金					予算説明書ページ	30	
当初予算額	会計	一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,093,381	940,720		財源内訳				940,720	0
事業の目的・意図								
基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>○主な基金繰入金の額及びその充当先（千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減債基金繰入金 153,307 公債費 ・倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 660,181 ふるさと納税324,181 男女共同参画の推進2,000 児童健全育成30,000 保育所運営70,000 妊産婦・乳幼児健康診査40,000 商店街等活性化（企業版ふるさと納税）10,000 中心市街地活性化事業（企業版ふるさと納税）1,000 中心市街地活性化事業（小川家住宅補助金）27,000 周遊滞在型観光地創造事業6,000 公園管理事業5,000 元気はつらつプラン28,000 小学校教材整備14,000 中学校教材整備8,000 伝統的建造物群保存地区保存事業15,000 指定文化財保存整備5,000 図書館運営3,000 パークスクエア管理2,000 体育施設維持管理50,000 給食センター20,000 ・若者の定住化促進基金繰入金 49,000 定住対策事業6,000 若者定住・I J Uターン事業6,000 保育所運営30,000 企業誘致7,000 ・三松奨学育英基金繰入金 3,658 三松奨学育英事業 ・森林環境整備基金繰入金 29,727 造林外（詳細は「【歳入】森林環境譲与税」に記載） ・地方創生臨時交付金基金 21,385 災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策） ・地域産業振興基金繰入金 1,000 鳥取和牛振興計画推進事業 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】臨時財政対策債					予算説明書ページ	41	
当初予算額	会計	一般	款	21 市債	項	1 市債	目	9 臨時財政対策債
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
905,163	237,573		財源内訳					237,573
事業の目的・意図								
臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種。その償還に要する経費は、後年度の地方交付税で措置される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・237,573千円 地方財政対策における同地方債の過年度比増減率を考慮 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【一部新規】財政事務						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,273	14,649		財源内訳				3,822	10,827
事業の目的・意図								
予算編成、公債費償還等の財政に係る事務のためのもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 185千円 参考図書追録代ほか ・役務費 440千円 【新規】公会計システムサポート保守料 ・委託料 110千円 財務会計システム機能追加・改修 1,254千円 【新規】旧財務会計システム仮想化作業委託料 ・使用料及び賃借料 489千円 旧財務会計システムクラウドサーバ賃貸借料 12,171千円 【新規】財務会計システム使用料 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】財務会計システム利用負担金 (鳥取中部ふるさと広域連合) 3,822千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
75,116	75,025		財源内訳				25	75,000
事業の目的・意図								
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 25千円 繰替運用利子分 75,000千円 繰越金法定積立分 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】財政調整基金利子 25千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,706	21,428		財源内訳				184	21,244
事業の目的・意図								
普通財産を適正に管理するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	10千円	財産評価審議会						
旅費	5千円							
需用費	1,174千円	参考図書代、公用車ガソリン代ほか						
役務費	2,474千円	手数料 市有地除草、不動産鑑定ほか						
	10,009千円	保険料 建物・公営住宅ほか						
使用料及び賃借料	7,193千円	土地借上料						
原材料費	200千円							
負担金補助及び交付金	354千円	下水道事業受益者負担金						
公課費	9千円							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】実費弁償金 73千円 実費負担金 110千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	減債基金積立金						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
89	24		財源内訳				24	0
事業の目的・意図								
市財政の健全な運営に資するため、市債の償還財源の確保及び適正な管理を行うよう、減債基金に運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・積立金 24千円 繰替運用利子分								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】減債基金利子 24千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公共施設等建設基金積立金						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
市が設置する公共施設等の建設費に充てるため、公共施設等建設基金にその運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・積立金 1千円 繰替運用利子分								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】公共施設等建設基金利子 1千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域振興交付金						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,375	550		財源内訳				550	0
事業の目的・意図								
上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。上北条財産区特別会計から一般会計への繰入金を原資とした交付金で、これを受けた上北条地区振興協議会が上北条地区内の自治公民館に交付金を交付する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 550千円 上北条地域振興交付金 地区ふれあい活動費（新田）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】上北条財産区繰入金 550千円								

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	公債費（元金及び利子）					予算説明書ページ	166	
当初予算額	会計	一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,851,579	2,901,348		財源内訳		70,481		297,408	2,533,459
事業の目的・意図								
一般会計の長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子並びに各繰替運用基金利子の支払いに係るもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
○償還金利子及び割引料 ・元金 2,775,170千円 長期債利子定期償還元金 ・利子 126,178千円 長期債利子分 122,063千円 繰替運用利子分 115千円 一時借入金利子分 4,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 工業団地再整備事業費補助金 70,481千円 【その他】 家賃（市営住宅） 80,309千円 減債基金繰入金 153,307千円 商工振興資金貸付金元利収入 63,792千円								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	予備費					予算説明書ページ	167	
当初予算額	会計	一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳					10,000
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
・予備費 10,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	7	関金支所	支所管理	1	21,840	21,449
〃	〃	2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	1	7,891	0
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	大山池ふれあい広場等維持管理	2	3,230	3,230
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	2	4,918	4,918
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3	3,688	3,688
〃	〃	2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務(支所)	3	157	0
							合計		41,724	33,285

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	支所管理						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
18,795	21,840	財源内訳				391	21,449	
事業の目的・意図								
関金地域を中心とした住民サービスの拠点施設としての関金支所庁舎、総合文化センターの設備等維持管理及び公用車の管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	5,914千円	会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)						
職員手当等	1,257千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	1,226千円	会計年度任用職員社会保険料						
旅費	169千円	会計年度任用職員通勤手当相当分160千円、普通旅費9千円						
需用費	9,196千円	消耗品費265千円、燃料費372千円、光熱水費4,383千円、修繕料4,176千円						
役務費	1,003千円	通信費547千円、消防用設備保守点検337千円、水槽清掃55千円等						
委託料	2,336千円	エレベーター保守管理798千円、庁舎清掃業務310千円						
		施設定期点検(建築基準法第12条第4項に基づく建築設備の点検)134千円						
		自家用電気工作物保安管理275千円、電話交換機保守業務165千円						
		代替宿日直・代替マイクロバス運転・施設清掃業務654千円						
使用料及び賃借料	714千円	自動車借上料398千円、コピー機等借上料288千円等						
公課費	25千円	自動車重量税						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】庁舎使用料等 391千円								

担当課	関金支所	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	情報通信設備維持管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,655	7,891	財源内訳				7,891	0	
事業の目的・意図								
情報格差解消のため整備した情報通信設備の保守・維持管理を行なうことで、適時に情報を住民へ伝えるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	3,846千円	光熱水費1,184千円(情報通信設備電気代)、修繕料2,662千円						
役務費	1,900千円	情報通信設備移設業務等手数料						
委託料	2,145千円	情報通信設備保守業務						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】情報通信設備貸付収入 8,409千円(事業充当7,891千円)								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	大山池ふれあい広場等維持管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,271	3,230		財源内訳					3,230
事業の目的・意図								
施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・大山池ふれあい広場（木の実の里）、大山池周辺、大山池遊歩道								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 1,724千円 会計年度任用職員報酬(作業員) 職員手当等 367千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 371千円 会計年度任用職員社会保険料 旅費 120千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 360千円 消耗品費45千円、燃料費56千円、光熱水費159千円、修繕料100千円 役務費 258千円 トイレ浄化槽清掃・保守点検 原材料費 30千円 工事材料費（目土、真砂土等）								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	関金エリアトイレ・公園管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,449	4,918		財源内訳					4,918
事業の目的・意図								
自然歩道及び施設を良好な状態に維持管理することで、利用者の安全を確保するもの。 ・トイレ（大山池、大滝山、観光団地、温泉公衆、バス停、亀井公園） ・延命茶屋（足湯） ・公園・広場（運動公園子ども広場、鳥越遊歩道、亀井公園） ・展望駐車場（地藏峠、一向ヶ平、犬狭峠）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 1,724千円 会計年度任用職員報酬(作業員) 職員手当等 367千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 360千円 会計年度任用職員社会保険料 旅費 51千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 1,842千円 消耗品費47千円、燃料費570千円、光熱水費431千円、修繕料794千円 役務費 300千円 トイレ浄化槽清掃等 委託料 34千円 浄化槽保守点検業務 使用料及び賃借料 220千円 自動車等借上料 負担金補助及び交付金 20千円 天神野土地改良区施設使用負担金								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	関金公園等管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	44
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,524	3,688		財源内訳					3,688
事業の目的・意図								
<p>市道及び施設を適正に管理することにより、利用者の安全を確保するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関金1・2・3号公園 ・親水公園（矢送川、大鳥居、滝川、せせらぎ、滝川砂防ダム） 								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,724千円	会計年度任用職員報酬(作業員)						
職員手当等	367千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	355千円	会計年度任用職員社会保険料						
旅費	24千円	会計年度任用職員通勤手当相当分						
需用費	300千円	消耗品費63千円、燃料費76千円、光熱水費31千円、修繕料130千円						
役務費	649千円	草刈等手数料						
使用料及び賃借料	209千円	自動車借上料						
原材料費	60千円	工事材料費（目土、真砂土等）						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（支所）						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
157	157		財源内訳				157	0
事業の目的・意図								
<p>倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の申請に対し受理、記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行なうことにより、住民サービスの向上に資するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	157千円							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 戸籍住民基本台帳手数料 768千円（うち事業充当分 157千円）								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	9	市民課	【一部新規】電算業務	1	56,543	56,543
〃	〃	2	1	1	15	市民課	【一部新規】行政情報システム管理	1	39,046	27,013
〃	〃	2	1	1	28	市民課	【一部新規】第2庁舎管理	2	36,161	33,465
〃	〃	2	1	1	29	市民課	郵送管理	2	17,755	17,155
〃	〃	2	3	1	2	市民課	【一部新規】戸籍住民登録事務(市民)	3	66,354	12,491
〃	〃	2	3	1	6	市民課	中長期在留者住居地届出等事務	3	1	0
〃	〃	2	3	1	7	市民課	【一部新規】個人番号カード利用環境整備事業	4	14,017	0
〃	〃	2	5	2	1	市民課	人口動態調査	4	48	0
〃	〃	2	5	2	2	市民課	人口移動調査	5	35	0
〃	〃	3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	5	1,800	1,800
〃	〃	8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	6	15	0
							合計		231,775	148,467

担当課	市民課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】電算業務						予算説明書ページ	44	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
70,164	56,543		財源内訳					56,543	
事業の目的・意図									
行政事務の効率化のため、電算処理及び運営管理するもの。 住民情報システム等の維持管理をするもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
【対象システム】 住民基本台帳、印鑑登録、宛名管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、国民年金、保育料、児童手当、児童扶養手当、選挙人名簿、学齢簿、特別医療、介護保険料、後期高齢者ほか									
報酬	2,011千円	電算処理等補助職員報酬1名分							
職員手当等	428千円	電算処理等補助職員期末手当1名分							
共済費	405千円	電算処理等補助職員1名分 共済組合負担金 79千円、社会保険料 326千円							
旅費	45千円	電算処理等補助職員通勤手当1名分 24千円、普通旅費 21千円							
需用費	429千円	消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円							
役務費	6,077千円	基幹業務システムパッケージ保守 840千円、番号連携サーバシステム保守 1,452千円 封入封かん機器保守 291千円、帳票印刷アウトソーシング 1,776千円 システム設定等(スポット) 200千円 【新規】Internet Explorer 11 サポート終了対応(MISALIO) 1,518千円							
委託料	11,220千円	基幹業務システムサポート保守 11,220千円							
使用料及び賃借料	32,827千円	基幹業務システム更新(リース) 24,961千円、封入封かん機(リース) 97千円 複合機使用料(パフォーマンス) 132千円 MISALIOシステム使用料 6,508千円、番号連携サーバサポート 449千円 静脈認証システムサポート 680千円							
負担金補助及び交付金	3,101千円	自治体中間サーバプラットフォームに係る負担金(地方財政措置分)							
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	市民課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】行政情報システム管理						予算説明書ページ	45	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
41,318	39,046		財源内訳				12,033	27,013	
事業の目的・意図									
通信手段の高度化による連絡や調査事務等の事務効率を向上させるもの。 庁舎内ネットワークを中心とした各施設間の情報通信基盤を安定的に運用するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
◎セキュリティに関する機器やソフトウェアの管理 ◎鳥取情報ハイウェイ、総合行政ネットワーク(LGWAN)、インターネット等への接続 ◎専用線等の借上 ◎ネットワーク機器等の維持管理 ◎職員用パソコンの維持管理									
需用費	678千円	消耗品費 428千円、修繕料 250千円							
役務費	15,533千円	フレッツ光通信料(本庁舎用) 72千円、フレッツ光通信料(公開用) 72千円 インターネット利用料(公開用) 22千円、本庁・出先機関接続回線費用 2,290千円 庁内LAN(LGWAN接続系) 保守 6,605千円、庁内LAN(LGWAN接続系以外)保守 4,515千円 Webサーバホスティング 396千円、情報ハイウェイ接続機器保守 1,129千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視・点検 132千円、セキュリティシステム設定(スポット) 300千円							
使用料及び賃借料	18,588千円	職員用PCリース(H29~R03) 10,174千円、LGWAN冗長化ルータ 135千円、 複合機使用料(パフォーマンス) 106千円、セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150千円 ウェア会議システム使用料 106千円、グループウェア保守 1,147千円、Microsoft365使用料 86千円 議事録作成システム使用料 960千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円 【新規】ネットワーク強化対応機器更新 5,224千円							
負担金補助及び交付金	4,247千円	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,184千円 地方自治情報センター負担金 63千円							
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 12,033千円									

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	【一部新規】第2庁舎管理						予算説明書ページ	44	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
36,781	36,161		財源内訳					2,696	33,465
事業の目的・意図									
第2庁舎を常時使用できるよう維持管理を行う(庁舎、隣接駐車場及び周辺)。									
事業の概要(積算根拠等)									
第2庁舎の維持補修、維持関係業務委託、光熱水費、電話料等の支出、宿日直員の配置等。									
報酬	9,108千円	会計年度任用職員(宿日直員)報酬5名分							
職員手当等	1,936千円	会計年度任用職員(宿日直員)期末手当5名分							
共済費	1,837千円	会計年度任用職員(宿日直員)5名分 共済組合負担金 360千円							
旅費	136千円	会計年度任用職員(宿日直員)通勤手当2名分							
需用費	9,904千円	消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 7,500千円 修繕料 960千円							
役務費	5,407千円	通信運搬費 3,240千円 手数料 2,167千円(うち462千円 新規)							
委託料	6,022千円	【新規】エアコンフロン漏洩点検 目的:フロン排出抑制法による法定点検 エレベーター保守管理 1,433千円 代理宿日直業務 924千円 建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円 建築物及び建築設備定期点検委託業務(法定点検) 241千円 庁舎高圧電気保守管理 451千円 庁舎清掃業務 2,200千円 ごみ収集 443千円							
使用料及び賃借料	1,514千円	器具借上料 80千円 テレビ聴視料 158千円 機械借上料1,276千円							
備品購入費	297千円	機械器具費 297千円 【新規】長尺印刷機設置 目的:長尺印刷機が故障により使用不能のため							
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】庁舎使用料(行政財産使用料) 611千円 コピー使用料 50千円 庁舎使用料(光熱水費) 726千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円									

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	郵送管理						予算説明書ページ	45	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
17,836	17,755		財源内訳					600	17,155
事業の目的・意図									
全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図る。									
事業の概要(積算根拠等)									
郵便等の収受・発送、郵送料等の支払									
需用費	174千円	消耗品費 174千円							
役務費	17,581千円	通信運搬費 17,100千円 郵便料金計器保守手数料 481千円							
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】他団体分の郵送料・運送料 600千円									

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】戸籍住民登録事務（市民）						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58,096	66,354		財源内訳	33,611			20,252	12,491
事業の目的・意図								
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、入力等処理するとともに、正確かつ迅速に証明書の発行をする。マイナンバー制度への対応として、個人番号カードの交付等を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	6,166千円	会計年度任用職員報酬4名分						
職員手当等	1,311千円	会計年度任用職員期末手当4名分						
共済費	1,267千円	会計年度任用職員共済費4名分 共済組合負担金 251千円、社会保険料 1,016千円						
旅費	215千円	会計年度任用職員通勤手当4名分						
需用費	2,032千円	消耗品費 1,502千円、印刷製本費 378千円、光熱水費 102千円、修繕費 50千円						
役務費	4,755千円	通信運搬費 2,493千円、コンビニ交付手数料 183千円、コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、IE11サポート終了に伴う住基GWサーバ設定変更 495千円						
委託料	18,240千円	社会保障・税番号制度システム整備改修 5,391千円、デジタル手続法対応住基GW・CS改修 1,914千円、エキパル倉吉機械警備委託料 172千円、【新規】マイナンバーカード交付予約コールセンター委託 7,040千円、住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 3,723千円						
使用料及び賃借料	13,259千円	エキパル倉吉NHK受信料 15千円、PC機使用料 442千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 3,523千円、戸籍クラウドサービス利用料 7,161千円、戸籍クラウド接続サービス利用料264千円、コンビニ交付システムクラウド利用料 281千円、個人番号カード交付統合端末 253千円、マイナンバーカード交付事務支援システム使用料 1,320千円						
負担金補助及び交付金	19,109千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円、個人番号カード等関連事務交付金 16,890千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】個人番号カード交付事業費補助金 28,860千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,751千円 【その他】戸籍手数料等 20,252千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	中長期在留者住居地届出等事務						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳	1				0
事業の目的・意図								
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	1千円	消耗品費						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】中長期在留者住居地届出等事務委託費 1千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】個人番号カード利用環境整備事業						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,967	14,017		財源内訳	14,017				0
事業の目的・意図								
令和2年9月より実施されている、マイナンバーカードを活用したマイナポイントによる消費活性化策のための利用環境の整備、利用者への効果的な広報を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	3,293千円	会計年度任用職員1名、事務員1名分報酬						
職員手当等	700千円	会計年度任用職員1名、事務員1名分期末手当						
共済費	671千円	会計年度任用職員1名、事務員1名分 共済組合負担金 133千円、社会保険料 538千円						
旅費	75千円	会計年度任用職員1名、事務員1名分通勤手当						
需用費	456千円	消耗品費 313千円、印刷製本費 143千円						
委託料	8,663千円	【新規】マイポイント・サポート業務委託 8,663千円						
使用料及び賃借料	159千円	パソコンリース料 159千円						
【国】マイナポイント事業費補助金 14,017千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口動態調査						予算説明書ページ	68
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58	48		財源内訳		48			0
事業の目的・意図								
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し報告するもので、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	28千円	消耗品費						
役務費	20千円	通信運搬費						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】人口動態調査費 48千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口移動調査						予算説明書ページ	68
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
34	35		財源内訳		35			0
事業の目的・意図								
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表して地域人口の状態及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	25千円	消耗品費						
役務費	10千円	通信運搬費						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】人口移動調査費委託金 35千円								

担当課	市民課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	出産手当金支給						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,800	1,800		財源内訳					1,800
事業の目的・意図								
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
扶助費	1,800千円	出産手当（90人分）						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自動車臨時運行許可						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15	15						15	0
事業の目的・意図								
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車に臨時ナンバーの貸し出しをする。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 15千円 印刷製本費（許可証印刷代）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】自動車臨時運行許可手数料 15千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業 大	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	1	5,629,817	5,629,817
一般	歳出	2	1	10	10	税務課	還付金	1	137,999	137,999
〃	〃	2	2	1	2	税務課	税務総務	2	12,621	12,621
〃	〃	2	2	2	1	税務課	【一部新規】賦課徴収	2	97,597	21,800
							合計		5,878,034	5,802,237

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						予算説明書ページ	1
当初予算額	会計	一般	款	1 市税	項	目		
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,084,251	5,629,817		財源内訳					5,629,817
事業の目的・意図								
法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市税歳入は、令和3年度に比べ545,566千円の増額(10.73%)を見込む。								
個人市民税 1,870,100千円(経済動向、平均給与総額等の影響による増 63,500千円) 法人市民税 496,000千円(経済動向等による増 175,500千円) 固定資産税 2,724,836千円(コロナウイルス軽減終了等 292,040千円) 軽自動車税 101千円(滞納繰越額の減少による減 △300千円) 軽自動車税環境性能割 12,997千円(臨時的軽減措置終了による増 2,456千円) 軽自動車税種別割 190,378千円(買替えに伴う税率移行による増 9,278千円) たばこ税 331,001千円(税率引上げによる増 3,001千円) 入湯税 4,347千円(入湯者の増加による増 100千円) 都市計画税 57千円(滞納繰越額の減少による減 △9千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
205,800	137,999		財源内訳					137,999
事業の目的・意図								
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
償還金利子及び割引料 137,999千円								
<ul style="list-style-type: none"> 市税等還付金 24,828千円(過去5年間の実績により推計) 還付加算金 315千円(過去5年間の実績により推計) 国県補助金等返還金 112,856千円(事業所管課の見込により積算) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	税務総務						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,868	12,621	財源内訳					12,621	
事業の目的・意図								
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務を委託している鳥取中部ふるさと広域連合へ負担金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 12,621千円								
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会業務：連合当初予算見込 297千円 市税滞納整理業務：連合当初予算見込×R02徴収実績による按分(税34.65%⇔国保65.35%) 35,567千円 × 34.65% = 12,324千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	【一部新規】賦課徴収						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
66,718	97,597	財源内訳		71,626		4,171	21,800	
事業の目的・意図								
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 2,709千円、期末手当 328千円、共済費 527千円、報償費 4千円、旅費 193千円、需用費 5,293千円、役務費 26,590千円、委託料 54,218千円、使用料及び賃借料 3,157千円、負担金補助及び交付金 4,578千円								
【事業の概要】 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。								
【主な経費】								
<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書等各種帳票の印刷及び発送(印刷製本費及び通信運搬費 13,060千円) 【新規】IEサポート終了に伴う動作検証手数料(手数料 2,838千円) 【新規】軽自動車税OSS&JNKS導入作業(委託料 5,636千円) 【新規】地方税共通納税システム税目拡大に係る作業(委託料 15,312千円) G I Sを用いた固定資産税システムの更新業務(委託料 8,217千円) 不動産鑑定業務(令和6年評価替えに係る標準宅地(委託料 23,414千円)) 【新規】預金調査デジタル化サービス使用料(使用料 1,046千円) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】県民税徴収事務費負担金 71,626千円								
【その他】徴税手数料等(税務証明手数料、督促手数料等) 4,171千円								

令和 4 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	1	266	0
〃	〃	2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	2	2	0
〃	〃	2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	2	19,827	19,827
〃	〃	2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3	3,727	3,567
〃	〃	2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	3	1,321	0
〃	〃	2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	4	55,826	50,678
〃	〃	2	1	7	11	地域づくり支援課	文化芸術活動振興	4	855	855
〃	〃	2	1	7	12	地域づくり支援課	協働のまちづくり	5	6,530	6,530
〃	〃	2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	5	1,081	477
〃	〃	2	1	7	29	地域づくり支援課	定住対策事業	6	14,502	147
〃	〃	2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	7	7,017	17
〃	〃	2	1	7	33	地域づくり支援課	里見ブランド化推進事業	7	200	200
〃	〃	2	1	7	42	地域づくり支援課	集落支援員活用事業	8	139,341	139,341
〃	〃	2	1	7	43	地域づくり支援課	文化活動センター	8	7,928	7,928
〃	〃	2	1	7	51	地域づくり支援課	スポーツ活動振興	9	223	223
〃	〃	2	1	7	54	地域づくり支援課	コミュニティセンター管理	9	52,341	52,341
〃	〃	2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	10	24,996	24,992
〃	〃	2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	10	4,647	0
〃	〃	2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	11	28,600	0
〃	〃	2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	11	4,099	3,663
							合計		373,331	310,786

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	若者の定住化促進基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
319	266		財源内訳				266	0
事業の目的・意図								
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。(保育所運営、企業誘致等に活用)								
事業の概要(積算根拠等)								
若者の定住化促進基金積立金 266千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】若者の定住化促進基金利子 265千円 (563,813千円×0.002%) (50,000千円×0.506%) 若者の定住化促進基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術活動事業に充てるため、基金を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
文化基金積立金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】文化基金利子 1千円 (3,447千円×0.002%) 文化基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
緑の保全及び緑化を推進するため、基金を積み立てるもの。（緑を守り育てる事業に活用）								
事業の概要（積算根拠 等）								
緑を守り育てる基金積立金 2千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 緑を守り育てる基金利子 1千円（22,715千円×0.002%） 緑を守り育てる基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	元気の出る地域づくり支援						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,827	19,827		財源内訳					19,827
事業の目的・意図								
住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取組及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取組に対して、各地区の地域運営組織（振興協議会等）に、それぞれ1,524千円を上限として交付金を交付するもの。 【主な事業内容】環境整備事業（清掃活動、草刈、樹木整備等）、文化事業（文化祭、作品展、芸能発表、郷土芸能保存活動等）、健康・スポーツ事業（運動会、スポーツ教室、健康講座等）、福祉事業（高齢者交流等）、地域安全活動事業（見守り、防犯、防災関連等）など。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 15千円 負担金補助及び交付金 19,812千円 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 1,524千円×13地区								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国際交流						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,724	3,727		財源内訳				160	3,567
事業の目的・意図								
<p>韓国国際交流員を雇用することで、韓国姉妹都市との国際交流の推進を図るとともに、市民向けの韓国語講座の開催及び市内教育機関への派遣による異文化理解学習の支援等を行うもの。また、国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、諸外国も含め国際理解を深める講座の開催や国際交流活動団体への支援等を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(国際交流員) 2,535千円 職員手当(国際交流員) 539千円 共済費 512千円 報償費(講師謝金) 5千円 旅費 83千円 費用弁償 32千円 通勤手当(国際交流員) 51千円 需用費(消耗品費) 50千円 負担金補助及び交付金 3千円 中部地区日韓親善協会 3千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】韓国語講座受講料 160千円(@2,000円×80人)								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,331	1,321		財源内訳				1,321	0
事業の目的・意図								
<p>緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り育て後世に伝えていく意識の啓発を行うもの。 保存樹・保存林の保全を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 45千円 緑を守り育てる審議会委員報酬 報償費 557千円 緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金 12千円 保存樹・保存林管理謝金 545千円 需用費 160千円 保存樹・保存林看板修繕 役務費 159千円 保存樹・保存林診断手数料 負担金補助及び交付金 400千円 保存樹・保存林保全補助金(補助率2/3)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】緑を守り育てる基金繰入金 1,321千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	倉吉未来中心管理運営委託						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,826	55,826		財源内訳				5,148	50,678
事業の目的・意図								
<p>県立倉吉未来中心について、施設の効率的かつ適切な運営ができるよう県の指定管理者に管理運営を委託するもの。管理運営費は、県と中部市町が2：1ずつ負担することで、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：公益財団法人鳥取県文化振興財団（県立倉吉未来中心指定管理者） ・委託期間：令和元年度～令和5年度（5年間） 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 55,826千円 倉吉未来中心管理運営委託料 55,826千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】倉吉未来中心管理運営負担金 5,148千円 中部市町負担額55,826千円のうち「倉吉未来中心管理運営費の負担に関する協定書」に基づく中部4町負担合計 5,148,089円 （内訳）三朝町 691,627円 湯梨浜町 1,481,740円 琴浦町 1,607,985円 北栄町 1,366,737円</p>								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	文化芸術活動振興						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,955	855		財源内訳					855
事業の目的・意図								
<p>市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりに繋げるため、文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 855千円 倉吉打吹太鼓振興会補助金 660千円 関金御幸行列伝承保存会補助金 50千円 倉吉文化団体協議会補助金 145千円（アザレア音楽祭、連合展）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	協働のまちづくり						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,780	6,530		財源内訳					6,530
事業の目的・意図								
まちづくり等に関する市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 297千円 使用料及び賃借料 723千円 負担金補助及び交付金 5,510千円 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円 SUN-IN未来ウォーク運営補助金 500千円 倉吉打吹まつり実行委員会補助金 4,500千円 倉吉市協働のまちづくり活動助成事業交付金 500千円 (100千円×新規4団体 50千円×継続2団体)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国内交流						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,081	1,081		財源内訳				604	477
事業の目的・意図								
国内交流都市 (千葉県松戸市) との間で、小学生相互交流を継続的に行うことにより地域間交流を推進し、自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認するもの。 昨年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により松戸市との交流事業が中断することになったが、再開に向け派遣事業の準備を進める。 ・夏休み小学生交流 (派遣事業)								
事業の概要 (積算根拠 等)								
旅費 201千円 費用弁償 63千円 普通旅費 138千円 需用費 (消耗品費) 46千円 役務費 834千円 通信運搬費 15千円 手数料 809千円 保険料 10千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 夏休み小学生交流参加者負担金 195千円 (@15,000円×13人) 倉吉市教育振興基金繰入金 409千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	定住対策事業						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,268	14,502		財源内訳		8,355		6,000	147
事業の目的・意図								
<p>移住者の住宅取得に対し経費の一部支援を行うことで経済的負担を軽減し、移住者と地域住民の交流を促進し、移住者が少しでも早く地域に定着できるよう支援する。また、空き家バンクの登録拡大に向け、空き家の利活用の推進を図る。</p> <p>首都圏の人口一極集中及び地域の担い手不足の解消を図るための助成を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 20千円 負担金及び交付金 14,482千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり空き家利活用協議会負担金 70千円 ・倉吉市移住定住者住宅取得支援補助金 5,200千円 県外からの移住者を対象に住宅の新築または購入及び改修に係る経費を支援するもの。 ①新築住宅の建築費用の5%(2人以上の世帯:上限100万円、単身世帯:上限50万円) 100万円×4件 ②新築(单身)又は中古住宅を購入費用の5%(上限50万円) 500千円×1件 ③中古住宅の改修費用の10%(上限35万円) 350千円×2件 ・お試し住宅整備事業費補助金 2,406千円 県外から移住を検討中の者を対象に地域の暮らしを体験できる移住定住施設の整備費を支援するもの。 ・移住定住推進活動費補助金 756千円 移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。 ・空き家利活用流通促進事業費補助金 2,400千円 空き家となっている住宅に対する改修費を補助し、空き家バンク等の登録を促進するもの。 ①空き家利活用支援:改修工事費用の1/2補助(上限45万円) 450千円×5件 ②既存住宅調査支援:既存住宅状況調査等の費用の1/2補助(上限5万円) 50千円×3件 ・倉吉市定住希望者受け入れ支援事業交付金 100千円 定住希望者を受け入れる地域住民との交流を促進し、定住の円滑化、地域の活性化を図るもの。 ・倉吉市移住定住促進空き家取得事業支援助成金 300千円 35歳以下の市民又は市外からの転入者を対象に、空き家バンク購入時の経費を支援するもの。 ・賃貸物件家財処分費助成金 200千円 空き家バンク登録(賃貸物件)に係る家財処分費 ・賃貸物件家賃等助成金 50千円 空き家バンク登録の賃貸物件に入居した、県外からの移住者への家賃補助 ・移住就業支援事業交付金 3,000千円 首都圏の人口一極集中及び地方の担い手不足の解消を図るもの。 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県移住定住推進交付金(1/2)				4,455千円				
【県】空き家利活用促進事業費補助金(2/3),(10/10)				1,650千円				
【県】移住就業支援事業交付金(3/4)				2,250千円				
【その他】若者の定住化促進基金繰入金				6,000千円				

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	若者定住・IJUターン事業						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,919	7,017		財源内訳		1,000		6,000	17
事業の目的・意図								
<p>移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行い、また倉吉の魅力を県外の移住希望者に情報発信し、IJUターンを推進するもの。また、専任相談員の配置、県外での相談会への参加、地域で婚活に取り組む団体への活動支援を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>移住定住相談員（2人）※ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,447千円 ・職員手当等 733千円 ・共済費 696千円 ・旅費 1,139千円 <p>鳥取県主催相談会 10回（大阪・東京:BIG及びフェア相談会4回、鳥取来楽暮カフェ5回、休日相談会1回） 団体主催相談会 2回（大阪：ふるさと回帰フェア1回、中国四国フェア1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 262千円 ・役務費 89千円 ・使用料及び賃借料 113千円 <p>負担金補助及び交付金 538千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体主催の移住定住相談会負担金 138千円 ・広域連携婚活事業費負担金（1市4町均等割） 200千円 <p>中部1市4町が連携し、スケールメリットを生かした婚活事業（セミナー・イベント）を開催するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会い結び合い事業費補助金 200千円 <p>地域住民が主体となって行う婚活事業への補助 100千円×2団体=200千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】鳥取県移住定住推進交付金（1/2）				1,000千円				
【その他】若者の定住化促進基金繰入金				6,000千円				

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	里見ブランド化推進事業						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,236	200		財源内訳					200
事業の目的・意図								
<p>「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、これまでの取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 200千円</p> <p>関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	集落支援員活用事業						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
136,320	139,341							139,341
事業の目的・意図								
地域課題の解決に向けた取り組みを行うことで地域住民の現状や地域の実情を把握し、集落の維持・活性化に向けた取り組みの支援を行う。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 100千円 委託料 138,034千円 【内訳】 人件費等 129,332千円 事務費等 2,202千円 事業費等 6,500千円 (500千円×13地区) 備品購入費 1,207千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	文化活動センター						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,771	7,928							7,928
事業の目的・意図								
倉吉市文化活動センターについて、施設の効率的かつ適切な運営を図るため指定管理者による管理運営を行い、市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。また、利用環境向上のため所要の整備を行うもの。 ・指定管理者：倉吉文化団体協議会 ・指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間）								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 (修繕料) 1,163千円 委託料 6,711千円 建築物定期点検委託料 161千円 文化活動センター指定管理料 6,550千円 使用料及び賃貸料 (器具借上料) 54千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	06_スポーツツーリズムの推進				
事業名	スポーツ活動振興						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,340	223		財源内訳					223
事業の目的・意図								
<p>各種スポーツイベントによる地域振興、スポーツをきっかけとした市民と競技者並びに来場者等との交流人口の拡大を図るため、スポーツコンベンションの誘致と大規模スポーツ大会の開催を支援するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費（消耗品費） 10千円（ガイナレ鳥取ホームタウン・デイ） 使用料及び賃借料 13千円（ガイナレ鳥取ホームタウン・デイ） 負担金補助及び交付金 200千円 大規模スポーツ大会開催費補助金（ボルダリングスース日本選手権）200千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	コミュニティセンター管理						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
52,873	52,341		財源内訳					52,341
事業の目的・意図								
<p>地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、本市コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 1,235千円 委託料 50,678千円 【内訳】 コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,313千円 消防用設備点検業務委託料 715千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 2,404千円 コミュニティセンター指定管理料 46,246千円 使用料及び賃借料 428千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	自治公民館活動推進						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
23,652	24,996		財源内訳				4	24,992
事業の目的・意図								
自治公民館活動を推進するため、自治公民館のコミュニティ活動・施設整備の維持向上を目的として、自治公民館、地区自治公民館協議会、自治公民館連合会に対する市民協働活動支援金の支出、行事災害保険料の補助、自治公民館施設整備費の補助等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 19,902千円 自治公民館・地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 行政施策を自治公民館組織を通して行う中で、自治公民館及び地区自治公民館協議会に対し報償金を支払うもの。 ・自治公民館市民協働活動支援金 16,131千円 (世帯割 10,381千円、世帯数別階層区分割 4,296千円、未加入世帯等市報配布 1,454千円) ・地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,771千円 (均等割 1,625千円、世帯数別階層区分割 1,623千円、館数割 523千円) 負担金補助及び交付金 5,094千円 自治公民館連合会補助金 2,974千円 ・運営費補助 1,278千円(自治連が実施する公益的事業に要する経費) ・行事災害保険料補助 1,696千円(自治連が加入する自治公民館活動行事災害保険に要する経費) 自治公民館施設整備費補助金 2,120千円 地域住民の活動拠点となる自治公民館施設を整備する自治公民館に対し交付するもの。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】認可地縁団体証明書手数料 4千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通災害共済加入促進						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,542	4,647		財源内訳				4,647	0
事業の目的・意図								
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 730千円 会計年度任用職員報酬 5ヶ月 職員手当等(期末手当) 156千円 共済費(社会保険料) 151千円 報償費 2,020千円 加入促進報償金(個人加入を除く)世帯割:20円×17,000世帯・加入者割80円×21,000人 旅費(通勤手当) 36千円 需用費 274千円 役務費 536千円 委託料 552千円 交通災害共済加入申込書作成業務委託料(加入申込書等印刷費) 552千円 使用料及び賃借料 192千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
(ふるさと広域連合より) 【その他】交通災害共済加入促進費 5,000千円(250円×20,000人=5,000千円)うち4,095千円充当 交通災害共済加入者証等印刷代金 552千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	コミュニティ推進事業						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,100	28,600		財源内訳				28,600	0
事業の目的・意図								
<p>自治公民館などのコミュニティ組織が活動の推進を図るため、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の申請受付及び助成金の交付事務を行うもの。</p> <p>○一般コミュニティ助成 助成対象事業…コミュニティ活動に必要な備品 助成額…100万円から250万円まで</p> <p>○コミュニティセンター助成 助成対象事業…コミュニティセンターの建設又は修繕に要する経費、それに付随する必要備品 助成額…助成対象事業費の5分の3以内に相当する額。ただし1,500万円を限度</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 28,600千円</p> <p>○一般コミュニティ助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国府自治公民館 2,400千円(エアコン整備) ・上小鴨地域づくり協議会 2,400千円(視聴覚設備整備) ・清谷自治公民館 2,500千円(エアコン他整備) ・福守町自治公民館 1,700千円(除雪機他整備) ・オケ崎自治公民館 1,000千円(除雪機他整備) ・服部自治公民館 1,600千円(除雪機整備) ・秋喜新町自治公民館 1,900千円(発電機他整備) ・打吹団地自治公民館 1,300千円(エアコン他整備) <p>○コミュニティセンター助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺町三丁目自治公民館 13,800千円(集会所建設) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般財団法人自治総合センター助成金(10/10) 28,600千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	消費者行政推進事業						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,196	4,099		財源内訳		436			3,663
事業の目的・意図								
<p>消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施するもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動にも取り組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 96千円 消費者行政職員研修(2泊3日) 96千円</p> <p>需用費 166千円 消費者教育用ハンドブック作製 156千円(小学生4年生・中学生1年生用) 消耗品 10千円</p> <p>役務費 113千円 消費者行政職員研修受講料 3千円 消費者啓発出前講座講師謝金 110千円(11千円×10回)</p> <p>備品購入費 71千円 悪質電話勧誘被害防止装置購入費 71千円(14,080円×5台)</p> <p>負担金補助及び交付金 3,653千円 消費生活相談業務共同化負担金 (中部ふるさと広域連合負担金：均等割20%、人口割30%、実績割50%)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県市町村消費者行政強化交付金(10/10) 436千円 対象経費：旅費、需用費、役務費、備品購入費								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1	1,028	697
〃	〃	3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	1	14,848	5,140
〃	〃	3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	2	10,966	2,687
〃	〃	3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	2	11,144	5,724
〃	〃	3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	3	11,346	4,433
〃	〃	3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	3	11,024	3,402
〃	〃	3	1	8	1	人権政策課	同和対策	4	1,710	1,710
〃	〃	3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	4	7,123	5,123
〃	〃	3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	5	657	657
〃	〃	3	1	8	6	人権政策課	人権啓発推進	5	12,164	11,352
							合計		82,010	40,925

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	住宅資金管理費						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,137	1,028		財源内訳		331			697
事業の目的・意図								
住宅資金貸付条例により、令和2年度まで住宅新築資金等の貸付を行っていたが、同年度をもって主な財源であった地方債の償還が完了したため、特別会計を廃止し、令和3年度から一般会計事業とし、継続して返済が遅れている貸付金の回収及び債権管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・返済が遅れている貸付金の回収及び債権管理を行う。								
【主な歳出】								
普通旅費(職員研修) 18千円								
需用費(事務用消耗品、ガソリン代、修繕費等) 158千円								
役務費(通信運搬費、競売申立予納金等) 538千円								
使用料及び賃借料(複写機) 300千円								
負担金補助及び交付金(研修会負担金) 14千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 331千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権文化センター運営						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,945	14,848		財源内訳		9,646		62	5,140
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進する。地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること								
・生活・人権相談に関すること								
・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供								
・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名等) 5,933千円								
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,251千円								
共済費(社会保険料) 1,231千円								
報償費(各種教室、講座等講師謝金) 463千円								
旅費(人権啓発研究集会等派遣旅費、通勤手当) 388千円								
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 3,603千円								
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 1,028千円								
委託料(建築設備等定期点検委託業務) 139千円								
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 556千円								
備品購入費(啓発学習DVD) 146千円								
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等) 110千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業 12,068千円×3/4= 9,051千円								
(2)地域交流促進事業 793千円×3/4= 595千円								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	やまびこ人権文化センター運営					予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,783	10,966		財源内訳		7,553		726	2,687
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)					5,883千円			
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)					1,251千円			
共済費(社会保険料)					1,210千円			
報償費(各種教室、講座等講師謝金)					186千円			
旅費(管内旅費、通勤手当)					111千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)					1,743千円			
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)					242千円			
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)					270千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)					70千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業 9,804千円×3/4= 7,353千円								
(2)地域交流促進事業 267千円×3/4= 200千円								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	さわやか人権文化センター運営					予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,070	11,144		財源内訳		5,420			5,724
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)					6,159千円			
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)					1,309千円			
共済費(社会保険料)					1,276千円			
報償費(各種教室、講座等講師謝金)					170千円			
旅費(管内旅費、通勤手当)					183千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)					1,088千円			
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)					239千円			
委託料(建築設備等定期点検委託業務)					81千円			
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)					569千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)					70千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業 6,763千円×3/4= 5,073千円								
(2)地域交流促進事業 463千円×3/4= 347千円								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	はばたき人権文化センター運営						予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
10,742	11,346		財源内訳			6,913			4,433
事業の目的・意図									
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。									
事業の概要(積算根拠等)									
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 									
【主な歳出】									
報酬(会計年度任用職員等 4名) 6,678千円									
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,251千円									
共済費(社会保険料) 1,200千円									
報償費(各種教室、講座等講師謝金) 100千円									
旅費(管内旅費、通勤手当) 60千円									
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 1,131千円									
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 302千円									
委託料(建築設備等定期点検委託業務) 26千円									
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 528千円									
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金) 70千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4									
(1)隣保館運営事業 8,878千円×3/4= 6,658千円									
(2)地域交流促進事業 340千円×3/4= 255千円									

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営						予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
10,809	11,024		財源内訳			7,501		121	3,402
事業の目的・意図									
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。									
事業の概要(積算根拠等)									
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 									
【主な歳出】									
報酬(会計年度任用職員 3名) 5,883千円									
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,251千円									
共済費(社会保険料) 1,271千円									
報償費(各種教室、講座等講師謝金) 198千円									
旅費(管内旅費、通勤手当) 484千円									
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 956千円									
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 321千円									
委託料(建築設備等定期点検委託業務) 49千円									
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 541千円									
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金) 70千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4									
(1)隣保館運営事業 9,800千円×3/4= 7,350千円									
(2)地域交流促進事業 202千円×3/4= 151千円									

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,710	1,710		財源内訳					1,710
事業の目的・意図								
第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標の実現に向けた人権施策の推進を図るため、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映するもの また、同和問題解消のため、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(あらゆる差別をなくする審議会委員報酬)							140千円	
報償費(あらゆる差別をなくする審議会委員報償金) ※学識経験者・各種団体代表者16名で構成							20千円	
需用費(事務用消耗品等)							29千円	
負担金補助及び交付金 (部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金、倉吉市同和対策推進協議会補助金)							1,271千円	
扶助費(特定新規学卒者就職支度金)							@25千円×10人= 250千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	【一部新規】男女共同参画の推進						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,955	7,123		財源内訳				2,000	5,123
事業の目的・意図								
・第6次くらし男女共同参画プランに基づき、男性も女性も誰もが性別にかかわらずともに支え合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行う。 ・男女共同参画をテーマとした全国規模の大会である日本女性会議の開催に向け、市民と行政の協働による男女共同参画の取組をさらに推進していく。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(倉吉市男女共同参画推進市民会議委員報酬、非常勤職員報酬)							1,278千円	
職員手当等(会計年度任用職員)							187千円	
共済費(会計年度任用職員)							228千円	
講師謝金等(男女共同参画フォーラム、パワーアップ講座、ワークライフバランス講座)							210千円	
旅費(日本女性会議参加旅費、会計年度任用職員通勤手当)							34千円	
啓発資料作成・事務用消耗品、倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰消耗品等							135千円	
役務費(託児・保険料)							41千円	
講座等会場借上料							10千円	
日本女性会議実行委員会補助金							3,000千円	
【新規】日本女性会議に係る男女がともに活躍できる環境づくり事業費補助金							2,000千円	
目的：民間事業者の知識・経験を活用した大会運営に係る支援 補助対象：日本女性会議2022 in 鳥取くらし実行委員会 補助率：日本女性会議2022 in 鳥取くらし開催に係る運営等業務委託業務経費(10/10) 当該経費に対するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附額を限度額とする。 補助年限：令和4年度内								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
658	657		財源内訳					657
事業の目的・意図								
<p>市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりに資するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費（市集会・解放文化祭講師等）				185千円				
需用費（市集会・解放文化祭消耗品等）				108千円				
役務費（市集会・解放文化祭手話通訳等）				99千円				
使用料及び賃借料（市集会・解放文化祭会場借上料等）				265千円				
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権啓発推進						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発推進
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,457	12,164		財源内訳		811		1	11,352
事業の目的・意図								
<p>第6次あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、全市民を対象に部落差別をはじめ様々な人権課題の解消にむけた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修会の充実に努め、以って指導者育成を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬（同和教育推進員報酬等）				1,771千円				
報償費（人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金等）				1,928千円				
旅費				3,410千円				
需用費（人権の花運動、鳥取県研究集会消耗品等）				630千円				
役務費（人権のために学ぶ同和教育講座手話通訳、託児等）				121千円				
委託料（同和教育町内学習事業委託料等）				3,053千円				
使用料及び賃借料（バス借上代等）				230千円				
負担金補助及び交付金（鳥取県人権文化センター運営負担金等）				1,021千円				
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】人権啓発活動委託金 811千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	13	環境課	衛生総務	1	324	324
〃	〃	4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1	2,050	1,050
〃	〃	4	1	3	1	環境課	【一部新規】狂犬病予防	2	481	0
〃	〃	4	1	4	1	環境課	環境衛生	2	18,220	18,220
〃	〃	4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	3	700	450
〃	〃	4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	3	9,464	9,464
〃	〃	4	1	4	4	環境課	市有墓地維持管理	4	305	305
〃	〃	4	1	4	5	環境課	【一部新規】合併処理浄化槽設置推進	4	7,143	3,376
〃	〃	4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	5	1,190	595
〃	〃	4	1	6	1	環境課	公害対策	5	5,140	5,139
〃	〃	4	2	1	2	環境課	清掃総務	6	730	640
〃	〃	4	2	2	1	環境課	塵芥処理	6	555,454	503,534
〃	〃	4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	7	225	225
〃	〃	4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	7	45,819	44,257
〃	〃	4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	8	1,295	695
〃	〃	4	2	3	1	環境課	し尿処理	8	66,866	48,286
〃	〃	4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	9	10,274	7,354
〃	〃	4	3	3	2	環境課	専用水道・小規模水道等整備	9	2,000	1,333
							合計		727,680	645,247

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	衛生総務						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
275	324		財源内訳					324
事業の目的・意図								
衛生行政の総務的事務費用を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(エネルギー管理講習旅費) 35千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置 需用費 事務費 44千円 燃料費 97千円 公用車修繕料 125千円 役務費 エネルギー管理講習受講料 18千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置 公課費 公用車重量税 5千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	動物愛護事業						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,550	2,050		財源内訳		1,000			1,050
事業の目的・意図								
野良猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境を保全するとともに、動物愛護意識の高揚を図るため、野良猫の避妊・去勢費用等について助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 50千円 負担金補助及び交付金 野良猫不妊去勢手術費補助金 2,000千円(10,000円×200頭)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人と動物の共生社会実現推進事業費補助金 1,000千円(2,000千円×1/2)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	【一部新規】狂犬病予防						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
437	481		財源内訳				481	0
事業の目的・意図								
<p>狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施する。接種率の向上及び飼い主の手続きの効率を図るもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>需用費 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品 80千円 役務費 獣医師 (動物病院) での交付事務手数料 357千円 備品購入費 【新規】 マイクロチップリーダー 1台 44千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 犬登録手数料 360千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 770千円 (うち事業充当分121千円)</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	環境衛生						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,304	18,220		財源内訳					18,220
事業の目的・意図								
<p>中部ふるさと広域連合が運営する鳥取中部ふるさと斎場の運営等に係る経費の負担ほか環境衛生総務費に係るもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>旅費 視察研修旅費 5千円 需用費 消耗品費 29千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 火葬場費 18,186千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	公衆浴場確保対策					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
700	700		財源内訳		250			450
事業の目的・意図								
公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 公衆浴場確保対策費補助金 700千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】公衆浴場確保対策費補助金 250千円(補助対象額上限500千円×1/2)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	市民町内清掃支援					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,464	9,464		財源内訳					9,464
事業の目的・意図								
市内の公衆衛生を図るため、地域住民による生活排水溝の維持管理等を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 生活排水溝清掃土砂運搬委託料 7,805千円(197台分) 使用料及び賃借料 フックロールコンテナ車借上料 1,659千円(2トンコンテナ車 95台、4トンコンテナ車 50台)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課			施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	市有墓地維持管理					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
305	305		財源内訳					305
事業の目的・意図								
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、維持管理を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
役務費 市有墓地立木伐採事業費手数料 285千円 原材料費 市有墓地参道改善原材料費 20千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	環境課			施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	【一部新規】合併処理浄化槽設置推進					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,520	7,143		財源内訳	1,969	1,798			3,376
事業の目的・意図								
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置等について推進するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 消耗品費 10千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 15千円 【新規】浄化槽システム導入負担金 98千円 合併浄化槽設置費補助金 (5人槽) 転換 2基 1,060千円 新築 2基 708千円 (6～7人槽) 転換 2基 1,326千円 新築 2基 882千円 (8～50人槽) 転換 1基 896千円 新築 1基 588千円 単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進 【新規】宅内配管工事費 転換 4基 1,200千円 【新規】単独浄化槽撤去費 転換 4基 360千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】循環型社会形成推進交付金 1,969千円 【県】合併処理浄化槽設置費補助金 1,798千円								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	こどもエコクラブ事業					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,190	1,190		財源内訳		595			595
事業の目的・意図								
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 こどもエコクラブ活動支援費補助金 1,190千円(700円×1,700人)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】こどもエコクラブ活動支援費補助金 595千円(1,190千円×1/2)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	公害対策					予算説明書ページ	101	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,343	5,140		財源内訳				1	5,139
事業の目的・意図								
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト・自動車騒音等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	倉吉市環境審議会委員報酬	100千円						
需用費	油吸着マット等消耗品	110千円						
役務費	アスベスト検査手数料	531千円						
委託料	環境測定業務委託料	4,399千円						
	公共用水域水質検査	1,914千円						
	事業所排水水質検査	398千円						
	悪臭物質測定	41千円						
	自動車騒音監視業務	2,046千円						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】環境保全事業費寄附金 1千円								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	清掃総務						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
730	730		財源内訳				90	640
事業の目的・意図								
一般廃棄物の適正処理を図るため、一般廃棄物処理業の許可に係る事務や家庭ごみの排出状況の点検(環境パトロール)を行う。市内の環境美化・市民の環境意識の向上を図るため、ごみゼロ全市一斉清掃を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 8千円 使用料及び賃借料 ごみゼロ全市一斉清掃ごみ収集車両借上料等 563千円 コピー機借上料 159千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 90千円								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	塵芥処理						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
526,052	555,454		財源内訳				51,920	503,534
事業の目的・意図								
生活環境の保全を図るため、一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 指定ごみ袋 20,949千円 指定ごみ袋(障がい者就労施設からの物品調達) 1,056千円 公用車燃料費 50千円 ごみ収集日程表等印刷費 208千円 清掃トラック等車検・修繕費 210千円 役務費 指定ごみ袋販売手数料外 4,233千円 委託料 一般廃棄物収集運搬業務委託料 159,868千円 指定ごみ袋保管及び配送業務委託料 4,924千円 ガラスびんリサイクル処理業務委託料 3,190千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 360,246千円 ごみ処理費 308,013千円 ごみ施設建設費 24,439千円(交付税措置分含む) 最終処分場建設費 27,794千円(交付税措置分含む) ごみ集積場整備費補助金(上限7万円) 500千円 公課費 自動車重量税 20千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】ごみ処理手数料 51,920千円 (小袋21円、大袋31円)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	川をきれいにする運動						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
225	225		財源内訳					225
事業の目的・意図								
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>役務費 河川清掃手数料 225千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	廃棄物減量等推進						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
45,819	45,819		財源内訳				1,562	44,257
事業の目的・意図								
良好な生活環境の向上を図るため、ごみの減量及び再資源化(リサイクル)を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬						150千円	
報償費	資源ごみ回収報奨金						1,866千円	
需用費	ペットボトル収集用ネット等						196千円	
	イエローシール等印刷						75千円	
委託料	再生資源収集処理業務						43,532千円	
	ペットボトル		6,693千円					
	古紙等		33,605千円					
	発泡スチロール		3,234千円					
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】資源ごみ回収買上代金 1,562千円								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	環境美化促進対策						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,040	1,295		財源内訳		600			695
事業の目的・意図								
生活環境の保全を図るため、不法投棄事案の処理及び不法投棄禁止の啓発を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 不法投棄防止用資材 95千円 委託料 不法投棄廃棄物処理委託料 1,200千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】投棄・漂着廃棄物処理事業費補助金 600千円(1,200千円×1/2)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	し尿処理						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
64,332	66,866		財源内訳				18,580	48,286
事業の目的・意図								
公衆衛生の確保を図るため、一般廃棄物(し尿)の適正処理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 10千円 くみ取り予定表等印刷費 227千円 役務費 し尿処理券販売手数料 373千円 委託料 し尿の収集及び運搬業務 18,579千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 47,677千円 クリーンセンター費 41,768千円 し尿処理施設建設費 5,909千円(交付税措置分を含む)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】し尿汲取手数料 18,579千円(90%につき995円) し尿汲取用三角旗売払代 1千円								

令和 4 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	1	0
〃	〃	2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	1	37,472	37,471
〃	〃	6	1	2	2	農林課	【一部新規】農林行政対策	2	4,582	2,007
〃	〃	6	1	2	4	農林課	【一部新規】久米農村広場維持管理	2	275	275
〃	〃	6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	3	5,494	5,494
〃	〃	6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	3	892	892
〃	〃	6	1	3	7	農林課	【一部新規】健康農園維持管理	4	2,510	2,242
〃	〃	6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	4	13,560	13,560
〃	〃	6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	5	12	6
〃	〃	6	1	3	12	農林課	【新規】果樹等経営安定資金利子補助	5	164	164
〃	〃	6	1	3	15	農林課	地産地消推進	6	897	897
〃	〃	6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	6	789	789
〃	〃	6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	7	4,681	363
〃	〃	6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	7	1,527	166
〃	〃	6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	8	12,532	4,178
〃	〃	6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	8	240	80
〃	〃	6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	9	20,819	11,172
〃	〃	6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	9	7,237	0
〃	〃	6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	10	17,250	0
〃	〃	6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	10	10,246	3,415
〃	〃	6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	11	4,664	1,555
〃	〃	6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	11	3,295	0
〃	〃	6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	12	7,600	2,534
〃	〃	6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	12	100,029	13,838
〃	〃	6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	13	8,432	2,782
〃	〃	6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	13	600	600
〃	〃	6	1	3	72	農林課	【新規】企業等農業参入促進支援事業	14	431	0
〃	〃	6	1	3	74	農林課	中山間地域を支える水田農業支援事業	14	676	226
〃	〃	6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	15	3,069	0
〃	〃	6	1	3	77	農林課	産地主体型就農支援モデル確立事業	15	3,913	2,213
〃	〃	6	1	3	84	農林課	がんばる地域プラン事業	16	11,986	3,451
〃	〃	6	1	3	86	農林課	スマート農業社会実装促進事業	16	10,042	3,348

〃	〃	6	1	3	89	農林課	【新規】機構中間保有地再生活用事業	17	5,795	2,898
〃	〃	6	1	3	90	農林課	【新規】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	17	160	0
〃	〃	6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	18	243	243
〃	〃	6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	18	3,750	3,750
〃	〃	6	1	4	4	農林課	優良雌子牛購入資金貸付	19	1,210	1,210
〃	〃	6	1	4	13	農林課	鳥取和牛振興計画推進事業	19	6,084	128
〃	〃	6	2	1	2	農林課	林業行政対策	20	35	35
〃	〃	6	2	2	1	農林課	林業経営改善	20	999	399
〃	〃	6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	21	500	250
〃	〃	6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	21	537	537
〃	〃	6	2	2	8	農林課	造林	22	37,962	50
〃	〃	6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	23	7,397	906
〃	〃	6	2	2	12	農林課	緊急間伐	23	4,600	0
〃	〃	6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	24	1,886	962
〃	〃	6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	24	165	165
〃	〃	6	2	2	32	農林課	【新規】倉吉市とっとりウッドチェンジ戦略事業	25	40,215	0
〃	〃	6	2	3	1	農林課	市行造林	25	2,500	0
〃	〃	6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	26	3,952	393
〃	〃	6	3	1	7	農林課	【新規】内水面漁業活動支援事業	26	1,000	1,000
							合計		414,907	126,644

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	ふるさと農村活性化基金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
基金を造成し、その運用益等を活用して土地改良施設や農地を中心とした様々な地域資源を保全する共同活動について、地域の合意形成や保全・整備の提供等に必要な経費として支援するためのもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 ふるさと農村活性化基金積立金 基金利子 17,975,000円×0.002%=1千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】ふるさと農村活性化基金利子 1千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林環境整備基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,776	37,472		財源内訳				1	37,471
事業の目的・意図								
新たな森林管理システムについて法整備された「森林経営管理法」が平成30年5月25日に成立し、平成31年4月1日に施行された。新たな森林管理システムを支える財源として森林環境譲与税が令和元年度から譲与されることから、財源を受け入れる基金を設置し積立を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 森林環境整備基金積立金 37,471千円 基金利子 30,957,227円×0.002%=1千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金利子 1千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】農林行政対策						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,379	4,582		財源内訳				2,575	2,007
事業の目的・意図								
農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会（事務費等）、令和4年度新嘗祭献穀米事業にかかる経費を支出するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
倉吉市農林振興協議会委員報酬 120千円 会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当 2,575千円 旅費 農林局協議 14千円 需用費 消耗品・公用車ガソリン代・公用車修繕 159千円 使用料及び賃借料 公用車借上料・複写機借上料 377千円 倉吉地区農業士会負担金 63千円 倉吉市農業再生協議会事務費負担金 30千円 ジャンボタニシ防除対策事業負担金 244千円 【新規】新嘗祭献穀米事業費補助金 1,000千円 目的：令和4年度新嘗祭献穀米事業を円滑に実施するため、事業に要する経費を支援するもの。 補助対象：倉吉市新嘗祭献穀米実行委員会（仮称） 補助率：定額 補助年限：令和4年度								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】倉吉市農業再生協議会負担金 2,575千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】久米農村広場維持管理						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
148	275		財源内訳					275
事業の目的・意図								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【新規】トイレの天窓修繕（トップライトドーム取替工事） 127千円 指定管理料（令和元年度から令和5年度 5年間） 148千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農村環境改善センター管理						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,089	5,494							5,494
事業の目的・意図								
<p>農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>駐車場外灯取替修繕料 233千円 指定管理料（令和3年度から令和7年度 5年間） 5,261千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特定野菜等価格安定対策						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
646	892							892
事業の目的・意図								
<p>野菜価格が著しく低落し保障基準を下回った場合、生産者に価格差補給金を交付し経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 646千円 ブランド野菜 春ねぎ、夏秋きゅうり 特定野菜等供給産地育成価格差補給金 246千円 特定野菜 ブロッコリー、メロン、ちんげんさい、夏ねぎ</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】健康農園維持管理						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
603	2,510		財源内訳				268	2,242
事業の目的・意図								
野菜や花き等を栽培して自然と触れ合うとともに、農業に対する興味と理解を深める農業体験の場となる健康農園を市内に2ヶ所設置し、農園の運営・維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
倉吉健康農園維持管理(倉吉健康農園<区画数81>・関金健康農園<区画数33>) 消耗品費 20千円 光熱水費 35千円 【新規】倉吉第1農園閉園に伴う農地復旧工事 1,972千円 農園草刈り 93千円 関金健康農園管理委託料 72千円 土地借上料 倉吉健康農園 263千円・関金健康農園 45千円 機械借上料(管理機1台) 10千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】健康農園入園料 268千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	担い手規模拡大促進事業						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,560	13,560		財源内訳					13,560
事業の目的・意図								
認定農業者等が農業振興地域内にある農地について3年以上の賃貸借権設定を行った場合、対象農地面積10a当たり新規は8,000円、更新は4,000円を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
担い手規模拡大促進事業費補助金 13,560千円 対象面積 [新規] 10,000a(100ha)×8千円/10a=8,000千円 [更新] 13,900a(139ha)×4千円/10a=5,560千円 (市町村創生交付金対象)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業関係資金利子補助事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14	12		財源内訳		6			6
事業の目的・意図								
認定農業者が効率的・安定的な経営を目指すため又は、雪害等で被災した農業施設等を復旧するために農業資金を借り受けた場合において、当該農業者の利子負担を軽減し、農家の経営安定を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金 12千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金(1/2) 11,842円×1/2≒6千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【新規】果樹等経営安定資金利子補助						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	164		財源内訳					164
事業の目的・意図								
自然災害(降霜・雹、大雨)等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】果樹等経営安定資金利子補助金 164千円 補助対象:鳥取中央農業共同組合 対象品目:果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ・茶に限る) 事業内容:降霜、雹、霞及び大雨被害を受けた農家に対して、JA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成するもの。 補助率:果樹等経営安定資金に係る利子の額(市補助1/3) 貸付金額見込み:30,940千円 基準金利:1.6% 補助年限:令和7年度まで</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	地産地消推進						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
971	897		財源内訳					897
事業の目的・意図								
地産地消の推進を図るため、市地産地消推進協議会の開催及び定住自立圏にかかる事業、中部発！食のみやこフェスティバルの市負担金の支出を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>中部発！食のみやこフェスティバル負担金 897千円 第10回中部発！食のみやこフェスティバル負担金 844千円 10周年記念イベント特別負担金 53千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
807	789		財源内訳					789
事業の目的・意図								
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>果樹共済加入掛金補助金 155千円(補助率2/10) (50戸 見込) 収入保険掛金補助金(果樹共済相当部分) 634千円(補助率2/10) (収入保険加入見込農家 60戸 見込)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取梨生産振興事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,941	4,681		財源内訳		4,318			363
事業の目的・意図								
「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、ジョイント栽培の推進と苗木の安定供給などの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
鳥取梨生産振興事業費補助金 4,681千円 「新甘泉等」特別対策事業 生産基盤整備対策(県2/3 or 県1/2) 3,957千円 新植、改植、果樹棚設置、網掛け施設整備に係る経費補助 育成促進対策(県1/2、市1/2) 724千円 奨励金の交付								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取梨生産振興事業費補助金 4,318千円 新植 633千円 改植 108千円 果樹棚 2,504千円 網掛け施設 711千円 育成促進対策 362千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,323	1,527		財源内訳				1,361	166
事業の目的・意図								
倉吉水耕栽培施設の保守点検、維持管理、修繕等に係る必要経費及び第2フルーピア高城防除用導水管埋設に伴う土地借上料の支出を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
倉吉水耕栽培施設 需用費(修繕料) 1,000千円 通信運搬費(電話使用料) 180千円 手数料(浄化槽検査・保守・清掃) 64千円 電気保安業務委託 275千円 第2フルーピア高城防除用導水管埋設 土地借上料 8千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉水耕栽培施設 建物総合損害共済災害共済金 500千円 施設等充実協力金 250千円 電話使用料 180千円 浄化槽管理料(検査・保守・清掃) 62千円 電気保安管理料 274千円 建物総合共済分担金 87千円 第2フルーピア防除用導水管埋設 受益者負担金 8千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農条件整備事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,191	12,532				8,354			4,178
事業の目的・意図								
認定新規就農者等が就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>就農条件整備事業費補助金 (県 : 1/3、市 : 1/6、事業主体 : 1/2) 事業費 25,064千円×1/2=12,532千円 認定新規就農者 7名</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 就農条件整備事業補助金 (1/3) 8,354千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
630	240				160			80
事業の目的・意図								
認定新規就農者 (45才以上、親族の基盤を引継ぎリスクのない者) に対し、自らの営農計画の実現に向けて経営を開始するにあたり就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>就農応援交付金事業補助金 (就農1年目:月額100千円、就農2年目:月額65千円、就農3年目:月額40千円) 認定新規就農者 継続 1名 (3年目40千円×6ヶ月=240千円)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 就農応援交付金事業補助金 (2/3) 240千円×2/3=160千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥獣被害総合対策事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,883	20,819		財源内訳		9,647			11,172
事業の目的・意図								
イノシシ等の有害鳥獣の捕獲推進とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 有害鳥獣被害対策実施隊 240千円 報償金 有害鳥獣捕獲奨励金 9,450千円 ①有害鳥獣捕獲奨励金(県1/2、市1/2) 6,670千円 ②有害鳥獣捕獲奨励金(県緊急捕獲10/10) 780千円 ③有害鳥獣捕獲奨励金(市10/10) 2,000千円 需用費 消耗品費 65千円 委託料 ツキノガマ遭遇回避総合対策事業 出没時安全対策(薬殺) 180千円 補助金 鳥獣被害総合対策事業費補助金(県1/3、市1/3) 10,884千円 ①個体数を減らす対策 6,200千円 ②侵入を防ぐ対策 4,684千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県鳥獣被害合対策事業費補助金 8,777千円 【県】ツキノガマ遭遇回避総合対策事業 90千円 【県】鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金 780千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	経営所得安定対策事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000	7,237		財源内訳		7,237			0
事業の目的・意図								
経営所得安定対策制度の円滑な実施を図るため、実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
経営所得安定対策推進事業費補助金 7,237千円 事業実施主体：倉吉市農業再生協議会 直接支払推進事務費(県を通じた国費10/10)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】経営所得安定対策推進事業費補助金(県10/10) 7,237千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業次世代人材投資事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,125	17,250		財源内訳		17,250			0
事業の目的・意図								
経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>農業次世代人材投資資金(経営開始型)</p> <p>支給額 150万円/年(前年所得により変動) 前期・後期に原則半額ずつ支給</p> <p>継続給付者 半期分 750千円×2名 1,500千円</p> <p>継続給付者 1年分 1,500千円×8名 12,000千円</p> <p>継続給付者(夫婦加算) 2,250千円×1名 2,250千円</p> <p>令和4年度採択予定 1,500千円×1名 1,500千円</p> <p style="text-align: right;">計 17,250千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】農業次世代人材投資事業費補助金(国10/10) 17,250千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる農家プラン事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,956	10,246		財源内訳		6,831			3,415
事業の目的・意図								
やる気や意欲のある農業者等が作成した、生産、流通等に関する計画(がんばる農家プラン)を県が認定し、プランの実現に必要な支援を県と市が行うことにより元気な農業者を育成するとともに、地域農業の振興を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 がんばる農家プラン事業費補助金(県1/3、市1/6) 10,246千円</p> <p>ビニールハウス4棟、ポットイングマシン 20,492千円×1/2</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】がんばる農家プラン事業費補助金(県1/3) 6,831千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	集落営農体制強化支援事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,664		財源内訳		3,109			1,555
事業の目的・意図								
多様な集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備等を支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>農業用機械施設の導入 (県1/3 市1/6)</p> <p>大豆コンバイン1台 9,328千円</p> <p>9,328千円×1/2=4,664千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 集落営農体制強化支援事業費補助金 (農業用機械施設の導入) 9,328千円×1/3=3,109千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地集積・集約化対策事業						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,879	3,295		財源内訳				3,295	0
事業の目的・意図								
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
農地中間管理事業等業務委託 3,295千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 農地中間管理事業等業務委託費 (県農業農村担い手育成機構10/10) 3,295千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	親元就農促進支援交付金事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,600	7,600		財源内訳		5,066			2,534
事業の目的・意図								
認定農業者等、地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族の当該経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>親元就農促進支援交付金(月額100千円、最大2年間)</p> <p>前年度からの継続給付者</p> <p>100千円×6月×1人=600千円</p> <p>100千円×10月×1人=1,000千円</p> <p>100千円×12月×3人=3,600千円</p> <p>新規採択予定者</p> <p>100千円×12月×2人=2,400千円</p> <p style="text-align: center;">計 7,600千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】親元就農促進支援交付金(2/3) 7,600千円×2/3=5,066千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,953	100,029		財源内訳		86,191			13,838
事業の目的・意図								
県が開発した低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、強い園芸産地づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 100,029千円</p> <p>事業主体: JA鳥取中央</p> <p>事業費: 150,042,280千円</p> <p>補助対象: 事業費×2/3</p> <p>事業内容: 鳥取型低コストハウスの整備 69棟(21,612㎡)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 86,191千円</p> <p>(うち国庫) 資材費相当額117,033千円×補助率1/2=58,516千円</p> <p>(うち県費) (補助金額100,029千円-国庫58,516千円)×補助率2/3=27,675千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
432	8,432		財源内訳		5,650			2,782
事業の目的・意図								
<p>地域の特色を活かした特産物を育成する試験的な取組等を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>補助金 園芸産地活力増進事業費補助金（県1/3、市1/6） 8,432千円 選果施設機能向上 15,450千円×1/2 同時マルチ土壌消毒器 1,414千円×1/2</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】園芸産地活力増進事業補助金（県1/3） 5,650千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	定年帰農者等支援事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
600	600		財源内訳					600
事業の目的・意図								
<p>これまで手伝い程度の農業従事者で定年、早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得や就農初期にかかる経費の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>定年帰農者等支援事業費補助金 600千円 300千円（上限）×2人</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【新規】企業等農業参入促進支援事業					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	431		財源内訳		431			0
事業の目的・意図								
必要な機械又は施設の整備等を支援することによって、農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促すとともに、農業経営の初期段階にある企業等の円滑な経営の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】企業等農業参入促進支援事業費補助金 431千円 目的：農業経営の開始又は推進のための機械・施設の整備又はリースに係る経費の支援 補助対象：参入を検討している企業、参入後3年以内の企業 補助率：県1/3 運搬車 511千円×1/3=170千円 管理機 781千円×1/3=261千円 合計431千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】企業等農業参入促進支援事業費補助金(県1/3) 431千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	中山間地域を支える水田農業支援事業					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	676		財源内訳		450			226
事業の目的・意図								
中山間地域で水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金 676千円 実施事業者 2名 草刈り用モアの導入 補助金額 1,351千円×1/2</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】中山間地域を支える水田農業支援事業(県1/3) 450千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,104	3,069		財源内訳		3,069			0
事業の目的・意図								
産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 3,069千円 事業主体: JA鳥取中央 事業費: 6,138千円×1/2 事業内容: 生産資材(寒冷紗)の導入 68枚(27,446㎡)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】未来づくり産地パワーアップ事業費補助金(県1/2) 3,069千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	産地主体型就農支援モデル確立事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	3,913		財源内訳		1,700			2,213
事業の目的・意図								
産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進める産地を支援することにより、産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着を図ることを目的とする。								
事業の概要(積算根拠等)								
補助金 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 3,913千円 産地受入モデル地区設置事業 200千円×3組織= 600千円 優良果樹園の維持管理経費 4,000千円/ha×0.38ha 1,520千円 産地受入条件整備事業(共同作業場の改修等) 1,793千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】産地主体型就農支援モデル確率支援事業費補助金(県1/2) 1,700千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる地域プラン事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
258	11,986		財源内訳		8,535			3,451
事業の目的・意図								
市、鳥取中央農業協同組合及び生産部会が行う農業の生産額拡大や地域の担い手育成などを目指した取り組みについての計画(以下「プラン」という。)実現を支援することにより、地域の活性化や雇用の創出を図ることを目的とする。								
事業の概要(積算根拠等)								
普通旅費 販売PR、移住相談会 258千円 補助金 がんばる地域プラン事業費補助金 11,728千円 ソフト事業(県1/2、市1/6) 倉吉西瓜情報発信 2,892千円×2/3 新規就農者確保 510千円×2/3 耕作放棄地再生・品目転換 5,000千円×2/3 西瓜+αの両輪品目の確立 500千円×2/3 倉吉フェアの開催 800千円×2/3 倉吉オリジナル出荷資材 870千円×2/3 ハード事業(県1/3、市1/6) 灌水設備整備 5,059千円×1/2 西瓜+αの両輪品目の確立 4,300千円×1/2								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 がんばる地域プラン事業費補助金(ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3) 8,535千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	スマート農業社会実装促進事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	10,042		財源内訳		6,694			3,348
事業の目的・意図								
高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、鳥取県が実証してきたスマート農業技術について、現場における普及拡大を図ることを目的とする。								
事業の概要(積算根拠等)								
補助金 スマート農業社会実装促進事業費補助金(県1/3、市1/6) 10,042千円 農業用ドローン 3機 9,083千円×1/2 自動運転草刈機 1,000千円×1/2 ハウス自動開閉装置 5,000千円×1/2 自動運転装置付田植機 5,000千円×1/2								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 スマート農業社会実装促進事業費補助金(県1/3) 6,694千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【新規】機構中間保有地再生活用事業					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,795		財源内訳		2,897			2,898
事業の目的・意図								
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】機構中間保有地再生活用事業費補助金 5,795千円 目的：人・農地プランの中心経営体への集積を目的に、農地中間管理権を取得した荒廃農地の再生に要する経費を支援 補助対象：農地中間管理機構 補助率：県1/2、市1/2 下福田地区 1,999千円 国府地区 1,983千円 尾原地区 1,813千円 合計 5,795千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金(県1/2) 2,897千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【新規】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業					予算説明書ページ	108	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	160		財源内訳		160			0
事業の目的・意図								
地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれるものを位置づけた人・農地プランの策定に必要な取組を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 目的：人・農地プラン策定の取組支援 補助率：10/10(国) 需用費 160千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金(国10/10) 160千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産経営改善						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
243	243		財源内訳					243
事業の目的・意図								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償金 家畜の繁殖と飼養管理技術の改善を促し、畜産農家の生産意欲の向上を図るために開催される各共進会の出品者に対し、1頭当たり5千円を支払う。 中部畜産共進会、中部酪農祭、鳥取県畜産共進会各出品報償金 210千円 負担金 県畜産推進機構負担金 33千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,852	3,750		財源内訳					3,750
事業の目的・意図								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
修繕料 旧畜産センター改修工事 1,265千円 補助金 肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 150千円 優良乳用牛造成支援事業費補助金 1,120千円 肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 774千円 養豚経営安定対策事業費補助金 220千円 養豚疾病予防対策事業費補助金 221千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	優良雌子牛購入資金貸付						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,210	1,210							1,210
事業の目的・意図								
<p>繁殖農家に対して優良繁殖用雌子牛の購入資金を貸付することにより、繁殖雌牛の能力向上を図り、経済性の高い畜種の生産確保と改良増殖の促進を図るもの。</p> <p>【貸付条件】 ・貸付利息：無利子 ・貸付期間：5年以内</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>貸付審査会審査報償金 10千円 貸付申込時の審査会に出席を依頼するJA和牛生産部支部長に対する謝金 優良雌子牛購入資金貸付金 1,200千円 貸付金額：600千円/頭(1農家3頭まで)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取和牛振興計画推進事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
23,400	6,084				4,056	900	1,000	128
事業の目的・意図								
<p>将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む農家の育成強化を図るため、増頭にかかる経費を助成するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 6,084千円 補助率 県：{(外部購入+自家保留)×1/2-国奨励金額246,000円×頭数}×2/3 市：{(外部購入+自家保留)×1/2-国奨励金額246,000円×頭数}-県補助額 事業内容 25頭(うち外部購入17頭、自家保留8頭)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金(繁殖和牛増頭加速化事業)(2/3) 4,056千円 【地方債】過疎対策事業債 900千円 【その他】地域産業振興基金繰入金 1,000千円</p>								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業行政対策						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
990	35		財源内訳					35
事業の目的・意図								
林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金 県緑化推進委員会負担金 35千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業経営改善						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
999	999		財源内訳				600	399
事業の目的・意図								
緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林のふれあいの促進を図ることを目的とし、各施設の維持管理、団体運営事業費の負担を行うもの。 また、鳥取県において、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムに係る市町村の取り組みをバックアップするため設置された新たな森林管理システム推進センターの運営経費を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 25千円 修繕料 50千円 役務費 市行造林国営保険 219千円 委託料 高城山休養施設 25千円 四王寺山山村広場 70千円 負担金 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円 新たな森林管理システム推進センター負担金 600千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 600千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林整備担い手育成対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
375	500		財源内訳		250			250
事業の目的・意図								
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>森林整備担い手育成対策事業費補助金 500千円 助成対象労働者 3名分 300千円×2名 = 600千円 400千円×1名 = 400千円 事業主負担社会保険料 計1,000千円×1/2(県1/4、市1/4) 500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】森林整備担い手育成対策事業費補助金 250千円 1,000千円×1/4								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業労働者福祉向上推進						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
550	537		財源内訳					537
事業の目的・意図								
林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を完全支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱い共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>事業費 15,489千円 負担割合 県4/10、関係市町村4/10、林業団体2/10 →関係市町村のうち、倉吉市の負担割合8.6638%(林業就労促進基金への拠出金額割合) 補助金 15,489千円×4/10×8.6638%≒537千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	造林						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,773	37,962		財源内訳		17,854		20,058	50
事業の目的・意図								
<p>倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務：経営管理が行われていない人工林を集積し、適切な施業につなぐ計画を作成する。</p> <p>松林保護樹林造成事業：松くい虫被害対策事業実施要領に基づく樹種転換を行う者に対し、事業費の9%を助成。</p> <p>竹林整備事業：放置され荒廃した竹林の整備を行う者に対し、森林環境保全税（県税）を財源とし、県8/10を助成。</p> <p>森林作業路網災害復旧対策事業：被災した森林作業路網の復旧にかかる費用を助成。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 15,935千円 森林調査・計画作成（倉吉市大立、関金町福原ほか） 140ha×67,280円/ha≒9,419千円 諸経費 9,419千円×53.8%≒5,067千円 計 (9,419千円+5,067千円)×1.1≒15,935千円</p> <p>松林保護樹林帯造成事業費補助金 123千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 事業量：1.0ha（河来見ほか） 補助金：1.0ha×1,360千円/ha×9%≒123千円</p> <p>竹林整備事業費補助金 12,854千円 事業主体：森林所有者、森林組合、NPO等 9団体 事業量：計3.70ha（小鴨ほか8か所） 事業費：抜き刈り、集積事業 15,019千円 搬出事業 286千円 搬出にかかる積込 691千円 補助金：((15,019千円+691千円)×8/10) + (286千円×10/10) = 12,854千円</p> <p>森林作業路網災害復旧対策事業費補助金 9,000千円 被害額が750万円以上（県域全体）の事業実施主体 9/10（県1/2、市2/5） 10,000千円×9/10=9,000千円 修繕費（竹粉碎機） 50千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【県】森林環境保全税関連事業費補助金 竹林整備事業費 (15,710千円×8/10) + (286千円×10/10) = 12,854千円</p> <p>【県】森林作業路網災害復旧対策事業費補助金 森林作業路網災害復旧対策事業費 10,000千円×(1/2) = 5,000千円</p> <p>【その他】森林環境整備基金繰入金 20,058千円</p>								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林病虫害等防除						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,483	7,397		財源内訳		6,491			906
事業の目的・意図								
森林の保全を図るため、松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病虫害を早期に且つ徹底的に駆除し、まん延防止を徹底するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
消耗品費 20千円 燃料費 80千円 修繕費(公用車) 50千円 通信運搬費(郵送料) 11千円 松くい虫防除事業委託料(県1/2、市1/2) 382千円 事業量 15m ³ ナラ枯れ防除事業委託料(国1/2、県1/2) 2,900千円 事業量 400本 自動車借上料(公用車) 309千円 松伐採促進事業費補助金(市町村創生交付金対象) 245千円 伐採経費の合計から5,000円を控除した額の3/10を補助 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金(県10/10) 3,400千円 事業量 17.0ha								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 松くい虫等防除事業費補助金 3,091千円 松くい虫防除 事業費 382千円×(1/2)=191千円 ナラ枯れ防除 事業費 2,900千円×(10/10)=2,900千円 【県】 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業 (10/10) 3,400千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	緊急間伐						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,600	4,600		財源内訳				4,600	0
事業の目的・意図								
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
緊急間伐事業費補助金 $4,600\text{m}^3 \times 1,000\text{円}/\text{m}^3 = 4,600\text{千円}$ 事業主体：鳥取県中部森林組合 間伐事業量：72ha 施業予定地：関金町堀ほか								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 4,600千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	きのこ王国鳥取推進事業						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
691	1,886		財源内訳		924			962
事業の目的・意図								
本市全体の椎茸生産量を拡大し、本市の椎茸ブランドが確立されるように市内の椎茸生産者を対象に、椎茸原木購入等を支援し椎茸生産の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
きのこ王国とっとり推進事業費補助金(栽培環境整備支援) 人工ほだ場整備(般若) 4,158千円×1/3=1,386千円(県2/9、市1/9) 椎茸原木等購入支援事業費補助金 自伐・立木購入予定本数: 20,000本×25円=500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 924千円 栽培環境整備支援 4,158千円×2/9								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林地台帳整備事業						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
165	165		財源内訳					165
事業の目的・意図								
森林の情報の修正・更新を適切に行う事により所有者情報の精度を向上させ、また、森林の所有者に関する情報をワンストップで入手できることにより施業集約化が促進され、間伐等の推進や雇用創出等が期待できるなど円滑な森林整備の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
森林クラウドシステム使用料 165千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	【新規】倉吉市とっとりウッドチェンジ戦略事業						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	40,215		財源内訳		35,746		4,469	0
事業の目的・意図								
木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある林業経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設の整備を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】倉吉市とっとりウッドチェンジ戦略事業費補助金 40,215千円 目的：木材加工流通施設等(モルダ―、作業用倉庫、資材置場)の導入経費に係る補助 補助対象：地域材を利用する法人等 補助率：3/4(国1/2、県1/6、市1/12)</p> <p>モルダ―一式 27,365千円×3/4=20,524千円 作業用倉庫一式 18,000千円×3/4=13,500千円 資材置場一式 8,254千円×3/4=6,191千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】とっとりウッドチェンジ戦略事業費補助金 53,619千円×2/3(国1/2、県1/6)=35,746千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 4,469千円</p>								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	市行造林						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,500	2,500		財源内訳			2,500		0
事業の目的・意図								
昭和48年度より植林を始め、造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>市行造林保育業務委託 2,464千円 林業事業体業務委託 除伐・間伐・枝打 2.0ha 2,043千円 地元森林生産組合業務委託 間伐・枝打等 1.0ha 421千円 事務費(消耗品、燃料等) 36千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】市行造林事業債(充当率100%) 2,500千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	漁業研修事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,931	3,952				3,559			393
事業の目的・意図								
ギンザケ稚魚の養殖を行う漁業者が新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁労者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
漁業研修事業費補助金 3,952千円 雇用期間 R4.4.1~R5.3.31 2名 負担区分 指導経費 市1/2、事業主体1/2 研修手当 県2/3 事業主1/3 その他の経費 県10/10								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 漁業研修事業費補助金 3,559千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【新規】 内水面漁業活動支援事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,000							1,000
事業の目的・意図								
水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るため、天神川魚協が行う環境保全活動等に要する経費を支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
【新規】 内水面漁業活動支援事業費補助金 1,000千円 目的：水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るため、天神川魚協が行う環境保全活動等に要する経費を支援するもの。 補助対象：天神川魚協 補助率：定額								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	18	商工観光課	遙かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	2	324,181	0
〃	〃	2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	2	3	0
〃	〃	2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	3	600,016	0
〃	〃	2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	3	3	0
〃	〃	5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	4	150,010	10
〃	〃	7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	4	1,333	1,317
〃	〃	7	1	2	1	商工観光課	同和対策	5	337	337
〃	〃	7	1	2	2	商工観光課	【一部新規】商工業振興	5	1,767	1,767
〃	〃	7	1	2	3	商工観光課	企業誘致	6	11,057	432
〃	〃	7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	6	2,645	1,745
〃	〃	7	1	2	6	商工観光課	金融対策	7	2,921,980	3,779
〃	〃	7	1	2	7	商工観光課	商店街等活性化	7	17,082	6,429
〃	〃	7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	8	198	198
〃	〃	7	1	2	13	商工観光課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	8	462	462
〃	〃	7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	9	1,010	1,010
〃	〃	7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	9	340	340
〃	〃	7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	10	207,465	0
〃	〃	7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金 (新型コロナウイルス感染症対策)	10	42,770	0
〃	〃	7	1	2	38	商工観光課	中心市街地活性化推進事業	11	91,094	38,094
〃	〃	7	1	3	1	商工観光課	観光一般	12	14,764	14,764
〃	〃	7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	12	2,234	2,234
〃	〃	7	1	3	7	商工観光課	飲食・物販施設管理	13	13,632	10
〃	〃	7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業 (関金地区)	13	4,540	1,320
〃	〃	7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	14	47,941	42,921
〃	〃	7	1	3	25	商工観光課	【一部新規】地域資源観光活用事業 (関金地区)	14	13,095	5,382
〃	〃	7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	15	7,250	7,229
〃	〃	7	1	3	37	商工観光課	周遊滞在型観光地創造事業	15	7,114	1,114
〃	〃	7	1	3	38	商工観光課	旧グリーンスコーレせきがね再生事業	16	3,814	3,814
							合計		4,488,141	134,708

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、遥かなまち倉吉ふるさと基金の前年度積立利子等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金(利子分) 1千円 (寄附分) 1千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 1千円 (1,636千円×0.002%) 遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	企業立地推進基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金の前年度積立利子を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 企業立地推進基金積立金(利子分) 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】企業立地推進基金利子 2千円 (51,656千円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	ふるさと納税						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
395,087	324,181		財源内訳				324,181	0
事業の目的・意図								
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員3名分					3,795千円		
職員手当等	会計年度任用職員2名分					745千円		
共済費	会計年度任用職員3名分					767千円		
旅費	普通旅費、通勤手当					374千円		
需用費								
消耗品費	返礼品代等					200,348千円		
印刷製本費	パンフレット等					2,967千円		
役務費								
通信運搬費	返礼品配送料、パンフレット等の送付					56,908千円		
広告料	ふるさと納税サイトWEB広告					41,453千円		
手数料	クレジット払手数料等					14,693千円		
委託料	システム改修委託料、HPサイト更新					1,300千円		
使用料及び賃借料	プリンター借上料、画像ソフト使用料					831千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 324,181千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地域産業振興基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8	3		財源内訳				3	0
事業の目的・意図								
くらしよし産業元気条例に基づく地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金の前年度積立利子等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金								
	地域産業振興基金積立金(利子分)			2千円				
	地域産業振興基金積立金(寄附分)			1千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地域産業振興基金利子 2千円(55,312千円×0.002%) 地域産業振興基金寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
700,075	600,016		財源内訳				600,016	0
事業の目的・意図								
倉吉市未来いきいき総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 令和4年度ふるさと納税基金寄附金 600,000千円 基金利子 16千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 600,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金利子 16千円 (779,033千円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地方創生臨時交付金基金積立金						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4	3		財源内訳				3	0
事業の目的・意図								
融資による利子相当額を補助することにより新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金基金の積立利子を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 地方創生臨時交付金基金積立金 (利子分) 3千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 地方創生臨時交付金基金利子 3千円 (100,000千円×0.002%×418/365日)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	勤労者福祉						予算説明書ページ	104
当初予算額	会計	一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10	150,010		財源内訳				150,000	10
事業の目的・意図								
勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 10千円 貸付金 (資金預託) 中国労働金庫貸付金 150,000千円 ※昨年度まで金融対策事業で実施していたが、当該融資の対象者が勤労者であるため、本事業へ移し替えを行ったもの。(融資の内容に変更なし)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 (中国労働金庫分) 150,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商工総括事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,336	1,333		財源内訳				16	1,317
事業の目的・意図								
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 129千円 燃料費 81千円 修繕料 25千円 役務費 通信運搬費 13千円 使用料及び賃借料 自動車借上料 172千円 負担金補助及び交付金 ジェトロ鳥取運営負担金 396千円 鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 倉吉中小企業相談所運営事業補助金 267千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 商工関係証明手数料 (営業証明手数料) 15千円 商工費寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
413	337		財源内訳					337
事業の目的・意図								
<p>会員相互が連携し、企業の立場から同和問題に対する正しい認識と理解を深めるため、同和問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会(会員企業17社)の活動を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	【一部新規】商工業振興						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,264	1,767		財源内訳					1,767
事業の目的・意図								
<p>地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金</p> <p>鳥取県産業振興機構負担金 20千円</p> <p>西倉吉工業団地共栄会負担金(会員企業23社) 100千円</p> <p>鳥取大学振興協会負担金 15千円</p> <p>【新規】インターンシップ学生支援 750千円</p> <p>目的：学生が市内企業で行う就業体験(インターンシップ)を支援することで雇用創出を図る</p> <p>補助対象：「とっとりインターンシップ」に参加する学生等</p> <p>補助率：交通費、宿泊費(事業所、学校等から支援がある場合はその費用を除く)の1/2を補助(上限15千円×50人)</p> <p>補助年限：令和4年度内</p> <p>【新規】県外就職説明会参加支援 550千円</p> <p>目的：市内企業が参加する県外就職説明会等の取り組みを支援することで雇用創出を図る</p> <p>補助対象：市内企業など</p> <p>補助率：参加等に要した経費の1/2を補助(1事業所につき年間上限50千円×11社)</p> <p>補助年限：令和4年度内</p> <p>商業街路灯維持費補助金(倉吉地区) 300千円</p> <p>商業街路灯維持費補助金(関金温泉) 32千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	企業誘致						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,897	11,057		財源内訳				10,625	432
事業の目的・意図								
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工場用地(西倉吉工業団地、テクノパーク灘手)の整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 企業訪問等 482千円 需用費 消耗品費 56千円 修繕料(貸工場) 1,000千円 役務費 工業団地草刈等保全業務手数料 1,000千円 負担金補助及び交付金 下水道事業受益者負担金 263千円 企業立地促進補助金(3社) 8,256千円(企業①1,361千円、企業②1,795千円、企業③5,100千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】貸工場用地使用料 3,625千円 若者の定住化促進基金繰入金 7,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地場産業振興						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,845	2,645		財源内訳		900			1,745
事業の目的・意図								
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、はこた人形制作研修生に対する研修経費、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 はこた人形後継者育成事業費補助金 1,800千円 研修経費助成(1名分) 県補助(市1/2、県1/2) 1,200千円 研修受入助成(1団体) 県補助(市1/2、県1/2) 600千円 はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円 倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】ふるさと産業支援事業(後継者育成)費補助金 900千円(1,800千円×1/2)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	金融対策						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,504,318	2,921,980		財源内訳				2,918,201	3,779
事業の目的・意図								
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 制度融資事務委託料 3,730千円 負担金補助及び交付金 信用保証料負担軽減補助金 50千円 貸付金(資金預託) 倉吉市短期融資貸付金 11,250千円 特別金融対策資金貸付金 2,906,950千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 2,918,200千円 損失補償金返還金 1千円(信用保証協会が徴収した金額×10%)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商店街等活性化						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,082	17,082		財源内訳	653			10,000	6,429
事業の目的・意図								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗・空き家活用支援等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 300千円 委託料 チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,300千円 負担金補助及び交付金 企業版ふるさと納税活用事業費補助金 10,000千円 目的：空き家・空き店舗等の遊休資産を商業用途へ活用する取り組みを支援 補助対象：中心市街地において新たに商業用施設を整備しようとするもの にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 5,232千円 中心市街地にぎわい創出事業費補助金 250千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備交付金) 653千円(対象事業費の1/2) 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 10,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	関西事務所運営費						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
198	198		財源内訳					198
事業の目的・意図								
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大等を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(企業訪問等) 186千円 役務費 通信運搬費 12千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
462	462		財源内訳					462
事業の目的・意図								
市民、事業者、産学官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 地域産業振興戦略会議委員報酬 225千円(15人×3回) 旅費 地域産業振興戦略会議委員旅費 237千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	市場開拓支援事業						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,010	1,010		財源内訳					1,010
事業の目的・意図								
市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートへの促進等に資する取り組みを支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 10千円 負担金補助及び交付金 商品等販路開拓支援事業費補助金 1,000千円 (5件)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	起業家育成事業						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
340	340		財源内訳					340
事業の目的・意図								
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報償費 地域人材講師謝金 40千円 (8クラス) 需用費 消耗品費教材 300千円 (8クラス)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【震災関連】特別金融支援事業						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
287,365	207,465		財源内訳				207,465	0
事業の目的・意図								
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
貸付金(資金預託) 災害等緊急対策資金貸付金 207,465千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】商工振興資金貸付金元利収入(鳥取県中部地震分) 207,465千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,000	42,770		財源内訳		21,385		21,385	0
事業の目的・意図								
新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 令和4年12月31日までの利子見込額 42,770千円(6,110,000千円×0.7%)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 21,385千円(利子補助額42,770千円×1/2) 【その他】地方創生臨時交付金基金繰入金 21,385千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	中心市街地活性化推進事業					予算説明書ページ	119	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
92,366	91,094		財源内訳	25,000			28,000	38,094
事業の目的・意図								
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動の支援、地域おこし協力隊による商店街の空き家・空き店舗、ポップカルチャー等の活用したにぎわいづくり、歴史的価値の高い建物の活用支援など第2期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	地域おこし協力隊1人			2,160千円				
職員手当等	地域おこし協力隊1人			459千円				
共済費	地域おこし協力隊1人			430千円				
旅費	セミナー参加等			365千円				
需用費								
消耗品費				450千円				
燃料費	公用車分			39千円				
使用料及び賃借料								
自動車借上料	公用車			212千円				
機械借上料	パソコン			198千円				
建物借上料	地域おこし協力隊住居			576千円				
負担金補助及び交付金								
	にぎわい創出支援事業費補助金			1,000千円				
	目的：商店街振興組合等による地域活性化に向けた催事等の開催を支援							
	補助対象：商店街振興組合、民間事業者、観光団体等							
	補助率：10/10(上限1,000千円)							
	文化財保存・保護事業費補助金			27,796千円				
	目的：指定文化財の保存修理、公開活用に対する取り組みを支援							
	補助対象：(株)赤瓦							
	補助率：1/4(1/2は県から直接事業主体へ交付)							
	地域経済循環創造事業費補助金			50,000千円				
	目的：地域の課題解決を図るために地域資源を活用する新規性の取り組みを支援							
	補助対象：(株)赤瓦							
	補助率：1/2(上限50,000千円)							
	中心市街地活性化協議会補助金			7,409千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域経済循環創造事業費補助金			25,000千円	(対象事業費の1/4、上限25,000千円)			
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金			28,000千円				

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光一般						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,713	14,764							14,764
事業の目的・意図								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員1名分			1,752千円				
職員手当等	会計年度任用職員1名分			373千円				
共済費	会計年度任用職員1名分			364千円				
旅費	普通旅費、通勤手当			463千円				
需用費								
消耗品費				285千円				
燃料費				92千円				
委託料								
	カウンタセンサー保守委託料			385千円				
	倉吉春まつり運営委託料			6,065千円				
	(運営2,770千円、清掃780千円、警備2,293千円、公園詰所管理222千円)							
	JR倉吉駅内観光案内所運營業務委託料			4,312千円				
使用料及び賃借料								
	自動車借上料			198千円				
	コピー機借上料			420千円				
負担金補助及び交付金								
	鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務			55千円				
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	まちかどステーション管理						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,830	2,234							2,234
事業の目的・意図								
産業の振興を図るため、まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理の委託を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	修繕料			200千円				
委託料								
	建築物定期点検委託料			134千円				
	指定管理委託料			1,900千円				
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	飲食・物販施設管理						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,264	13,632		財源内訳				13,622	10
事業の目的・意図								
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設(食彩館)の維持・管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 40千円 光熱水費 9,480千円 修繕料 1,396千円 役務費 排水管洗浄手数料等 198千円 委託料 消防用設備警備委託料 119千円 清掃委託料 2,130千円 建築物定期点検委託料 107千円 自家用電気工作物保安管理委託料 122千円 使用料及び賃借料 トイレ洗浄脱臭器具借上料 40千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 飲食・物販施設使用料 6,100千円 食彩館使用料(光熱費等)等 7,522千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業(関金地区)						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,134	4,540		財源内訳			3,200	20	1,320
事業の目的・意図								
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 湯楽里寝具他 411千円 修繕料 道の駅犬狹高圧ケーブル更新 1,969千円 役務費 道の駅犬狹水処理機能維持管理手数料 235千円 委託料 建築物定期点検委託料(湯命館等) 509千円 使用料及び賃借料 道の駅犬狹・湯楽里AEDリース料 107千円 備品購入費 道の駅犬狹厨房換気扇更新 1,309千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 過疎対策事業債 3,200千円(道の駅犬狹高圧ケーブル・厨房換気扇更新 3,278千円×100%) 【その他】 指定管理者納付金 20千円(湯命館・湯楽里)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光関連団体助成事業						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,065	47,941		財源内訳	5,020				42,921
事業の目的・意図								
観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金								
鳥取中部ふるさと広域連合負担金(DMO) 10,040千円								
米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金 2,606千円								
鳥取中部観光推進機構負担金 672千円								
鳥取県観光連盟負担金 955千円								
山陰観光連盟負担金 123千円								
全国京都会議負担金 50千円								
とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,101千円								
とっとりコンベンションビューロー開催補助金 300千円								
関金温泉まつり開催費補助金 700千円								
倉吉観光マイス協会補助金 28,844千円								
コンベンション等誘致支援助成金 550千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】地方創生推進交付金 5,020千円(広域連合負担金10,040千円×1/2)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【一部新規】地域資源観光活用事業(関金地区)						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,351	13,095		財源内訳	1,213	600	5,900		5,382
事業の目的・意図								
関金温泉を活用した国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会、(一社)倉吉観光マイス協会等と連携し、観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(フォーラム等) 127千円								
需用費 消耗品費 仮設トイレ用消耗品等 84千円								
役務費 旧国鉄倉吉線廃線跡除草手数料、仮設トイレ汲取手数料 176千円								
委託料 【新規】関金温泉観光コンシェルジュ推進事業 5,956千円								
使用料及び賃借料 旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレリース料 60千円								
負担金補助及び交付金								
会議等参加負担金(フォーラム等) 12千円								
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 3,280千円								
(東大山バケーション造成事業、刀剣・たたら関連事業、ツーリング事業、大山謎解き宝探し事業等)								
農村滞在型地域創造事業費補助金(民泊受入農家改修支援) 900千円								
農村型体験旅行推進事業費補助金(誘致協議会支援) 2,500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】地方創生推進交付金 1,213千円(大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金2,426千円×1/2)								
【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円(900千円×2/3)								
【地方債】過疎対策事業債 5,900千円(関金温泉観光コンシェルジュ推進事業 5,956千円×100%)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,023	7,250		財源内訳				21	7,229
事業の目的・意図								
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと工芸館、琴桜・赤瓦バス回転広場等の観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理の委託等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 57千円 光熱水費 498千円 修繕料 エキパル倉吉南口エスカレーターステップ修繕等 1,754千円 役務費 ふるさと工芸館植樹剪定等 381千円 委託料 建築物定期点検委託料(エキパル倉吉等) 107千円 駐車場管理委託料(琴桜・赤瓦観光駐車場等の清掃、警備等) 1,453千円 エキパル倉吉等指定管理料 3,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】行政財産使用料(倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他) 21千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	周遊滞在型観光地創造事業						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,637	7,114		財源内訳				6,000	1,114
事業の目的・意図								
令和7年春の鳥取県立美術館の開館を見据えて、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、小川家までの周遊滞在エリアにおける周遊滞在型の観光地づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 琴桜記念館運営委託料 5,614千円 負担金補助及び交付金 スタンプラリー付きまんが王国満喫周遊パス事業費負担金 500千円 倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	旧グリーンスコレせきがね再生事業						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,814		財源内訳					3,814
事業の目的・意図								
<p>旧倉吉市国民宿舎グリーンスコレせきがね再生プランに基づき、専門性を要する指定管理候補者の選定及び建設工事の実施設計を行うにあたり、金融機関に再生事業のコンサルティング業務を委託するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 3,814千円 再生事業コンサルティング業務委託料 (委託期間：令和3年12月～令和5年3月)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	1	4,301	4,300
〃	〃	3	1	1	3	福祉課	民生委員	1	3,123	3,113
〃	〃	3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	2	52,078	52,078
〃	〃	3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	2	5,121	3,408
〃	〃	3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	3	873	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉課	法外扶助	3	6,033	3,496
〃	〃	3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	4	22,888	5,734
〃	〃	3	1	1	12	福祉課	自立支援制度管理	4	7,899	7,899
〃	〃	3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	5	6,113	4,113
〃	〃	3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	5	40,915	9,081
〃	〃	3	1	1	46	福祉課	包括的支援体制構築事業	6	12,987	3,247
〃	〃	3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	6	5,480	5,480
〃	〃	3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	7	1,400,299	350,075
〃	〃	3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	7	99,590	53,138
〃	〃	3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	8	2,859	1,030
〃	〃	3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	8	213	213
〃	〃	3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	9	82,749	20,688
〃	〃	3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	9	2,361	2,361
〃	〃	3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	10	1,957	979
〃	〃	3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	10	12,545	12,545
〃	〃	3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	11	52	26
〃	〃	3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	11	6,000	3,000
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	生活保護	12	1,003,769	227,749
〃	〃	3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	12	197	0
							合計		2,780,402	773,753

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	社会福祉総務						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,159	4,301		財源内訳		1			4,300
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用推進のため、障がい者雇用の人件費を計上するもの。 ・社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 2,568千円 会計年度任用職員報酬(障がい者雇用) 職員手当等 546千円 共済費 532千円 旅費 188千円 会計年度任用職員通勤手当101千円、各種研修旅費87千円 需用費 421千円 役務費 36千円 負担金 10千円 地域福祉等研修参加負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】社会福祉統計調査費交付金 1千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	民生委員						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,944	3,123		財源内訳		10			3,113
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 120千円 推薦会委員報酬 旅費 14千円 需用費 120千円 民生委員児童委員退任記念品 委託料 2,087千円 要支援者の生活実態の把握と支援 補助金 782千円 民生児童委員連合協議会への補助金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	社会福祉事業団体助成						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52,122	52,078							52,078
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 52,078千円 倉吉市社会福祉協議会補助金 ・人件費、運営費、ボランティアセンター事業費等への助成</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	遺族援護関係						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,959	5,121			1,700	13			3,408
事業の目的・意図								
戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 119千円 倉吉市戦没者慰霊祭86千円 地区慰霊祭等33千円</p> <p>役務費 10千円</p> <p>委託料 834千円 慰霊碑等移設整備事業設計・監理委託料</p> <p>工事請負費 4,158千円 慰霊碑等移設整備事業工事費</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金 1,700千円(1基あたりの補助基準額上限1,000千円(補助率1/2))</p> <p>【県】戦傷病者特別援護費委託金 13千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	行旅病人等取扱						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
873	873						873	0
事業の目的・意図								
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬法第9条」の規定に基づき、市が葬祭等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>行旅死亡人及び葬祭執行者のいない者に係る葬祭経費等(年間見込4件)</p> <p>需用費 308千円 棺代、生花等 役務費 385千円 官報公告料、検案料等 使用料及び賃借料 180千円 霊安室、霊柩車借上料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】行旅死亡人等県費支弁額 873千円								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	法外扶助						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,964	6,033				2,537			3,496
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 ・低所得者に貸付する民生資金貸付事業の原資として倉吉市社協へ貸付するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 4,033千円</p> <p>【修学旅行扶助費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 : 3,500円 × 6人 = 21千円 ・中学校 : 10,000円 × 6人 = 60千円 <p>【被保護者等見舞金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期見舞金 : 3,952千円 (500世帯) <p>貸付金 2,000千円</p> <p>【社会福祉協議会貸付金】民生資金貸付金の原資</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,537千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	特別障害者手当等給付						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,888	22,888			17,154				5,734
事業の目的・意図								
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15千円 扶助費 22,873千円 【障害児福祉手当】 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に月額14,880円を支給 $14,880円 \times 延324人 \div 4 = 4,822千円$ 【特別障害者手当】 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に月額27,350円を支給 $27,350円 \times 延660人 \div 4 = 18,051千円$								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】特別障害者手当等給付費負担金 17,154千円(補助率 給付費の3/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援制度管理						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,822	7,899							7,899
事業の目的・意図								
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 196千円 役務費 3,505千円 TICクラウドライト利用料 323千円 国保連合会への事務処理手数料 2,162千円 マイナンバー連携ユニット保守料 1,020千円 使用料及び賃借料 4,198千円 障害者福祉システム利用料 3,485千円 障害福祉サービス審査支援ソフト 713千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域支え愛活動支援事業						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,018	6,113			2,000				4,113
事業の目的・意図								
災害時や災害時に備えた対応のため、避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>災害時に備え、日頃より地域で要支援者を支え合う体制を構築するための助言・指導を行う職員を雇用するための経費等。また、地域における支え愛体制の構築のため、支え愛マップの作成や避難訓練等を実施する自治公民館へ助成を行う。</p> <p>報酬 3,739千円 会計年度任用職員報酬(地域支え愛推進員・防災普及員)</p> <p>職員手当等 795千円</p> <p>共済費 764千円</p> <p>旅費 75千円</p> <p>役務費 140千円 通信運搬費</p> <p>補助金 600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要支援者対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①促進事業 15自治公×25千円=375千円 ②ステップアップ事業 4自治公×50千円=200千円 ③モデル事業 1自治公×25千円=25千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活困窮者就労準備支援事業費補助金 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 2,000千円 補助率1/2(人口5万人未満 上限2,000千円)								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	生活困窮者自立支援						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29,472	40,915			29,865	1,969			9,081
事業の目的・意図								
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計支援、就労準備支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 23,515千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 11,497千円 <ul style="list-style-type: none"> 就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施 ・家計改善支援事業 4,927千円 <ul style="list-style-type: none"> 家計に関する相談、家計管理に関する指導、必要に応じた貸付等を実施 ・就労準備支援事業 3,591千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般就労に結び付かない方を対象に、職業訓練、就労体験、就職活動支援及び就労継続支援を実施 ・子どもの学習支援事業 3,500千円 <ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由等から学習環境が整っていない子どもを支援し、貧困の連鎖を防止する <p>扶助費 17,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金の支給 5,280千円 <ul style="list-style-type: none"> 離職により住居喪失のおそれのある者等に対し、自立を支援するため家賃相当額を一定期間支給 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 12,120千円 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により生活に困窮する世帯に対し、自立支援を図るため支援金を一定期間支給 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 11,910千円(補助率 3/4)</p> <p>生活困窮者就労準備事業費補助金 5,835千円(補助率 家計・就労準備1/2 学習 対象経費×9.09%×1/2)</p> <p>新型コロナウイルス生活困窮者自立支援補助金 12,120千円(補助率 10/10)</p> <p>【県】学習支援充実事業費補助金 792千円(補助率 対象経費×45.46%×1/2)</p> <p>ひとり親家庭学習支援事業費補助金 1,148千円(補助率 対象経費×45.45%×3/4)</p> <p>〃 (送迎支援部分) 29千円(補助率 対象経費×45.45%×1/2)</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	包括的支援体制構築事業						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,200	12,987			9,740				3,247
事業の目的・意図								
世帯が抱える課題の中には、複合化、複雑化した課題が多く、その相談に対しワンストップで対応するため、倉吉市社会福祉協議会へ包括的支援体制構築事業を委託し、多職種、多機関との連携によるチームアプローチのできる総合相談窓口体制を整備するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 177千円 自治体担当者研修旅費 委託料 12,810千円 包括的支援体制構築事業委託料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重層的支援整備事業移行準備事業 9,740千円(補助率 3/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障害支援区分認定審査						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,531	5,480							5,480
事業の目的・意図								
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 1,830千円 会計年度任用職員報酬 職員手当等 389千円 共済費 370千円 旅費 24千円 需用費 8千円 役務費 937千円 医師意見書作成手数料等 負担金 1,922千円 障害者総合支援認定審査負担金(中部ふるさと広域連合負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援給付事業						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,282,083	1,400,299		財源内訳	700,149	350,074		1	350,075
事業の目的・意図								
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 1,400,299千円 (身体・知的・精神・難病) 居宅介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続B型、計画相談支援等</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 障害者自立支援給付費負担金 700,149千円(補助率1/2) 【県】 障害者自立支援給付費負担金 350,074千円(補助率1/4) 【その他】 新高額障害福祉サービス等給付費返還金 1千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域生活支援事業						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
92,196	99,590		財源内訳	23,346	23,106			53,138
事業の目的・意図								
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 1,944千円 成年後見制度利用支援事業報償金 需用費 63千円 役務費 58千円 委託料 42,513千円 <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 7,373千円 ・障がい者自立支援協議会委託料 2,586千円 ・手話奉仕員養成事業委託料 1,652千円 ・点訳・朗読奉仕員養成研修委託料 192千円 ・障がい者相談支援事業委託料 30,172千円 ・聴覚障がい者生活支援事業委託料 538千円 負担金 261千円 <ul style="list-style-type: none"> ・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 261千円 扶助費 54,751千円 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具給付費 14,314千円 ・訪問入浴サービス給付費 1,000千円 ・移動支援事業 13,407千円 ・日中一時支援事業 26,030千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域生活支援事業費補助金 23,346千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 23,106千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者在宅生活支援事業						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,646	2,859		財源内訳		1,429		400	1,030
事業の目的・意図								
日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 2,859千円 重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置支援 2,590千円 ※受入事業所が基準以上に看護師を配置した日、1日に付き9,960円の助成 9,960円×260日 在宅生活支援 269千円 エアーマットレスレンタル助成 7,000円×12ヶ月=84,000円 家庭内排痰補助装置助成 15,400円×12ヶ月=184,800円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 1,295千円(補助率1/2) エアーマットレスレンタル助成 42千円(補助率1/2) 家庭内排痰補助装置助成 92千円(補助率1/2) 【その他】重心看護師配置負担金 400千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障がい者福祉運営対策						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
213	213		財源内訳					213
事業の目的・意図								
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 30千円 役務費 183千円 手数料(自立支援医療等レセプト審査)ほか</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障害者更生医療・補装具給付事業						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
86,865	82,749		財源内訳	41,374	20,687			20,688
事業の目的・意図								
<p>【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。</p> <p>【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 82,749千円</p> <p>【更生医療】 心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 63,829千円</p> <p>【療養介護医療】(進行性筋萎縮症) 高額医療費を除く療養介護医療費の自己負担、食事療養費の負担 9,920千円</p> <p>【補装具給付】 身体障がい児者の身体の一部の欠損又は機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 9,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	4,500千円	(補助率1/2)				
	障害者医療費負担金	自立支援医療給付費負担金	31,914千円	(補助率1/2)				
		身体障害者療養介護医療費負担金	4,960千円	(補助率1/2)				
【県】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	2,250千円	(補助率1/4)				
	自立支援医療費負担金	総合支援医療給付費負担金	15,957千円	(補助率1/4)				
		身体障害者療養介護医療費負担金	2,480千円	(補助率1/4)				

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者福祉一般単独						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,521	2,361		財源内訳					2,361
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。 障がい者の日常生活における自立を支援するため、自動車運転免許取得費等を助成するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	324千円	身体障がい者相談員(8人)・知的障がい者相談員(3人) 精神障がい者相談員(2人)						
負担金	260千円							
		鳥取さわやか車いすマラソン大会事業負担金	70千円					
		肢体不自由児者父母の会県大会負担金	50千円					
		全国手話言語市区長会負担金	10千円					
		中国地区ろうあ者大会負担金	80千円					
		鳥取県身体障がい者福祉大会負担金	50千円					
補助金	290千円							
		市身体障害者福祉協会補助金	225千円					
		手をつなぐスポーツ祭り補助金	65千円					
扶助費	1,487千円	自動車運転免許取得助成費、自動車改造助成費、住宅改良助成費ほか						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者グループホーム配置運営支援						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,776	1,957				978			979
事業の目的・意図								
障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 1,957千円 夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害支援区分に応じた単価あり 厚生事業団 8人 1,464千円 仁厚会 3人 493千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 978千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者等交通費助成						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,764	12,545							12,545
事業の目的・意図								
重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 95千円 タクシーチケット印刷製本費 扶助費 12,450千円 ・タクシーチケット料金助成費 4,950千円 ・障がい者通院助成費 7,500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
103	52				26			26
事業の目的・意図								
在宅の障がい児・者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
在宅の障がい児・者が、地域生活を体験できる住宅(生活体験ホーム)において、支援を受けながら地域生活を体験する事業を実施した場合、生活体験ホームを運営する社会福祉法人等への助成を行う。								
扶助費 52千円 生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価に利用日数を乗じた額を給付 $1人 \times 1回 \times 12月 \times 4,270円 = 51,240円$								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい児・者地域生活体験事業費補助金 26千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	重度障がい児者支援事業						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,000	6,000				3,000			3,000
事業の目的・意図								
重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担を軽減のため、重度心身障がい児者の受入を行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
補助金 6,000千円 重症心身障がい児者等日中支援事業 生活介護 単価 2,900円 対象者 10人 放課後等デイサービス 単価 1,900円 対象者 1人 短期入所 単価 6,700円 対象者 4人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】重度障がい児者支援事業費補助金 3,000千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課			施策	10_生活困窮者等の自立支援			
事業名	生活保護						予算説明書ページ	93
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
990,506	1,003,769			731,495	32,500		12,025	227,749
事業の目的・意図								
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報 酬 4,656千円：会計年度任用職員(生活保護適正化推進員・就労支援員)等 職員手当等 777千円 共済費 741千円 旅 費 264千円：会計年度任用職員通勤手当、全国ケースワーカー研修旅費等 需用費 1,191千円：消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 4,898千円：レセプト管理・生活保護システム利用手数料、診療報酬・介護審査手数料、 マイナンバー連携ユニット保守料等 委託料 8,906千円 就労準備支援事業委託料 8,379千円 ：社会適応に問題を抱えていたり、勤労意欲が低下している被保護者の自立を助長するため、 個々の課題に応じ、ボランティア活動体験から就職までの一貫した支援を行う。 レセプト点検業務委託料 506千円 要介護審査判定委託料 21千円 使用料及び賃借料 1,236千円：公用車・複合機リース 扶助費 981,100千円 【生活保護扶助費】(参考)保護世帯・人員数：R3.12月現在 482世帯 587人 生活扶助費等 423,100千円 医療扶助費 540,000千円 介護扶助費 18,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活扶助費等負担金 309,213千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 医療扶助費等負担金 401,118千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 介護扶助費等負担金 13,012千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 生活困窮者自立相談事業費負担金 2,375千円(補助率3/4) 生活困窮者就労準備事業費補助金 5,777千円(就労準備2/3 適正化3/4 研修1/2) 【県】生活保護費負担金 32,500千円(補助率 扶助費×1/4) 【その他】生活保護返還金 12,025千円								

担当課	福祉課			施策	10_生活困窮者等の自立支援			
事業名	中国残留邦人等支援事業						予算説明書ページ	93
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
204	197			197				0
事業の目的・意図								
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
自立指導員を1名配置。生活保護ケースワーカーと同行で対象世帯を訪問し、相談支援を実施する。 報償費 160千円：自立指導員 定期訪問 9,360円×12回(月1回) = 113千円 臨時活動 9,360円×5回 = 47千円 旅費 32千円：自立指導員活動旅費、中四国ブロック中国帰国者支援者研修会(広島市内) 需用費 5千円：日本語学習教材等								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 197千円(補助率10/10)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	1	2,818	2,105
〃	〃	3	2	1	2	子ども家庭課	【一部新規】児童福祉総務	1	139,190	66,399
〃	〃	3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2	2,087	2,087
〃	〃	3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	2	669,321	102,979
〃	〃	3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	3	168	84
〃	〃	3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	3	273,355	182,061
〃	〃	3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	4	115,213	10,686
〃	〃	3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	4	189,028	58,813
〃	〃	3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	5	19,665	4,706
〃	〃	3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	5	1,061	545
〃	〃	3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	6	3,541	1,435
〃	〃	3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	6	86,792	28,133
〃	〃	3	2	1	39	子ども家庭課	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	7	13,400	4,968
〃	〃	3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	8	2,071,353	721,630
〃	〃	3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	9	17,587	3,391
〃	〃	3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	9	24,065	5,008
〃	〃	3	2	2	16	子ども家庭課	保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)	10	12,500	6,250
〃	〃	3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	10	73,076	73,033
〃	〃	3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	11	8,373	4,395
〃	〃	3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	11	698	698
〃	〃	3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	12	7,221	2,915
〃	〃	4	1	1	6	子ども家庭課	【一部新規】妊産婦新生児等訪問指導	12	843	843
〃	〃	4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	13	47,308	5,375
〃	〃	4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	13	752	471
〃	〃	4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	14	3,523	783
〃	〃	4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	14	7,244	2,482
〃	〃	4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	15	4,351	4,351
〃	〃	4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	15	9,343	9,343
〃	〃	4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	16	143,543	143,384
〃	〃	4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	16	7,268	4,492
							合計		3,954,687	1,453,845

担当課	子ども家庭課			施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	婦人保護						予算説明書ページ	79	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 婦人保護費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,757	2,818			713				2,105	
事業の目的・意図									
売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更正を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 女性相談員 1名 2,701千円									
旅費、需用費、役務費 女性相談員活動費 79千円									
負担金補助及び交付金 全国女性相談員連絡協議会負担金 3千円									
扶助費 要保護女子等の移送費 35千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】DV・女性保護対策等支援事業費補助金(1/2) 補助基準額 1,427千円×1/2=713千円									

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】児童福祉総務						予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
119,582	139,190			41,409	20,770	1,400	9,212	66,399	
事業の概要(積算根拠等)									
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
委託料 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3施設 28,500千円 母子生活支援施設措置委託料 82,221千円 助産措置委託料 420千円 システム改修委託料(【新規】行政手続オンライン化対応) 19,535千円									
負担金補助及び交付金 アトスタート活動支援事業費補助金 200千円×1/2×2団体 200千円 森・里山等自然保育事業費補助金 6,784千円									
報酬 170千円 旅費 100千円 需用費 938千円 役務費 322千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】児童措置費負担金(1/2)(基準額 82,640千円-徴収金 360千円)×1/2=41,140千円 特別児童扶養手当事務費委託金(10/10) 269千円									
【県】児童措置費負担金(1/4)(基準額 82,640千円-徴収金 360千円)×1/4=20,570千円 アトスタート活動支援事業費補助金(10/10) 200千円									
【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 1,400千円									
【その他】児童措置費負担金(徴収金) 360千円 デジタル基盤改革支援事業補助金(雑入) 8,852千円									

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童委員						予算説明書ページ	85
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,051	2,087							2,087
事業の目的・意図								
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童母子等の実態把握を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
児童・母子実態調査委託料 2,087千円 民生委員 1,000円×144人×12月=1,728千円 地区会長 300円×13人×12月=47千円 主任児童委員 1,000円×26人×12月=312千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童手当給付						予算説明書ページ	84
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
686,566	669,321			464,180	102,162			102,979
事業の目的・意図								
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給月額】 3歳未満:15,000円、3歳以上小学校修了前(第1・2子):10,000円(第3子以降):15,000円 中学生:10,000円 特例給付(所得制限限度額以上の受給者に対する給付):0歳から中学生:一律5,000円 【支給月】 6月、10月、2月								
扶助費 668,505千円 年間延べ人数 3歳未満被用者(受給者が厚生年金加入者等) 7,933人×15,000円/月=118,995千円 3歳未満非被用者(受給者が国民年金加入者等) 1,302人×15,000円/月=19,530千円 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 29,448人×10,000円/月=294,480千円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 6,525人×15,000円/月=97,875千円 中学生 12,852人×10,000円/月=128,520千円 特例給付 1,821人×5,000円/月=9,105千円								
需用費 90千円 役務費 726千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童手当負担金 464,180千円 (3歳未満被用者 118,995千円×37/45=97,840千円 左記以外の者 549,510千円×2/3=366,340千円) 【県】 児童手当負担金 102,162千円 (3歳未満被用者 118,995千円×4/45=10,577千円 左記以外の者 549,510千円×1/6=91,585千円)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	災害遺児手当給付						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
172	168		財源内訳		84			84
事業の目的・意図								
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給額】 災害遺児1人あたり月額2,000円(所得税非課税世帯のみ支給) 【支払月】 7月、11月、3月 扶助費 168千円 通年 : 2,000円×5人×12月=120千円 新規見込 : 2,000円×3人×8月=48千円 ※給付対象: 中学校卒業まで								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金 168千円×1/2=84千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童扶養手当						予算説明書ページ	84
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
277,949	273,355		財源内訳	90,937			357	182,061
事業の目的・意図								
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで。ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。)が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【手当月額】 全部支給 : 43,160円(本体額)、10,190円(2子加算)、6,110円(3子以降加算) 一部支給 : 43,150円~10,180円までの10円刻みの額 2子加算 : 10,180円~5,100円までの10円刻みの額 3子以降加算 : 6,100円~3,060円までの10円刻みの額 【支払月】 年6回(奇数月)								
扶助費 272,813千円 全部支給 : 43,160円×270人×12月≒139,839千円 一部支給 : (平均)33,060円×250人×12月=99,180千円 全部支給2子加算 : 10,190円×155人×12月≒18,953千円 全部支給3子以降加算 : 6,110円×55人×12月≒4,033千円 一部支給2子加算 : (平均)8,230円×100人×12月=9,876千円 一部支給3子以降加算 : (平均)5,180円×15人×12月≒932千円								
報酬3千円 需用費77千円 役務費462千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童扶養手当給付費負担金 272,813千円×1/3≒90,937千円 【その他】 児童扶養手当返還金 357千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童健全育成						予算説明書ページ	85
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
110,848	115,213		財源内訳	33,845	40,682		30,000	10,686
事業の目的・意図								
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 放課後児童健全育成事業委託料 115,213千円 (10団体、13クラブ)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	子ども・子育て支援交付金(1/3)			補助基準額	101,537千円×補助率 1/3≒ 33,845千円			
【県】	子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3)			〃	101,537千円×〃 1/3= 33,845千円			
	(単県事業分 1/2)			〃	13,675千円×〃 1/2≒ 6,837千円			
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金			30,000千円				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実					
事業名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
112,992	189,028		財源内訳	83,092	47,068		55	58,813	
事業の目的・意図									
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
扶助費 188,238千円 自立支援医療(育成医療)給付費 1,600千円 自立支援給付費 6,100千円 児童発達支援センター利用者負担支援費 65千円 障害児通所給付費 136,966千円 在宅生活支援給付費 307千円 地域生活支援給付費 43,200千円									
需用費 20千円 役務費 690千円 負担金補助及び交付金 80千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】	障がい者医療費負担金(1/2)			800千円	【県】	自立支援医療費負担金(1/4)			400千円
【国】	自立支援給付費負担金(1/2)			3,050千円	【県】	自立支援給付費負担金(1/4)			1,525千円
【国】	障害児施設給付費等負担金(1/2)			68,344千円	【県】	障害児施設給付費等負担金(1/4)			34,172千円
【国】	地域生活支援事業費補助金			10,898千円	【県】	地域生活支援事業費補助金			10,786千円
(補助額の算出;前年度内示交付額)									
【県】	障がい児在宅生活支援事業費補助金(1/2)			153千円					
【県】	児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金(1/2)			32千円					
【その他】	日中一時支援事業利用料			55千円					

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	子育て支援事業						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
20,578	19,665	財源内訳	6,623	8,204		132	4,706	
事業の目的・意図								
<p>子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。</p> <p>【子育て支援センター】0歳～未就学児と保護者（倉吉市内在住の方）を対象に週5日開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」 ・のびのび子育て支援センター（委託） 								
事業の概要（積算根拠等）								
報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）								
報償費	臨時保育士、非常勤保育士		10,913千円					
報償費	講習会講師謝金		70千円					
需用費	赤ちゃんと小学生交流会		80千円					
委託料	地域子育て支援センター事業委託料		5,798千円					
旅費 135千円 需用費 1,510千円 役務費 991千円 使用料及び賃借料 98千円 負担金補助及び交付金 70千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】子ども・子育て支援交付金(1/3)								
地域子育て支援拠点事業 5,598千円 利用者支援事業 1,025千円								
【県】子ども・子育て支援交付金(1/3)								
地域子育て支援拠点事業 5,598千円 利用者支援事業 1,025千円								
子育て応援市町村交付金(1/2) 1,581千円								
・子育て支援員配置事業 基準額 2,300千円×補助率1/2=1,150千円								
・保護者の子育て力育成講座 対象経費 782千円×補助率1/2= 391千円								
・赤ちゃんと小中学生の交流会 対象経費 80千円×補助率1/2= 40千円								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	子どもの発達支援体制整備						予算説明書ページ	84
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,061	1,061	財源内訳	352	164			545	
事業の目的・意図								
<p>発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、保育所等の巡回指導、早期親子教室・通所指導教室の実施。 ・定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施。 ・地域の支援ネットワークづくり（発達障がい支援体制整備検討会の実施） 								
事業の概要（積算根拠等）								
報償費 588千円								
・巡回指導（作業療法士）107千円 ・リーダー育成研修会 147千円 ・通所指導教室等 54千円								
・定住自立圏協定事業 実践発表会 161千円 子どもの発達支援研修会 119千円								
使用料及び賃借料 130千円								
・実践発表会、研修会会場借上料								
旅費 93千円 需用費 211千円 役務費 12千円 負担金補助及び交付金 27千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】子ども・子育て体制整備補助金(1/2) 保育の質の向上のための研修事業 352千円								
【県】子育て応援市町村交付金(1/2) 通所指導教室・早期親子教室 164千円								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	ファミリーサポートセンター事業					予算説明書ページ	84
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,423	3,541		1,053	1,053			1,435
事業の目的・意図							
地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい人と育児の支援を受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
給料、職員手当等、共済費 臨時保育士 3,215千円 報償費 提供会員養成講座講師謝金 60千円 旅費 18千円 需用費 110千円 役務費 102千円 負担金補助及び交付金 36千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額3,160千円×補助率1/3≒1,053千円 【県】子ども・子育て支援交付金(1/3) " 3,160千円×" 1/3≒1,053千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立放課後児童クラブ運営					予算説明書ページ	83
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
83,016	86,792		24,340	28,174		6,145	28,133
事業の目的・意図							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
実施内容 7クラブ 週5~6日、公立児童館、小学校、児童集会所で開設 報酬、職員手当等、共済費 78,684千円 放課後児童支援員 8名 放課後児童支援員補助 24名(障がい児加配等) 放課後児童支援員補助(日額) 6名 長期休暇アルバイト 7名 旅費(通勤手当) 1,989千円 報償費 5千円 旅費 216千円 需用費 4,919千円 役務費 563千円 使用料及び賃借料 416千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額 73,022千円×補助率 1/3≒24,340千円 【県】子ども・子育て支援交付金(国庫事業分1/3) " 73,022千円×" 1/3≒24,340千円 (単県事業分1/2) " 7,669千円×" 1/2≒3,834千円 【その他】利用料 5,821千円、保険料 324千円							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務（新型コロナウイルス感染症対策）					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	13,400		財源内訳	4,966	3,466			4,968
事業の目的・意図								
<p>コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うため、児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生環境の整備及び民間事業者が行う対策を支援するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 4,650千円 衛生用品等消耗品、衛生環境の整備 公立児童館7施設、放課後児童クラブ7施設、子育て支援センター1施設、子育て支援事業3事業</p> <p>備品購入費 1,280千円 衛生環境備品 等</p> <p>感染症緊急包括支援交付金 7,400千円 民間 ・放課後児童クラブ12施設 11施設×400千円 1施設×300千円 ・その他施設、事業 9施設・事業 ×300千円 病児・病後児施設、子育て支援センター、児童館、子育て短期支援事業</p> <p>報酬 70千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 子ども・子育て支援交付金 3,466千円 対象事業費10,400千円×補助率1/3（端数調整） 保育対策総合支援事業費補助金 1,500千円 対象事業費 3,000千円×補助率1/2</p> <p>【県】 子ども・子育て支援交付金 3,466千円 対象事業費10,400千円×補助率1/3（端数調整）</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	保育所運営						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,048,516	2,071,353		財源内訳	743,917	414,896	6,600	184,310	721,630
事業の目的・意図								
<p>保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所:9施設うち指定管理1施設、私立保育所:10施設、認定こども園:6施設)</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>○公立保育所の運営に係る経費 職員に関する経費(臨時保育士、調理員の雇用、研修、旅費、細菌検査等) 252,041千円 入所児童の保育に要する経費(保育材料費、賄材料費、遊具、健康診断等) 35,276千円 運営に要する経費(光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検、負担金等) 34,939千円 指定管理委託料(上井) 95,789千円</p> <p>○私立保育所等に係る経費 運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料、施設型給付費負担金等 1,653,308千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】保育所運営費負担金 727,571千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,846千円 保育対策総合支援事業費補助金 2,500千円</p> <p>【県】保育所運営費負担金 308,609千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,846千円 その他の補助金 計 92,441千円 (施設型給付費、保育対策等促進事業費、第3子以降保育料無償化、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育所保育士特別配置、子育て応援市町村、産休等代替職員費)</p> <p>【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 6,600千円</p> <p>【その他】保育料 62,000千円 保育所副食費 6,862千円 若者の定住化促進基金繰入金 30,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	病児保育事業						予算説明書ページ	88
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,552	17,587		財源内訳	5,748	5,748		2,700	3,391
事業の目的・意図								
育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に入所している園児のうち、病気にかかっている乳幼児やその回復期にある乳幼児の保育を専用の保育室で継続して実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 17,367千円 病児保育事業 1施設 基本、加算分 9,503千円 低所得者減免分 60千円 地方単独分 120千円 病後児保育事業 1施設 基本、加算分 7,664千円 低所得者減免分 20千円 使用料及び賃借料 220千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子ども・子育て支援交付金 5,748千円 基準額 17,167千円×補助率 1/3≒ 5,722千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 5,748千円 基準額 17,167千円×補助率 1/3≒ 5,722千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 【その他】 病児、病後児保育事業負担金(1市4町の利用者按分) 2,700千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
33,535	24,065		財源内訳	9,238	9,819			5,008
事業の目的・意図								
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み、子どもたちに質の高い幼児教育の機会の提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導により幼児教育・保育無償化を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 会計年度任用職員 2名 5,066千円 扶助費 18,477千円 子育て支援施設等利用給付(届出保育施設等) 需用費 422千円 役務費 100千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子育て支援施設等利用給付費負担金 18,477千円×負担割合1/2≒ 9,238千円 【県】 子育て支援施設等利用給付費負担金 18,477千円×" 1/4≒ 4,619千円 子ども・子育て支援事業費補助金 5,200千円(補助率10/10)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	保育所運営（新型コロナウイルス感染症対策）						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	12,500			6,250				6,250
事業の目的・意図								
<p>コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うため、保育施設等における新型コロナウイルス感染症防止対策に係る衛生用品の購入、備品の整備及び民間事業者が行う対策を支援するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>対象施設 公立 9施設（指定管理施設含む） 私立16施設</p> <p>補助基準 定員20人以上59人以下 400千円/施設 4施設 定員60人以上 500千円/施設 21施設</p> <p>需用費 3,200千円 衛生用品等消耗品、衛生環境の整備 保育所指定管理料500千円 備品購入費 800千円 衛生環境備品 保育対策総合支援事業費補助金 8,000千円 私立保育所10施設 認定こども園 6施設</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】保育対策総合支援事業費補助金 6,250千円 補助基本額12,500千円×補助率1/2								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立児童館運営						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
75,881	73,076						43	73,033
事業の目的・意図								
<p>児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当） 65,443千円 館長 6名、厚生員 14名、体力増進指導員 5名、厚生員補助 9名、長期休暇アルバイト 1名</p> <p>報償費 102千円 旅費 438千円 需用費 4,328千円 役務費 1,402千円 委託料 446千円 使用料及び賃借料 727千円 備品購入費 50千円 負担金補助及び交付金 140千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子福祉事務						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,119	8,373		財源内訳	3,578	400			4,395
事業の目的・意図								
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 母子・父子自立支援員 1名 2,669千円 負担金補助及び交付金 市母子寡婦福祉連合会補助金 105千円 母子家庭自立支援給付補助金 4,771千円 扶助費 ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 800千円 旅費 6千円 需用費 20千円 負担金補助及び交付金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】母子家庭等自立支援給付金事業費国庫補助金(3/4) 3,578千円 【県】子育て応援市町村交付金(1/2) ・ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 対象経費 800千円×1/2=400千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童集会所管理						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
698	698		財源内訳					698
事業の目的・意図								
児童の豊かな情操と健全な心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
北谷児童集会所の管理費 需用費(光熱水費等) 506千円 役務費(電話代、消防設備保守点検等) 165千円 委託料 27千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	家庭児童相談室運営						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 家庭児童相談室費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,080	7,221	財源内訳	2,919	1,336		51	2,915	
事業の目的・意図								
<p>家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。</p> <p>あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 児童相談協力員 1名 2,781千円</p> <p>報償費、需用費、使用料及び賃借料 乳児全戸訪問(報償費、消耗品費等) 1,130千円 養育支援訪問(報償費、消耗品費等) 1,062千円 要保護児童対策地域協議会運営(報償費等) 284千円</p> <p>旅費、負担金補助及び交付金 研修派遣(旅費、受講料等) 517千円</p> <p>委託料 子育て支援短期利用事業(ショートステイ・トワイライトステイ委託料) 1,427千円</p> <p>役務費 20千円</p>								
<p>【国】 児童虐待防止対策等支援事業費補助金(1/2) 1,583千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,336千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》</p> <p>【県】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,336千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》</p> <p>【その他】 子育て支援短期利用事業 利用者負担金 51千円</p>								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	【一部新規】妊産婦新生児等訪問指導						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
723	843	財源内訳					843	
事業の目的・意図								
<p>育児不安の軽減を図るため、妊産婦・新生児・乳幼児等を対象として家庭訪問を実施し、健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・保健師または母子保健推進員(保健師または助産師)による家庭訪問を実施。 ・訪問時に育児支援チェックリスト、エジンバラ産後うつ質問票等による聞き取りを行い、産婦のメンタル面も含めた支援の実施。</p> <p>報償費(母子保健推進員) 786千円 妊産婦訪問指導 1,650円×180人 乳幼児訪問指導 1,650円×180人 【新規】エジンバラ実施加算 600円×180人 訪問指導連絡会 1,000円×7人×12月 需用費(パンフレット等) 57千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	妊産婦・乳幼児健康診査					予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
53,515	47,308		財源内訳	1,750	183		40,000	5,375
事業の目的・意図								
妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、妊婦糖尿病や高血圧症候群、心身障がい等の異常等を早期に発見し、適切な支援を行う。 新生児聴覚検査を実施し、聴覚障がいを早期発見し、適切な支援を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>妊婦健康診査 ・14回分の妊婦健康診査を公費負担で実施。 妊婦歯科検診 ・妊娠中に1回 歯科検診を公費負担で実施。 乳児健康診査 ・3～4か月、9～10か月の乳児を対象に、医療機関において乳児健康診査を公費負担で実施。 産婦健康健診 ・産後2週経過後と4週経過後の産婦健康診査を公費負担で実施。 新生児聴覚検査 ・新生児聴覚検査費用の一部を公費負担で実施。</p> <p>需用費 117千円 役務費(各事務手数料) 630千円 委託料 45,641千円 妊産婦・乳児健康診査委託料 45,275千円 妊婦歯科検診委託料 366千円 扶助費(里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成) 920千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】母子保健衛生費国庫補助金 1,750千円 産婦健康診査 1,750千円×2回×1/2 【県】子育て応援市町村交付金 183千円 妊婦歯科検診 366千円×1/2 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 40,000千円								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	母子健康教室					予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
808	752		財源内訳		281			471
事業の目的・意図								
子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児期から健康な生活を送れるよう子育ての支援をするもの。 定住自立圏共生ビジョンに基づき、思春期児童を対象とした事業を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>母親学級(両親学級を含む)年3回、離乳食講習会 年12回 食育教室 15回、いのちの教育学校出前講座(小学校対象) 思春期保健対策資料作成</p> <p>報償費 48千円 需用費 696千円 使用料及び賃借料 8千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】子育て応援市町村交付金 281千円(1/2) 母親・両親学級 112千円×1/2 離乳食講習会 331千円×1/2 食育教室 120千円×1/2								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	未熟児養育医療						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,523	3,523			1,551	775		414	783
事業の目的・意図								
養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 養育医療費審査支払手数料 2千円 扶助費(養育医療費) 3,519千円 一般(医療自己負担分) 100,525円/月×25件=2,513,125円 生活保護受給者(医療費総額分) 502,625円/月×2件=1,005,250円 需用費 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】未熟児養育医療費等国庫負担金 1,551千円 【県】未熟児養育事業負担金 775千円 【その他】未熟児養育医療費受給者負担金 414千円								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	妊娠・出産包括支援事業						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,172	7,244			2,432	2,322		8	2,482
事業の目的・意図								
育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業(補助対象) 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを作成し、個々に支援を行う。 ・産後ケア事業(補助対象) 妊娠・出産や子育てに関して助産師等の相談支援を行い、育児不安を解消する。 報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師・助産師 2名 5,397千円 委託料(産後ケア事業) 606千円 需用費 382千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 849千円								
【国】子ども子育て支援交付金 補助基準額 6,638千円×補助率1/3≒2,212千円 【県】子ども子育て支援交付金 補助基準額 6,638千円×補助率1/3≒2,212千円 【国】母子保健衛生費補助金 補助対象経費(550千円-県費110千円)×補助率1/2=220千円 【県】産後ケア利用料無償化事業費補助金(補助率2/10) 110千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子保健一般						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,373	4,351		財源内訳					4,351
事業の目的・意図								
不妊・不育治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の治療費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 4,000千円 特定不妊治療費助成費 年額100,000円×35件=3,500千円 一般不妊治療(人工授精助成金・経過措置) 年額20,000円×15件=300千円 不育治療費助成金 年額100,000円×2件=200千円 需用費 250千円 役務費 101千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	乳幼児集団健康診査						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,925	9,343		財源内訳					9,343
事業の目的・意図								
乳幼児の健やかな発育・発達を目的とし、6か月、1歳6か月、3歳児を対象として健康診査、2次スクリーニングとしてすこやか健診を実施し、疾病等の早期発見と発達の確認及び育児指導を行うもの。また、5歳児を対象に、発達障がい児の早期発見や、就学に向けて児の特性にあわせた適切な支援を行うため発達相談を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師 1名 2,701千円 報償費(医師等) 2,981千円 委託料 1歳6か月児健診委託料・精密健康診査委託料 336千円 3歳児健診委託料・精密健康診査委託料 426千円 医療器具処理委託料 74千円 すこやか健診委託料 36千円 5歳児発達相談委託料 54千円 負担金補助及び交付金 保健センター維持管理費負担金 2,250千円 需用費 347千円 使用料及び賃借料 138千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実				
事業名	個別予防接種						予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
116,091	143,543		財源内訳		159			143,384	
事業の目的・意図									
伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。									
委託料 141,038千円 BCG、二種混合、日本脳炎、麻しん・風しん、水痘、不活化ポリオ、4種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、 B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス									
扶助費 1,768千円 定期・おたふくかぜ・小児がん患者等ワクチン再接種									
報酬(予防接種健康被害調査委員) 30千円 旅費(予防接種健康被害調査委員ほか) 21千円 需用費 508千円 役務費 178千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 予防接種事故対策費補助金(30,000円+11,400円)×補助率3/4= 31千円 【県】 子育て応援市町村交付金 小児がん患者等ワクチン再接種 256千円×補助率1/2= 128千円									

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実				
事業名	風しんワクチン接種費助成事業						予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
15,147	7,268		財源内訳	2,456	320			4,492	
事業の目的・意図									
風しんの感染症防止と、出生児を先天性風しん症候群(CRS)から守るため、抗体価の低い対象者に風しんの定期接種やワクチン接種の助成を行い、社会全体に免疫を持たせ、抗体保有率を上げるもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
定期接種：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性の抗体検査・予防接種 任意接種：風しんワクチン接種費用の2/3(上限8,000円)を助成する。									
負担金補助及び交付金 風しん追加的対策実施負担金 6,007千円									
扶助費 風しんワクチン接種助成費 640千円 妊娠を希望する女性のうち、風しん抗体価の低い人 400千円 妊娠している女性の配偶者・同居者 240千円									
需用費 136千円 役務費 485千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】 感染症予防事業費等補助金 4,913千円×補助率1/2=2,456千円 【県】 風しんワクチン接種費助成事業費補助金 640千円×補助率1/2= 320千円									

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	1	429,952	245,105
〃	〃	3	1	2	2	保険年金課	国民年金	1	1,942	36
〃	〃	3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	2	825,977	692,621
〃	〃	3	1	5	1	保険年金課	特別医療	2	315,652	146,373
							合計		1,573,523	1,084,135

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	国民健康保険特別会計繰出					予算説明書ページ	73	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
411,768	429,952		財源内訳	40,249	144,598			245,105
事業の目的・意図								
<p>国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料減額世帯に属する一般被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。(※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%) ・出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>国民健康保険特別会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定分(保険料軽減分) 165,966千円 ・保険基盤安定分(保険者支援分) 78,756千円 ・子の均等割分 1,744千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 14,014千円 ・出産育児一時金分 $420千円 \times 40人 \times 2/3 = 11,200千円$ ・財政安定化支援分 85,706千円 ・事務費等繰出金 72,566千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】保険者支援負担金 $80,499千円 \times 1/2 \div 40 = 40,249千円$</p> <p>【県】保険者支援負担金 $80,499千円 \times 1/4 \div 40 = 20,124千円$</p> <p>保険基盤安定負担金 $165,966千円 \times 3/4 \div 40 = 124,474千円$</p>								

担当課	保険年金課		施策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	国民年金					予算説明書ページ	73	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,965	1,942		財源内訳	1,906				36
事業の目的・意図								
<p>国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 11千円</p> <p>需用費 141千円</p> <p>役務費 54千円</p> <p>委託料 1,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 <p>扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老年金 36千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国民年金事務費委託金 8,316千円(うち事業充当分 1,597千円)</p> <p>年金生活者支援給付金事務費委託金 309千円(うち事業充当分 309千円)</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高齢者医療一般						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
807,042	825,977		財源内訳		133,355		1	692,621
事業の目的・意図								
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 607,351千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 29,820千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 188,806千円 (保険基盤安定分 177,807千円・事務費分 10,999千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険基盤安定負担金 177,806千円×3/4≒ 133,355千円 【その他】 療養給付費負担金返還金 1千円								

担当課	保険年金課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	特別医療						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
321,468	315,652		財源内訳		140,755		28,524	146,373
事業の目的・意図								
障がいのある方(身体・知的・精神)、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 143千円 役務費 ・システム保守料 858千円 ・審査支払手数料【県補助対象】 8,141千円 扶助費 ・特別医療扶助費【県補助対象】 301,865千円 重度身体障がい・重度知的障がい・重度精神障がい・特定疾病・ひとり親家庭・小児 ・特別医療扶助費【市単独】 4,645千円 身体障がい(重度以外)・知的障がい(重度以外)・精神障がい(重度以外)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 ・特別医療費補助金(補助率1/2) 136,685千円 ・事務費補助金 8,140千円×1/2= 4,070千円 【その他】 ・雑入(特別医療高額療養費等精算金) 28,514千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,506	57,001		財源内訳			5,600	121	51,280
事業の目的・意図								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 1,000千円 ・管理運営棟空調機改修工事設計監理業務 700千円 ・建築基準法定期点検委託料 348千円 ・施設の指定管理料 49,398千円 ・管理運営棟空調機改修工事費 5,555千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 地域活性化事業債 5,600千円 【その他】 伯耆しあわせの郷光熱水費 120千円 伯耆しあわせの郷使用料 1千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】老人福祉一般						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
835,328	854,795		財源内訳	37,437	20,994		6,305	790,059
事業の目的・意図								
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム運営事業委託料(緊急通報センター2箇所) 3,018千円 ・生活管理指導員派遣事業委託料 2,013千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 2,290千円 ・市民後見人養成事業委託料 2,275千円 ・緊急通報センター装置借上料 1,429千円 ・緊急通報システム用端末機器更新 890千円 ・フレイル評価システム保守料等 2,507千円 ・【新規】軽度生活援助活動支援事業費補助金 700千円 目的：日常生活上の援助が必要な高齢者を支援することによる、高齢者の自立した生活の確保 補助対象：倉吉市シルバー人材センターが行う軽度生活援助活動 補助額：活動に要した経費 700千円(上限) 軽度生活援助活動：高齢者世帯等で日常生活上の援助が必要な方の支援 外出時、通院時の援助、食材購入、家屋内外の整理整頓、軽微な修繕など ・繰出金(介護保険事業特別会計へ繰出) 836,858千円 ・報償金ほか 2,815千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 低所得者保険料軽減負担金 37,430千円 【その他】 高齢者保健事業受託料 282千円 【県】 低所得者保険料軽減負担金 18,715千円 【その他】 後期高齢者特別対策補助金 131千円 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2,275千円 【その他】 デジタル基盤改革支援補助金 5,198千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	措置						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
176,131	176,569		財源内訳				36,084	140,485
事業の目的・意図								
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所を実施する。 老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所委託料 175,495千円 シルバー倉吉 本市からの入所予定者数50人(定員50人) 母来寮 本市からの入所予定者数35人(定員130人) ・デイサービス事業措置事業委託料ほか 1,074千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】老人保護措置費負担金 36,084千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(間接補助)						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,450	5,752		財源内訳		4,025			1,727
事業の目的・意図								
老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。 生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 2,302千円 ・老人クラブ補助金 3,450千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】在宅福祉事業費補助金 2,299千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 1,726千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	敬老会及び敬老の日記念						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,818	13,818		財源内訳					13,818
事業の目的・意図								
75歳以上の高齢者を対象に市内13地区で敬老会を実施し、高齢者の交流の場を提供するとともに、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いする。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会事業委託料 13,355千円 対象者75歳以上 13地区の自治公民館協議会と共催 ・消耗品費ほか 463千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	シルバー人材センター補助						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,360	9,360		財源内訳					9,360
事業の目的・意図								
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図る。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター補助金 9,280千円 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	老人憩の家管理						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,730	1,639		財源内訳				80	1,559
事業の目的・意図								
地域の高齢者に対し心身の健康の増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 老人憩の家光熱水費 967千円 老人憩の家修繕料 150千円 老人憩の家消防設備保守点検料等 367千円 建築基準法定期点検委託料 117千円 消耗品費ほか 38千円 市直営の5か所の老人憩の家(福吉町、上小鴨、高城、上米積、北谷)の管理委託料・光熱水費・修繕費等を負担し、維持管理を行う。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】老人憩の家光熱水費(上小鴨児童クラブ入居負担額) 80千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(単県補助)						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	1,899		財源内訳		120			1,779
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者居住環境整備助成金 1,599千円 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、玄関・廊下・階段・居室・浴室等住宅の改修に必要な経費(新築・増築を除く)を支援。 在住外国人高齢者障害者特別給付金 300千円 永住許可を受けている外国人高齢者及び障がい者等で、国民年金の受給資格がない者に対し、特別給付金を支給するもの。 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,001	9,409		財源内訳			9,200	163	46
事業の目的・意図								
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 600千円 ・建築基準法定期点検委託料 215千円 ・高齢者生活福祉センター指定管理料 8,594千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 過疎対策事業債(ソフト事業分) 9,200千円 【その他】 高齢者生活福祉センター行政財産使用料 163千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,380	3,379		財源内訳					3,379
事業の目的・意図								
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 中部成年後見支援センターの運営を支援し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 10千円 ・中部成年後見支援センター運営委託料 3,369千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	1	24,640	24,640
〃	〃	4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	1	7,434	63
〃	〃	4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	2	151	151
〃	〃	4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	2	41,410	41,410
〃	〃	4	1	5	2	健康推進課	【一部新規】がん検診	3	80,627	80,307
〃	〃	4	1	5	3	健康推進課	健康教育	3	3,521	3,017
〃	〃	4	1	5	4	健康推進課	健康相談	4	339	169
〃	〃	4	1	5	5	健康推進課	健康診査	4	2,701	1,271
〃	〃	4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	5	3,071	3,037
							合計		163,894	154,065

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	保健衛生一般						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,123	24,640		財源内訳					24,640
事業の目的・意図								
<p>中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。</p> <p>鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。</p> <p>中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 (会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員) 1,965千円 職員手当等(会計年度任用職員) 398千円 共済費(会計年度任用職員) 377千円 旅費(会計年度任用職員・研修旅費) 172千円 需用費(消耗品・印刷製本費) 224千円 役務費(システム保守) 3,518千円 使用料及び賃借料(コピー機使用料) 238千円 負担金補助及び交付金 17,748千円 中部ふるさと広域連合負担金 16,224千円 鳥取県救急電話相談事業費負担金 98千円 中部口腔衛生センター運営費補助金 1,426千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	矢櫃保健指導所						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,776	7,434		財源内訳		1,571	5,800		63
事業の目的・意図								
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が地域の住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>給料(一般職給(保健師1名)) 4,003千円 職員手当等(一般職給(保健師1名)) 2,019千円 共済費(一般職給(保健師1名)) 1,302千円 需用費(消耗品・燃料費等) 108千円 役務費 2千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】へき地保健指導所運営事業費補助金(1/2) 3,142,000円×1/2=1,571千円 【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 5,800千円</p>								

担当課	健康推進課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	感染症予防					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 感染症予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
151	151		財源内訳					151
事業の目的・意図								
感染症の予防に関する啓発及び感染症の発生が疑われる区域等の消毒を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費(消毒液等) 151千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	インフルエンザ等接種					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
36,370	41,410		財源内訳					41,410
事業の目的・意図								
感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種予防接種を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,752千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 373千円								
共済費(会計年度任用職員) 359千円								
旅費(会計年度任用職員) 51千円								
需用費(消耗品・印刷製本費) 591千円								
役務費(接種券封入封緘作業) 165千円								
委託料 23,089千円								
季節性インフルエンザ 20,310千円								
高齢者用肺炎球菌 2,779千円								
扶助費 15,030千円								
季節性インフルエンザ 14,370千円								
高齢者用肺炎球菌 660千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	【一部新規】がん検診						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
79,434	80,627		財源内訳		320			80,307
事業の目的・意図								
がんの早期発見及び死亡者数を減少させるため、がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,870千円 職員手当等(会計年度任用職員) 398千円 共済費(会計年度任用職員) 382千円 報償費(看護師) 47千円 旅費(会計年度任用職員) 51千円 需用費(消耗品・印刷製本費等) 1,014千円 役務費(手数料) 2,155千円 受診券封入封緘作業手数料 1,156千円 【新規】がん検診結果入力・審査支払手数料(国保連) 999千円 委託料(がん検診委託料) 74,710千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】休日がん検診実施支援費補助金(2/3) 480,000円×2/3=320千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康教育						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,322	3,521		財源内訳		504			3,017
事業の目的・意図								
生活習慣病を予防するため、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,870千円 職員手当等(会計年度任用職員) 398千円 共済費(会計年度任用職員) 377千円 報償費(講師謝金) 252千円 旅費(会計年度任用職員・研修旅費) 107千円 需用費(消耗品) 435千円 役務費(くらし元気体操ボランティア保険) 45千円 使用料及び賃借料(会場借上料) 37千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 757,000円×2/3=504千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康相談						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
339	339		財源内訳		170			169
事業の目的・意図								
心身の健康に関する個別の相談や、地域で健康相談を実施することにより、ひとりひとりが日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう指導及び助言を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費(消耗品・燃料費) 339千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 256,000円×2/3≒170千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康診査						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,488	2,701		財源内訳		1,430			1,271
事業の目的・意図								
死亡原因が、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患による割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、早期治療、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査の実施や受診勧奨を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費(看護師) 19千円 需用費(消耗品・印刷製本費) 154千円 委託料(健康診査・肝炎ウイルス検査・菌周疾患検診) 2,423千円 使用料及び貸借料(会場借上料) 105千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 2,145,000円×2/3≒1,430千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	訪問指導						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,176	3,071		財源内訳		34			3,037
事業の目的・意図								
市民の健康を維持、増進させるため、心身の状況や環境等により保健指導が必要と認められる方に対して、保健師・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,752千円 職員手当等(会計年度任用職員) 373千円 共済費(会計年度任用職員) 359千円 旅費(会計年度任用職員) 51千円 需用費(消耗品・燃料費等) 146千円 使用料及び貸借料(公用車リース) 390千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 52,000円×2/3≒34千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	2	1	1	管理計画課	道路橋梁総務(管理)	1	8,668	8,667
〃	〃	8	2	2	1	管理計画課	境界確定	1	967	967
〃	〃	8	4	1	3	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(景観)	2	924	0
〃	〃	8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	2	7,866	3,866
〃	〃	8	4	1	6	管理計画課	都市計画総務(管理)	3	6,131	6,116
〃	〃	8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金(街路事業)	3	26,800	2,700
〃	〃	8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	4	34,040	32,976
〃	〃	8	4	2	2	管理計画課	トイレ管理	4	3,517	3,517
〃	〃	8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	5	3,183	3,183
〃	〃	8	4	2	4	管理計画課	公園管理事業	5	14,490	9,490
〃	〃	8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	6	10,978	10,978
〃	〃	8	4	2	16	管理計画課	公園施設長寿命化対策支援事業	6	6,060	330
							合計		123,624	82,790

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（管理）						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,758	8,668						1	8,667
事業の目的・意図								
認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>旅費 道路関係期成会総会、要望活動 487千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 5,000千円 道路台帳システム等保守委託料 1,985千円 負担金 道路関係期成会等負担金（9機関）371千円 その他必要な経費 825千円（需用費、役務費、使用料及び賃借料）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	境界確定						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
974	967							967
事業の目的・意図								
市道や法定外公共物（赤線・青線）についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 境界確定作業（立会）及び事前調査事務 168千円（消耗品購入費、公用車維持費） 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 799千円（嘱託登記等に係る書類の作成）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】都市計画総務（景観）						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
673	924						924	0
事業の目的・意図								
市街地等における適正な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 都市計画審議会委員報酬 55千円 需用費 消耗品、印刷製本 44千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 462千円 【新規】屋外広告物管理システム改修 363千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】屋外広告物表示許可申請手数料 924千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,658	7,866			3,000	1,000			3,866
事業の目的・意図								
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、鳥取県中部地震で被災した屋根・外壁等の修理を行う際に、街なみにあった修景工事を対象に支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償金 倉吉打吹デザイン研究会審査会 280千円 補助金 街なみ環境整備事業費補助金 7,000千円 事業費 1,800千円/件×7/9（補助率）×5件 = 7,000千円 負担金 都市再生関連会議参加負担金 6千円 土木積算システム負担金 46千円 その他必要な経費 534千円（旅費、需用費、使用料及び賃借料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備（補助率:3/9）3,000千円 【県】街なみ環境整備等促進事業費補助金（補助率:1/9）1,000千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市計画総務（管理）						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,420	6,131						15	6,116
事業の目的・意図								
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 電子調達システム保守料 5,346千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料 143千円 電子入札システム使用料 480千円 コピー機借上料 72千円 その他必要な経費 90千円（需用費、役務費）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	県道改良事業費地元負担金（街路事業）						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20,770	26,800					24,100		2,700
事業の目的・意図								
県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金。倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として駅北側に延長1,200mの県道として整備するもので、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金 県道改良事業費地元負担金 26,800千円 街路事業（道路改良事業 改良1種） 事業費400,000千円 × 6.7%（負担率） = 26,800千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】街路整備事業債（充当率:90%） 24,100千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】打吹公園管理						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
32,757	34,040		財源内訳		126		938	32,976
事業の目的・意図								
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園内のトイレ清掃及び遊具等の維持補修による維持管理 公園内の除草、樹木の剪定等による維持管理 小動物園の動物飼養及び動物舎の維持管理 飛龍閣の適正な維持管理 <p>報酬等 公園管理人報酬等 5名 13,783千円(手当、共済費、費用弁償含む)</p> <p>需用費 消耗品費、光熱水費、飼料代、燃料費 5,348千円、園内施設修繕料 1,000千円</p> <p>役務費 園内施設管理手数料 2,677千円(ゴミ処理、危険木・枯損木等伐採、除草集草処理等)</p> <p>委託料 植栽管理、園内清掃委託料 6,839千円(つつじ外剪定、公園管理清掃業務等)</p> <p>工事請負費【新規】羽衣池導水管修繕工事 1,190千円、【新規】動物舎改修工事1,829千円、遊歩道修繕工事 820千円</p> <p>負担金 大山国立公園協会負担金 20千円</p> <p>その他必要な経費 534千円(使用料及び賃借料ほか)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 中国自然歩道管理費委託金 126千円</p> <p>【その他】 公園使用料・飛龍閣使用料等 938千円</p>								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	トイレ管理						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,691	3,517		財源内訳					3,517
事業の目的・意図								
<p>公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。</p> <p>【対象施設】 さわやかトイレ、上灘多目的施設(上灘コンフォート)、福祉センター前トイレ、西倉吉ターミナルトイレ 計4箇所</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の清掃委託による維持管理 施設の専門業者への定期清掃委託(さわやかトイレ) 各施設の補修等による維持管理 <p>需用費 消耗品費、光熱水費 831千円 トイレ施設修繕料 750千円(トイレ照明器具、水道・電気設備修繕等)</p> <p>役務費 トイレ配管詰まり通水作業 50千円</p> <p>委託料 トイレ清掃等業務委託料 1,886千円(さわやかトイレ外)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	まちづくり管理						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,114	3,183							3,183
事業の目的・意図								
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 【対象施設】 プロムナード公園(プロムナード池周辺)、小鴨地区広場 倉吉駅南広場、伯耆回廊みちしるべ案内所(バスプラザ)、C11蒸気機関車展示場								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の除草及び樹木剪定等による維持管理 ・各施設の補修等による維持管理 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理 ・倉吉駅南口の清掃委託による維持管理 <p>需用費 倉吉駅南口広場等修繕料ほか 1,018千円(消耗品費、光熱水費、修繕料) 役務費 害虫防除薬剤散布手数料 578千円 委託料 植栽管理委託料 563千円(西倉吉工業団地、プロムナード公園等) 倉吉駅南口広場等清掃委託料 445千円 伯耆回廊みちしるべ案内所トイレ清掃委託料 579千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	公園管理事業						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,453	14,490						5,000	9,490
事業の目的・意図								
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園以外の公園施設(116箇所)								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託(地元公民館等44団体:76箇所) ・大平山公園(除草、樹木剪定及び伐採/浄化槽維持管理/水質検査等) ・園内清掃(研屋町公園)/ゴミ収集委託(研屋町公園) ・公園施設の修繕等による維持管理、老朽化遊具の撤去及び更新 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理、公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務委託 <p>需用費 遊具ほか修繕料 1,500千円、消耗品費、光水熱費 563千円、 役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料 2,000千円(手数料) 委託料 公園施設管理委託料 4,538千円(大平山浄化槽水質検査、各公園植栽管理・公園管理委託料) 工事請負費 屋外遊具(すべり台)整備工事 5,417千円 その他維持管理に必要な経費 472千円(使用料及び賃借料、原材料費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市公園管理						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,095	10,978							10,978
事業の目的・意図								
市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 公園管理委託（地元公民館等 20団体：30箇所）※都市公園以外の公園を含む[一体的管理] トイレ及び園内清掃委託（河北中央公園 外10公園）、ゴミ収集委託 園内除草（地元公民館等委託を除く）及び樹木剪定・伐採等による維持管理 公園施設の修繕等による維持管理 公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 公園施設台帳の更新及び整備 公園遊具点検業務の委託 								
需用費 都市公園施設修繕料 3,162千円、消耗品費、光熱水費 926千円 役務費 都市公園除草集草等業務手数料 1,372千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等） 委託料 都市公園施設維持管理委託料 5,439千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料） 原材料費 79千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	6,060			3,030		2,700		330
事業の目的・意図								
国の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコスト縮減を目的とし、老朽化の著しい都市公園屋外遊具の改修を行うことにより、利用者の安全確保と安心して利用できる環境改善をおこなう。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業概要】 ○国庫補助事業 事業費の1/2 ○事業期間：平成28年度～令和5年度末まで ○都市公園遊戯施設（屋外遊具）更新 工事請負費 整備工事 6,060千円 ・円谷公園：2連ブランコ ・下田中公園：すべり台 ・西田井公園：2連ブランコ、すべり台								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率：1/2） 3,030千円 【地方債】 公園整備事業債 2,700千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	1	2	建設課	土木総務 (建設)	1	333	234
〃	〃	8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務 (建設)	1	10,444	9,243
〃	〃	8	2	1	3	建設課	除雪対策	2	52,852	51,473
〃	〃	8	2	2	2	建設課	道路維持 (建設)	2	158,369	113,369
〃	〃	8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	3	70,000	7,000
〃	〃	8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業 (地域活力基盤創造交付金)	3	37,949	1,964
〃	〃	8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良 (緊急防災・減災事業)	4	51,400	0
〃	〃	8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)	4	295,944	23,266
〃	〃	8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	5	1,000	1,000
〃	〃	8	3	1	1	建設課	【一部新規】河川総務及び維持	5	275,391	16,568
〃	〃	11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	6	189,900	5,437
〃	〃	11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	6	19,000	2,000
							合計		1,162,582	231,554

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	土木総務（建設）						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
333	333		財源内訳				99	234
事業の目的・意図								
工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費 38千円（研修旅費） 需用費 3千円（研修費等） 役務費 268千円（工事図面等作成システム保守料等） 負担金補助及び交付金 24千円（Web建設物価使用負担金等）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土木費雑入（設計システム使用料） 99千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（建設）						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,450	10,444		財源内訳		1,200		1	9,243
事業の目的・意図								
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 5,010千円（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料） 負担金補助及び交付金 5,434千円（防犯街灯設置費補助金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,200千円								

担当課	建設課			施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	除雪対策						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
53,793	52,852		財源内訳		1,092		287	51,473
事業の目的・意図								
道路交通の円滑化を図るため、除雪を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 2,400千円 (地域除雪作業支援報償金) 需用費 6,959千円 (凍結防止剤購入費、除雪車修繕料等) 役務費 490千円 (大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等) 委託料 4,474千円 (除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等) 使用料及び賃借料 35,428千円 (除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等) 工事請負費 1,000千円 (除雪支障箇所修繕工事) 負担金補助及び交付金 2,000千円 (除雪機械運転手育成支援事業費補助金) 公課費 101千円 (除雪トラック重量税)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 歩道除雪費委託金 92千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金 1,000千円								

担当課	建設課			施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	道路維持(建設)						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
158,361	158,369		財源内訳			45,000		113,369
事業の目的・意図								
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 40,330千円 (道路修繕料等) 役務費 2,100千円 (除草業務、分筆登記手数料等) 委託料 32,000千円 (市道維持管理等業務委託料) 使用料及び賃借料 250千円 (機械借上料) 工事請負費 76,000千円 (市道舗装維持工事、市道側溝修繕工事等) 原材料費 4,660千円 (市道補修用原材料費) 負担金補助及び交付金 2,000千円 (支障木伐採事業費補助金) 補償補填及び賠償金 1,000千円 (市道側溝改良工事に伴う物件移転補償金) 公課費 29千円 (建設作業車重量税)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 地方道路等整備事業債 45,000千円 (充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
71,925	70,000		財源内訳			63,000		7,000
事業の目的・意図								
市道の長寿命化を図るため、市道舗装改良を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
工事請負費 70,000千円 【公共施設等適正管理推進事業(舗装)】 ・市道上井清谷線、市道小田大塚線、市道鍛冶町1丁目八幡町線、市道西倉吉工業団地中央線								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 63,000千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
67,400	37,949		財源内訳	18,685		17,300		1,964
事業の目的・意図								
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 80千円(消耗品費) 委託料 10,000千円(市道和田東町井手畑線改良工事測量設計委託料) 使用料及び賃借料 869千円(公用車リース代金) 工事請負費 19,000千円(市道和田東町井手畑線道路改良工事(馬場町工区)) 負担金補助及び交付金 8,000千円(市道小鴨福山線道路改良工事等県負担金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 社会資本整備総合交付金 18,685千円(補助率50.5%) 【地方債】 地域活力基盤創造交付金事業債 17,300千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	51,400		財源内訳			51,400		0
事業の目的・意図								
防災・減災対策事業として避難路の整備を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
委託料 18,400千円（市道岡棕波線法対策測量設計業務、米田町地内避難路整備測量設計業務） 工事請負費 33,000千円（下古川7号線橋梁整備工事）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 51,400千円（充当率100%）								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
258,110	295,944		財源内訳	156,578		116,100		23,266
事業の目的・意図								
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 3,504千円（会計年度任用職員報酬） 職員手当等 745千円（会計年度任用職員期末手当） 共済費 712千円（会計年度任用職員社会保険料） 需用費 1,940千円（公用車燃料費等） 役務費 200千円（橋梁点検研修会費） 委託料 89,000千円（橋梁補修工事測量設計業務委託料等） 使用料及び賃借料 2,106千円（コピー機借上料） 工事請負費 194,100千円（橋梁補修工事、市道補修工事、通学路安全対策整備工事） 公有財産購入費 3,500千円（市道下大江5号線通学路安全対策工事に伴う土地購入費） 負担金補助及び交付金 137千円（土木積算システム負担金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】防災安全交付金 156,578千円（補助率：通学路安全対策55.55%、橋梁補修55.55%、道路修繕50.5%）								
【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債 116,100千円（充当率90%）								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	橋梁維持補修						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳					1,000
事業の目的・意図								
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 1,000千円 (橋梁修繕料)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】河川総務及び維持						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,680	275,391		財源内訳	1,712	511	256,600		16,568
事業の目的・意図								
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
旅費	430千円 (各種期成同盟会要望活動費等)							
需用費	1,812千円 (排水ポンプ施設燃料費、樋門修繕等)							
役務費	359千円 (樋門操作員傷害保険料等)							
委託料	27,500千円 (国所管樋門操作委託料、排水処理施設機械オペレータ委託料等)							
使用料及び賃借料	188千円 (機械借上料等)							
工事請負費	180,358千円 (河川維持補修工事、水路維持補修工事、【新規】ポンプ車格納庫等)							
原材料費	70千円 (工事材料費)							
負担金補助及び交付金	258千円 (樋門管理負担金、天神川改修促進期成同盟会負担金等)							
公課費	66千円 (自動車重量税)							
備品購入費	64,350千円 (【新規】排水ポンプ車購入費)							
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】	樋門管理、排水機場操作委託金			1,712千円				
【県】	樋門管理費委託金			511千円				
【地方債】	河川整備事業債			239,300千円				
	緊急防災・減災事業債			17,300千円				

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	公共土木補助災害復旧						予算説明書ページ	165
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	189,900			126,663		57,800		5,437
事業の目的・意図								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>工事請負費 189,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年災河川・道路災害復旧工事 159,900千円 ・令和4年災河川・道路災害復旧工事 30,000千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】公共土木施設災害復旧事業費負担金 126,663千円(補助率66.7%)</p> <p>【地方債】公共土木施設補助災害復旧事業債 57,800千円</p>								

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	公共土木単独災害復旧						予算説明書ページ	166
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,000	19,000					17,000		2,000
事業の目的・意図								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 600千円(道路・河川修繕費等)</p> <p>役務費 100千円(倒木等処理手数料)</p> <p>委託料 10,500千円(災害復旧工事測量設計業務)</p> <p>使用料及び賃借料 700千円(土砂撤去等自動車借上料)</p> <p>工事請負費 7,000千円(河川・道路災害復旧工事)</p> <p>原材料費 100千円(工事材料費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債 17,000千円(充当率100%)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	5	1	地域整備課	土地改良	1	73,339	11,459
〃	〃	6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	1	21,000	8,400
〃	〃	6	1	5	19	地域整備課	環境保全型農業直接支払交付金事業	2	3,710	853
〃	〃	6	1	5	20	地域整備課	多面的機能支払交付金事業	3	138,058	34,261
〃	〃	6	1	5	22	地域整備課	農地を守る直接支払	4	97,932	27,627
〃	〃	6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	4	39,986	38,486
〃	〃	6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	5	36,884	12,134
〃	〃	6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	5	8,355	955
〃	〃	6	2	2	25	地域整備課	単県斜面崩壊復旧事業	6	20,000	0
〃	〃	8	3	2	1	地域整備課	急傾斜地崩壊対策事業	6	371	371
〃	〃	8	3	2	2	地域整備課	小規模急傾斜地崩壊対策	7	21,500	550
〃	〃	11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	7	30,000	70
〃	〃	11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	8	10,000	4,500
							合計		501,135	139,666

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	土地改良						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
103,377	73,339		財源内訳		37,800	16,000	8,080	11,459
事業の目的・意図								
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 1,270千円 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当 (1名・6か月) ・需用費 1,115千円 消耗品費・燃料費・修繕料 ・委託料 8,671千円 測量設計委託料・農林水産業施設管理委託料 ・使用料及び賃借料 6,542千円 機械借上料 ・工事請負費 42,000千円 整備工事 ・原材料費 3,900千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 9,841千円 県営事業負担金・土地改良事業費補助金 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 3,900千円 農地耕作条件改善事業費補助金 補助率67% 25,860千円 農業用施設等防災減災事業費補助金 補助率67% 8,040千円 【地方債】 土地改良事業債 充当率90% 16,000千円 【その他】 土地改良事業費分担金 負担率16%・20% 8,080千円								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農業農村整備事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,000	21,000		財源内訳		8,400		4,200	8,400
事業の目的・意図								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,000千円 測量設計委託料 ・工事請負費 18,000千円 整備工事 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率40% 8,400千円 【その他】 土地改良事業費分担金 負担率20% 4,200千円								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,309	3,710		財源内訳		2,857			853
事業の目的・意図								
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業費（事務費） 300千円 ・環境保全型農業直接支援対策交付金 3,410千円 <ul style="list-style-type: none"> 426a ×8,000円/10a=341千円 4,589a×6,000円/10a=2,754千円 716a ×4,400円/10a=315千円 <p>【支援単価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬季湛水 8,000円/10a カバークロップの取組 6,000円/10a 堆肥 4,400円/10a 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】環境保全型農業直接支援対策交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 300千円 ・直接支払交付金 2,557千円 								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	多面的機能支払交付金事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
139,391	138,058		財源内訳		103,797			34,261
事業の目的・意図								
<p>多面的支払交付金 地域の手で農地、農業用水路や地域環境を守る取り組みについて支援するもの。 【農地維持支払】 農地の草刈り、水路の泥上など「農地、水路等の維持管理」を支援 【資源向上活動(共同活動)】 農村地域の環境保全に関する活動を支援 【資源向上活動(長寿命化)】 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修、更新を支援 農地法面管理省力化支援事業 センチピードグラス(ムカデ芝)による法面管理省力化を支援</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業費(事務費) 1,081千円 ・多面的機能支払交付金 136,956千円 (国1/2、県1/4、市1/4) 協定対象農用地の面積に応じて交付金を交付 (内訳) 【農地維持支払】 57,651千円 田$165,536a \times 3,000円/10a$ + 畑$39,646a \times 2,000円/10a$ + 草地$2,456a \times 250円/10a = 57,651千円$ 【資源向上支払(共同活動)】 22,978千円 <基本単価> 継続6/6単価 田$47,987a \times 1,800円/10a$ + 畑$4,178a \times 1,080円/10a = 9,089千円$ 継続5/6単価 田$61,352a \times 1,500円/10a$ + 畑$33,173a \times 900円/10a$ + 草地$2,456a \times 150円/10a = 12,226千円$ 新規6/6単価 田$3,785a \times 2,400円/10a = 908千円$ 新規5/6単価 田$800a \times 2,000円/10a$ + 畑$82a \times 1,200円/10a = 170千円$ <加算単価①> 継続5/6単価 田$9,458a \times 300円/10a$ + 畑$1,124a \times 180円/10a = 304千円$ 新規6/6単価 田$3,785a \times 400円/10a = 151千円$ <加算単価②> 継続5/6単価 田$2,999a \times 300円/10a$ + 畑$4a \times 180円/10a = 90千円$ <広域化支援> 単価$40,000円/1集落 \times 1組織 = 40千円$ 【資源向上支払(長寿命化)】 56,327千円 6/6単価 田$90,184a \times 4,400円/10a$ + 畑$35,248a \times 2,000円/10a$ + 草地$2,456a \times 400円/10a = 46,829千円$ 5/6単価 田$25,353a \times 3,666円/10a$ + 畑$1,219a \times 1,666円/10a = 9,498千円$ ・農地法面管理省力化支援事業費協力金 21千円 【令和2年度事業開始組織(4組織)】 法面管理委託 41,239円 協力金 $41,239円 \times 1/2$ 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県多面的機能支払交付金 103,797千円								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
99,164	97,932		財源内訳		70,305			27,627
事業の目的・意図								
令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対象)にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。 集落協定数 48協定								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業費(事務費) 1,000千円 ・農地を守る直接支払交付金 96,932千円 【知事特認地域】 急傾斜(田) $16,233.34a \times 21,000円 / 10a = 34,090千円$ 緩傾斜(田) $7,834.71a \times 8,000円 / 10a = 6,268千円$ 急傾斜(田) $218.57a \times 16,800円 / 10a = 367千円$ 【通常地域】 急傾斜(田) $20,113.18a \times 21,000円 / 10a = 42,238千円$ 緩傾斜(田) $16,202.46a \times 8,000円 / 10a = 12,962千円$ 【加算措置】 集落機能強化加算 $3,354.73a \times 3,000円 / 10a = 1,007千円$ 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県農地を守る直接支払交付金等								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 1,000千円 ・直接支払交付金 69,305千円 								

担当課	地域整備課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	農道維持管理						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,987	39,986		財源内訳		1,500			38,486
事業の目的・意図								
市管理農道を良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,216千円 消耗品費・光熱水費・修繕料 ・委託料 34,192千円 清掃等委託料・農道管理委託料 ・工事請負費 2,500千円 整備工事 ・原材料費 500千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 578千円 農道台帳管理費負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 1,500千円								

担当課	地域整備課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【一部新規】林道維持管理					予算説明書ページ	115	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,395	36,884		財源内訳		6,750	18,000		12,134
事業の目的・意図								
市管理林道を良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,020千円 消耗品費・燃料費・修繕料 ・委託料 7,891千円 清掃等委託料・【新規】林道曾ヶ平線測量設計委託料 ・使用料及び賃借料 1,382千円 機械借上料 ・工事請負費 25,000千円 維持補修工事・【新規】林道曾ヶ平線整備工事 ・原材料費 1,500千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 91千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 6,750千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 18,000千円								

担当課	地域整備課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	森林基幹道整備					予算説明書ページ	116	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,982	8,355		財源内訳			7,400		955
事業の目的・意図								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
林業専用道整備事業費負担金 富海福山線 全体計画L=10.2km (富海工区：法面工：535m) ・事業費 91,640千円×21.3%×42.8% ≒ 8,355千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】林道整備事業債 充当率90% 7,400千円								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	単県斜面崩壊復旧事業					予算説明書ページ	116	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,000	20,000		財源内訳		8,000	8,000	4,000	0
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 20,000千円 整備工事(駄経寺町地区・令和3年7月豪雨) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】単県斜面崩壊復旧事業費補助金 補助率40% 8,000千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 8,000千円 【その他】治山事業費分担金 負担率20% 4,000千円								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					予算説明書ページ	131	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
843	371		財源内訳					371
事業の目的・意図								
砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 283千円 ・負担金補助及び交付金 88千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策					予算説明書ページ	132	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,500	21,500		財源内訳		9,450	9,400	2,100	550
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策(レッド解消)」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 500千円 調査委託料(新規事業化) ・工事請負費 21,000千円 整備工事(小田地区) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金				補助率45%	9,450千円			
【地方債】自然災害防止事業債				充当率100%	9,400千円			
【その他】小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金				負担率10%	2,100千円			

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	農林水産業補助災害復旧					予算説明書ページ	165	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	30,000		財源内訳		17,700	11,000	1,230	70
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 30,000千円 災害復旧工事 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】農林水産業施設災害復旧費補助金				補助率 農地50%・施設65%	17,700千円			
【地方債】農林水産業施設補助災害復旧事業債				充当率90%	11,000千円			
【その他】農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金				負担率 農地5%・施設3.5%	1,230千円			

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業単独災害復旧						予算説明書ページ	165
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳			4,500	1,000	4,500
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,000千円 測量設計委託料 ・工事請負費 8,000千円 災害復旧工事 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<ul style="list-style-type: none"> 【地方債】農林水産業施設単独災害復旧事業債 充当率65% 4,500千円 【その他】農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 負担率10% 1,000千円 								

担当課	建築住宅課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	建築指導						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
36,357	32,096		財源内訳	13,208	7,325		2,262	9,301
事業の目的・意図								
建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取り組むとともに、耐震改修、アスベストに対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,925千円 ・会計年度任用職員(建築指導員)、倉吉市建築審査会委員報酬 職員手当等 398千円 共済費 397千円 旅費 307千円 需用費 307千円 役務費 2,260千円 委託料 2,833千円 ・木造住宅耐震診断事業委託料(木造住宅*25件) 使用料及び賃借料 187千円 負担金補助及び交付金 23,482千円 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金(15,330千円) 戸建住宅:耐震診断*5件、耐震設計*10件、耐震改修*6件 建築物:耐震診断*1件、耐震設計*1件 ブロック塀耐震対策:除却*10件、改修*10件 ・アスベスト緊急撤去支援事業費補助金(7,917千円) アスベスト含有調査*5件、アスベスト撤去*1件								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 13,208千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修)):1/2、アスベスト含有調査:10/10、アスベスト撤去:1/2) 【県】土木管理費補助金 7,325千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修)):1/4、アスベスト撤去:3/8) 【その他】確認申請等審査手数料等 2,260千円、コピー使用料等2千円								

担当課	建築住宅課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	営繕						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,902	3,776		財源内訳					3,776
事業の目的・意図								
市有施設の保全業務や営繕業務に要する経費。市有施設長寿命化個別計画に基づき実施される維持保全を行う事業。また、市有施設の法定点検を計画的に実施し、各施設を適正に管理することを推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,740千円 ・会計年度任用職員×1人 職員手当等 370千円 共済費 356千円 旅費 188千円 需用費 198千円 役務費 158千円 ・全庁保全管理システム保守料 使用料及び賃借料 649千円 ・情報サービス使用料 負担金補助及び交付金 147千円 ・技術講習会等受講負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】空き家対策						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
36,038	47,406		財源内訳	21,400	9,200		500	16,306
事業の目的・意図								
倉吉市空き家等対策計画に基づき、空き家等の調査の実施、空き家等の適切な管理の促進、特定空き家等への行政指導、行政処分並びに空き家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空き家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,932千円 ・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬 職員手当等 373千円 共済費 350千円 旅費 53千円 需用費 70千円 役務費 693千円 ・空き家情報管理システム保守料 委託料 500千円 ・緊急安全措置委託料*5件 工事請負費 3,000千円 ・【新規】特定空き家等の行政代執行による除却*1件 負担金補助及び交付金 40,435千円 ・空き家対策除却支援事業費補助金(40,400千円) 特定空き家等(助言、指導対象)の除却(補助額1,200千円*20件) 24,000千円 特定空き家等(勧告物件)の除却 補助額10,400千円 空き家等の除却(補助額600千円*10件) 6,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 3,000千円×2/5+40,400千円×1/2 = 21,400千円 【県】鳥取県空き家対策支援事業補助金 3,000千円×1/5+34,400千円×1/4 = 9,200千円 【その他】空き家緊急安全措置所有者負担金 500千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】市営住宅維持管理						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,569	44,877		財源内訳	4,198			40,679	0
事業の目的・意図								
公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、市単独住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 (15カ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・余戸谷町・サンテラス大平) 令和4年4月1日より市営住宅の維持管理業務を引き続き鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、市単独住宅11戸、都市再生住宅18戸 計495戸 報償費 557千円 ・住宅管理人27人 旅費 28千円 需用費 4,351千円 ・市負担分修繕料(500千円以上)(2,000千円) 【新規】・上余戸LPガスバルクタンク交換 1,111千円 【新規】・H26～30入居者滞納水道使用料(925千円) 役務費 4,812千円 ・受水槽清掃(1,859千円)・消防用設備保守点検料(2,131千円) 委託料 34,526千円 ・エレベータ保守点検委託料(5,155千円)・市営住宅定期点検委託料(1,473千円) ・水道料金等徴収業務委託料(2,622千円)・収納委託料(1,746千円) ・市営住宅維持管理代行委託料(鳥取県住宅供給公社)(23,250千円) 使用料及び賃借料 581千円 負担金補助及び交付金 22千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金(公的賃貸住宅家賃低廉化事業) 4,198千円 【その他】家賃・駐車場使用料 39,755千円 滞納水道使用料 924千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	県営住宅維持管理						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,579	2,334		財源内訳		2,334			0
事業の目的・意図								
県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 (5カ所: 三明寺・北野・小鴨・東和田・高城第1) 令和4年4月1日より引き続き県営住宅の維持管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
管理戸数: 県営住宅(管理代行分) 60戸 報酬 146千円 給料 281千円 共済費 109千円 旅費 5千円 需用費 23千円 役務費 12千円 委託料 1,742千円 使用料及び賃借料 16千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 県営住宅管理費委託金 2,334千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	住宅セーフティネット事業						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,319	4,901		財源内訳	1,670	835			2,396
事業の目的・意図								
高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、セーフティネット住宅として登録された住宅等の改修及び住宅確保要配慮者に対して経済的支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 876千円(会計年度任用職員) 職員手当等 187千円 共済費 181千円 旅費 26千円 負担金補助及び交付金 鳥取県居住支援協議会負担金 222千円 鳥取県家賃債務保証制度負担金 69千円 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 ・家賃に係る補助(10/10)(国補助1/2 県補助1/4) 【継続分】(40千円+40千円+30千円)×12月 1,320千円 【新規分】上限 40千円/月×12月×2件 960千円 ・家賃債務保証に係る補助(10/10) 上限 60千円×1件 60千円 ・改修工事に係る補助(2/3)(国補助1/3 県補助1/6) 上限1,500千円×1件×2/3 1,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(家賃補助・債務保証補助) 1,170千円 【国】 社会資本整備総合交付金(改修補助) 500千円 【県】 鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃補助・債務保証補助・改修補助) 835千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】地域住宅計画事業					予算説明書ページ	137	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,419	7,451		財源内訳	3,182		3,100		1,169
事業の目的・意図								
少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障害者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 730千円(会計年度任用職員) 職員手当等 187千円 共済費 148千円 旅費 21千円 委託料 【新規】・鴨川町住宅児童遊園遊具設置設計監理業務 722千円 工事請負費 【新規】・鴨川町住宅児童遊園遊具設置工事 2,244千円 ・鴨川町住宅共用部分省エネ改修工事 3,399千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金(1/2) 6,365千円×1/2 ≒ 3,182千円 【地方債】公営住宅建設事業債 (6,365千円-3,182千円)×充当率100% ≒ 3,100千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	1	555	0
〃	〃	2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	1	6,520	0
〃	〃	10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2	2,333	2,333
〃	〃	10	1	2	2	教育総務課	【一部新規】教育委員会事務局	2	56,252	51,634
〃	〃	10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	3	1,055	0
〃	〃	10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3	3,658	0
〃	〃	10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	4	10,311	3,556
〃	〃	10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営(総務)	4	131,997	129,581
〃	〃	10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	5	7,633	6,605
〃	〃	10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	5	45,034	29,994
〃	〃	10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	6	837	837
〃	〃	10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	6	208	208
〃	〃	10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	7	12,567	10,814
〃	〃	10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	7	60,816	60,420
〃	〃	10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	8	3,946	3,426
〃	〃	10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	8	24,423	15,923
〃	〃	10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	9	4,533	4,533
〃	〃	10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	9	84	84
〃	〃	10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	10	14,650	13,381
〃	〃	11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	10	1,000	0
〃	〃	11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	11	1,000	0
							合計		389,412	333,329

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	教育振興基金積立金					予算説明書ページ	52	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
557	555		財源内訳				555	0
事業の目的・意図								
平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
教育振興基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・教育振興基金積立金 555千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金利子 554千円 ・元金 国債(預入期間20年) 300千円 島根県債(預入期間20年) 253千円 ・運用資金(定期預金) ≒608円 寄附金 1千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	三松奨学育英基金積立金					予算説明書ページ	52	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,762	6,520		財源内訳				6,520	0
事業の目的・意図								
経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
三松奨学育英基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・三松奨学育英基金積立金 6,520千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】三松奨学育英基金利子 ・元金 国債(預入期間10年) 78千円 ・運用資金(定期預金) ≒608円 寄附金 1千円 奨学資金元利収入 6,440千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育委員会						予算説明書ページ	141
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,333	2,333		財源内訳					2,333
事業の目的・意図								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
教育委員報酬 2,256千円 費用弁償費(研修会・鳥取市) 11千円 消耗品費 22千円 市町村教育委員会研究協議会負担金 44千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】教育委員会事務局						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,403	56,252		財源内訳				4,618	51,634
事業の目的・意図								
教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員(学校主事・建築技師)の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 33,267千円(学校主事・【新規】建築技師) 職員手当等 7,070千円(学校主事・【新規】建築技師) 共済費 6,793千円(学校主事・【新規】建築技師) 報償費 17千円(教育委員会表彰副賞) 旅費 1,843千円(通勤費・管内旅費ほか) 交際費 48千円(教育長交際費) 需用費 863千円(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料) 役務費 46千円(危険物取扱者免許状交付手数料ほか) 使用料及び賃借料 825千円(パフォーマンスチャージ料、自動車借上料) 負担金補助及び交付金80千円(教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金) 貸付金 5,400千円(奨学資金貸与金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】奨学資金貸与金元利収入(19人) 4,616千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	輝く人育成						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,055	1,055		財源内訳				1,055	0
事業の目的・意図								
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 1,037千円(児童・生徒大会出場奨励費ほか)</p> <p>需用費 18千円(消耗品費、集合写真印刷代)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金繰入金 1,055千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英事業						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,656	3,658		財源内訳				3,658	0
事業の目的・意図								
<p>磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>役務費 58千円(通信運搬費、口座振替手数料)</p> <p>貸付金 3,600千円(奨学資金貸与金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続 50千円×12月×3人=1,800千円 ・新規 50千円×12月×3人=1,800千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】三松奨学育英基金繰入金 3,658千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	高校生通学費助成事業						予算説明書ページ	144
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,100	10,311		財源内訳		5,155	1,600		3,556
事業の目的・意図								
公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 10,311千円（通学定期券購入補助金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】高校生通学費助成事業費補助金 5,155千円 【地方債】過疎対策事業債 1,600千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校運営（総務）						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
141,179	131,997		財源内訳				2,416	129,581
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する小学校13校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 4,289千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 需用費 76,118千円 ・消耗品費 9,682千円（消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 5,857千円（小学校暖房用配達灯油代ほか） ・印刷製本費 669千円（諸用紙印刷代・学校配当分） ・光熱水費 44,055千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 15,152千円（【新規】上北条小各所スロープ設置、学校配当分ほか） ・医薬材料費 703千円（学校配当分） 役務費 11,184千円 ・通信運搬費 4,230千円（電話料、回線使用料、郵便料学校配当分） ・手数料 6,954千円（貯水槽定期清掃料、プール濾過装置点検等学校配当分ほか） 委託料 25,159千円（【新規】機器取替業務・建物定期点検、エレベーター保守管理ほか） 使用料及び賃借料 8,755千円（テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分） 原材料費 350千円（学校配当分） 備品購入費 5,656千円（児童机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 486千円（修学旅行引率教職員負担金、授業目的公衆送信補償負担金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】校舎等使用料 1,367千円 小学校光熱水費使用料 1,027千円 小学校電話使用料 22千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校保健						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,817	7,633						1,028	6,605
事業の目的・意図								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 20千円 需用費 204千円(空気検査検知管ほか) 役務費 4,765千円(児童検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料ほか) 使用料及び賃借料 160千円(校医、緊急時タクシー代) 備品購入費 244千円(オーディオメーター) 負担金補助及び交付金 2,240千円(日本スポーツ振興センター共済掛金ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】・日本スポーツ振興センター返還金 18千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,010千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教材整備						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,309	45,034			1,040			14,000	29,994
事業の目的・意図								
小学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15,490千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 478千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 17,283千円 ・ICT情報機器関係借上料金 14,616千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 1,230千円(ほか) 備品購入費 11,783千円 ・教材備品費 5,982千円(学校配当分教材備品費) ・理科教育備品 2,080千円(理科振興教育備品費) ・図書購入費 3,721千円(学校配当分)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】理科教育振興費国庫補助金 2,080千円×1/2= 1,040千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金 14,000千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																																																																																					
事業名	小学校遠距離通学費補助						予算説明書ページ	147																																																																																	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費																																																																																	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																	
631	837		財源内訳					837																																																																																	
事業の目的・意図																																																																																									
遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。																																																																																									
事業の概要(積算根拠等)																																																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・片道3km以上のバス利用 1ヵ月通学定期乗車券 820円を超える額 ・片道4km以上のバス利用以外 1,200円/月 																																																																																									
負担金補助及び交付金 837千円																																																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">該当校</td> <td style="width: 30%;">北谷小学校</td> <td style="width: 10%;">7人</td> <td style="width: 10%;">230千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>高城小学校</td> <td>12人</td> <td>408千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>社小学校</td> <td>4人</td> <td>53千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>上小鴨小学校</td> <td>2人</td> <td>27千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関金小学校</td> <td>1人</td> <td>13千円</td> <td>計</td> <td>26人</td> <td>731千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規申請予定分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・バス通学</td> <td>39,886円/年</td> <td>×2人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・バス通学以外</td> <td>13,200円/年</td> <td>×2人</td> <td>計</td> <td>4人</td> <td>106千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									該当校	北谷小学校	7人	230千円							高城小学校	12人	408千円							社小学校	4人	53千円							上小鴨小学校	2人	27千円							関金小学校	1人	13千円	計	26人	731千円													新規申請予定分									・バス通学	39,886円/年	×2人							・バス通学以外	13,200円/年	×2人	計	4人	106千円		
該当校	北谷小学校	7人	230千円																																																																																						
	高城小学校	12人	408千円																																																																																						
	社小学校	4人	53千円																																																																																						
	上小鴨小学校	2人	27千円																																																																																						
	関金小学校	1人	13千円	計	26人	731千円																																																																																			
	新規申請予定分																																																																																								
	・バス通学	39,886円/年	×2人																																																																																						
	・バス通学以外	13,200円/年	×2人	計	4人	106千円																																																																																			
主な特定財源(名称、金額等)																																																																																									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																						
事業名	小学校給食						予算説明書ページ	146																		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費																		
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
206	208		財源内訳					208																		
事業の目的・意図																										
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。																										
事業の概要(積算根拠等)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 10%;">208千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食用消耗品</td> <td>2,000円</td> <td>×104学級</td> <td>=208千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									需用費	208千円									給食用消耗品	2,000円	×104学級	=208千円				
需用費	208千円																									
	給食用消耗品	2,000円	×104学級	=208千円																						
主な特定財源(名称、金額等)																										

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校就学援助					予算説明書ページ	147	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,391	12,567			1,753				10,814
事業の目的・意図								
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 12,567千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 3,379千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額25,555円)、学用品費等(〃 5,820円) 校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 97人) 要準要保護児童就学援助費 9,188千円 新入学学用品費(1人当たり支給額51,060円)、学用品費(〃 11,630円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、 学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 18人、準要保護 307人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 要保護児童就学援助費補助金 64千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,689千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	【一部新規】中学校運営(総務)					予算説明書ページ	147	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
82,544	60,816						396	60,420
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する中学校5校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 1,664千円(校医、歯科医、薬剤師、専門医) 需用費 36,931千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 5,653千円(消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分) 燃料費 3,048千円(暖房用配達灯油代ほか) 印刷製本費 485千円(諸用紙印刷代・学校配当分) 光熱水費 20,029千円(電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分) 修繕料 7,311千円(建物及び庁用器具修理、学校配当分ほか) 医薬材料費 405千円(学校配当分) <p>役務費 5,718千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 2,011千円(電話料、回線使用料、郵便料学校配当分) 手数料 3,707千円(貯水槽定期清掃料、プール濾過装置点検等学校配当分ほか) <p>委託料 9,621千円(【新規】機器取替業務・建物定期点検、エレベーター保守管理ほか) 使用料及び賃借料 3,914千円(テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分) 原材料費 161千円(学校配当分) 備品購入費 2,075千円(生徒机椅子、学校配当分ほか) 負担金補助及び交付金 732千円(修学旅行引率教職員負担金、授業目的公衆送信補償負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 校舎等使用料 378千円 中学校電話使用料 18千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	中学校保健						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,055	3,946						520	3,426
事業の目的・意図								
<p>学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒や教職員の健康診断 ・学校環境衛生検査 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入 ・全国市長会学校管理者賠償責任保険加入 <p> 報償費 80千円 需用費 71千円 役務費 2,393千円(生徒検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料) 使用料及び賃借料 70千円 備品購入費 190千円(オーディオメーター) 負担金補助及び交付金 1,142千円(日本スポーツ振興センター共済掛金ほか) </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツセンター返還金 11千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 509千円 								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	中学校教材整備						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,461	24,423			500			8,000	15,923
事業の目的・意図								
<p>中学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p> 需用費 6,284千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 154千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 6,632千円 ・ICT機器借上料 5,832千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 473千円 ほか 備品購入費 11,353千円 ・教材備品費 7,853千円(学校配当分) ・理科教育備品 1,000千円(理科教育振興備品費) ・図書購入費 2,500千円(学校配当分) </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】理科教育振興費補助金 1,000千円×1/2=500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 8,000千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校遠距離通学費補助						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,551	4,533							4,533
事業の目的・意図								
遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・片道 5 km以上のバス利用 1ヵ月通学定期乗車券 1,360円を超える額 ・片道 6 km以上のバス利用以外 1,500円/月 								
負担金補助及び交付金 4,533千円 該当校 東中学校 24人 3,337千円 西中学校 4人 72千円 久米中学校 11人 198千円 鴨川中学校 8人 565千円 計 47人 4,172千円								
新規申請予定分 ・バス通学 162,520円/年×2人 ・バス通学以外 18,000円/年×2人 計 4人 361千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校給食						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
84	84							84
事業の目的・意図								
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 84千円 給食用消耗品 2,000円×42学級=84千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校就学援助						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15,267	14,650			1,269				13,381
事業の目的・意図								
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 14,650千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 2,380千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額28,990円)、学用品費等(〃 11,370円)、校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 42人) 要準要保護生徒就学援助費 12,270千円 新入学学用品費(1人当たり支給額60,000円)、学用品費(〃 22,730円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 9人、準要保護 202人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 要保護生徒就学援助費補助金 80千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,189千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小学校災害復旧事業						予算説明書ページ	166
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000					1,000		0
事業の目的・意図								
学校施設の災害復旧を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>工事請負費 1,000千円(学校施設災害復旧工事)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【地方債】 教育施設災害復旧事業債 1,000千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	中学校災害復旧事業					予算説明書ページ	166	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
学校施設の災害復旧を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
工事請負費 1,000千円（学校施設災害復旧工事）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】教育施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	1	2	3	学校教育課	教育総務	1	19,289	12,743
〃	〃	10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1	1,419	1,419
〃	〃	10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	2	4,482	1,495
〃	〃	10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	2	2,482	2,482
〃	〃	10	1	2	22	学校教育課	元気はつらっプラン	3	28,033	33
〃	〃	10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	3	126	0
〃	〃	10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	4	400	134
〃	〃	10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	4	774	774
〃	〃	10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	5	1,928	643
〃	〃	10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	5	1,206	402
〃	〃	10	2	1	3	学校教育課	小学校運営(学校)	6	58,065	54,080
〃	〃	10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	6	4,422	4,421
〃	〃	10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	7	3,064	3,064
〃	〃	10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	7	1,698	1,698
〃	〃	10	3	1	3	学校教育課	中学校運営(学校)	8	32,849	32,849
〃	〃	10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	8	5,985	5,984
〃	〃	10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	9	8,784	8,784
〃	〃	10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	9	653	653
〃	〃	10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	10	26,440	24,300
〃	〃	10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	10	5,561	5,561
〃	〃	10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	11	1,052	526
〃	〃	10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	11	669	223
							合計		209,381	162,268

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育総務						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,440	19,289		財源内訳		3,832		2,714	12,743
事業の目的・意図								
<p>・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの(中部子ども支援センター)。・ICT機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 255千円(学校教育審議会、青少年問題対策協議会委員報酬) 報償費 510千円(中学校区合同研修会講師謝金等) 旅費 122千円(全国小学校研究大会参加旅費等) 需用費 607千円(「菜の花プロジェクト」種子・肥料代、中学校合同研修会消耗品等) 使用料及び賃借料 5,752千円(公用車リース料2台分、eラーニング教材サービス使用料) 負担金補助及び交付金 12,043千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部子ども支援センター負担金 4,363千円 ・中部地区教科用図書採択協議会負担金 60千円 ・学校業務支援システム負担金 5,001千円 ・日本PTA中国ブロック研究大会負担金 300千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 2,319千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】不登校児童生徒支援事業費補助金(1/2) 1,159千円 【県】eラーニング教材活用等支援事業費補助金(1/2) 2,673千円 【その他】教材利用料学校負担金 2,673千円 【その他】くらし風土記売払収入、コピー使用料 41千円</p>								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,147	1,419		財源内訳					1,419
事業の目的・意図								
<p>次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 1,419千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年劇場巡回公演2校 676千円 ・青少年劇場小公演1校 132千円 ・芸術鑑賞教室1校 611千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	スクールソーシャルワーカー活用						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,482	4,482		財源内訳		2,987			1,495
事業の目的・意図								
不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>スクールソーシャルワーカー(会計年度任用職員)7人雇用</p> <p>報酬 3,930千円(内訳:2,000円×318時間×6人、2,000円×57時間×1人)</p> <p>旅費 552千円(研修会参加旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(2/3) 2,987千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	人権教育推進						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,482	2,482		財源内訳					2,482
事業の目的・意図								
本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業 ・地区学習会推進事業</p> <p>報償費 1,679千円(教員地域進出費、人権・情報モラル等講師謝金)</p> <p>需用費 468千円(研修会消耗品、地区学習会消耗品)</p> <p>委託料 305千円(人権同和教育研究協議会委託料:45千円×1校区、65千円×4校区)</p> <p>負担金補助及び交付金 30千円(中部地区人権教育懇談会)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	元気はつらつプラン						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,062	28,033		財源内訳				28,000	33
事業の目的・意図								
<p>特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、その数は増加の一途をたどっている。小・中学校に「元気はつらつプラン教員補助職員」を配置し、個別の対応によって当該児童生徒が落ち着いた学習や生活ができるようにするもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>元気はつらつプラン教員補助職員(会計年度任用職員)18人雇用</p> <p>報酬 19,253千円(内訳:955円×28時間×4週×10月×18人)</p> <p>職員手当等 4,092千円(期末手当)</p> <p>共済費 3,968千円(共済組合負担金、社会保険料)</p> <p>旅費 720千円(管内旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 28,000千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
210	126		財源内訳		126			0
事業の目的・意図								
<p>鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学において県の財産である自然環境、公共施設、文化財、建造物、工場等を広く見学できるよう支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>小学校の社会科見学において、ふるさと鳥取見学(県学)支援事業の要件を満たす取り組みに対する補助</p> <p>使用料及び賃借料 126千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学バス借上料 小鴨小5年:84千円(上限84千円×2台×1/2) 社 小6年:42千円(上限84千円×1台×1/2) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金(10/10) 126千円								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	ふるさと学習						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
400	400				266			134
事業の目的・意図								
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」をさらに進めるため、地域に根ざした活動（ふるさと学習）の取り組みを支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費 193千円（ふるさと学習支援員、外部人材講師謝金） 需用費 207千円（ふるさと学習に係る消耗品）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 266千円								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	適正配置準備						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
602	774							774
事業の目的・意図								
小学校適正配置協議会を中心に、よりよい教育環境をどうつくるかという観点で協議を進め、地域や保護者の理解を図りながら適正配置を進めるもの。また、教科による集合学習のほか、互いの学習成果の交換や地域性を理解し合う学習等、多人数での様々な教育活動を展開するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・講演会及び適正配置協議会の開催 ・充実した集合学習の実施 報償費 30千円（講演会等講師謝金） 需用費 70千円（用紙、印刷インク等）※協議会用資料・協議会だより発行 使用料及び賃借料 674千円（会場借上料、集合学習に係るバス借上料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域学校協働活動推進事業						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,928	1,928		財源内訳		1,285			643
事業の目的・意図								
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を活かした事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の設置 ・研修等の実施 ・地域学校協働活動の実施、運営 ・地域コーディネーターの配置：学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携協働しながら、地域学校協働活動を行う。 <p>報償費 1,050千円(コーディネーター謝金、「教育を考える会」講師謝金) 需用費 720千円(ボランティア用消耗品、地域学校委員会消耗品) 役務費 158千円(ボランティア保険)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 1,285千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域未来塾事業						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,198	1,206		財源内訳		804			402
事業の目的・意図								
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等(地域と学校の連携・協働)により、個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>対象者 : 市内中学生(希望者) 開催場所: 上井コミュニティセンター、はばたき人権文化センター 学習内容: 学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けて学力を高めるため、数学と英語を中心とした基礎基本の定着を図り、生徒の状況に応じて応用問題への実践力を身につける。 指導者 : 1会場につき、コーディネーター1名、学習指導員(大学生等)数名</p> <p>報償費 958千円(コーディネーター謝金、学習指導員謝金) 旅費 222千円(学習指導員旅費) 需用費 26千円(学習指導員用教科書、テキスト等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 804千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校運営（学校）						予算説明書ページ	144
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
61,061	58,065		財源内訳		385	3,600		54,080
事業の目的・意図								
<p>・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催するもの。・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。・情報教育指導員を配置するもの。・35人学級実施のための教員を加配するもの。・複式学級の担任を補助する非常勤教員を配置するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>学校図書館司書13人、情報教育指導員1人、複式学級補助教員4人（会計年度任用職員）雇用 報酬 34,481千円 職員手当等 7,049千円（期末手当） 共済費 6,790千円（共済組合負担金、社会保険料） 報償費 578千円（金管バンド・合唱指導者報償金） 旅費 1,044千円（管内旅費、通勤手当） 需用費 87千円（就学時健診検査用紙、手引書等） 役務費 35千円（就学支援委員会判定会診断手数料） 委託料 3,900千円（スクールバス運行管理委託料、臨時便運行代） 使用料及び賃借料 60千円（就学時健診校医送迎タクシー代） 寄附金 4,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×2人） 公課費 41千円（スクールバス自動車重量税）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 385千円 （補助対象：金管バンド・合唱指導者報償金） 【地方債】過疎対策事業債（補助対象：スクールバス運行管理委託料） 3,600千円</p>								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教育研修						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,455	4,422		財源内訳				1	4,421
事業の目的・意図								
<p>・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。・薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。・児童の宿泊訓練経費を助成し、保護者の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・知能検査、学力検査、集団適応検査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座 報償費 78千円（薬物乱用防止教育講師謝金） 需用費 1,868千円（検査用紙代：知能検査2,4,6年、NRT3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年） 役務費 2,040千円（各種検査診断料等） 使用料及び賃借料 436千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×5年生）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】小学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	初等教育研究						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,064	3,064		財源内訳					3,064
事業の目的・意図								
各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、各小学校が児童や地域の課題解決をめざすとともに、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 50千円(研修会講師謝金) 需用費 150千円(金管バンド楽器等、児童体育祭消耗品) 役務費 83千円(児童体育祭誘導員手数料) 使用料及び賃借料 654千円(中部水泳大会、県陸上大会バス借上料) 負担金補助及び交付金 2,127千円 ・負担金 159千円(県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、中部小学校体育連盟、 難聴・言語障がい教育研究協議会負担金等) ・補助金 1,968千円 初等教育研究会研究活動費補助金 34千円 小学校教育研究会研究活動費補助金 268千円 児童大会派遣費補助金 680千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 986千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校図書館ネットワーク事業						予算説明書ページ	147
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,566	1,698		財源内訳					1,698
事業の目的・意図								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内小・中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 1,269千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料、システムサポート料) 使用料及び賃借料 429千円(TRC使用ライセンス料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校運営（学校）						予算説明書ページ	147
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
31,180	32,849		財源内訳					32,849
事業の目的・意図								
<p>・学校図書館司書を全中学校に配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。・生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実、学校生活への適応・円滑化を図るもの。・35人学級実施のための教員を加配するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>学校図書館司書（会計年度任用職員）5人雇用</p> <p>報酬 8,946千円 職員手当等 1,832千円（期末手当） 共済費 1,773千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 298千円（管内旅費、通勤手当） 寄附金 20,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×10人）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研修						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,122	5,985		財源内訳				1	5,984
事業の目的・意図								
<p>・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。・薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。・生徒の宿泊訓練経費を助成し、保護者の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・知能検査、学力検査、集団適応検査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座、性に関する指導講座、キャリア教育講座</p> <p>報償費 280千円（各講座講師謝金） 需用費 1,750千円（検査用紙代：知能検査1,3年、NRT1,2,3年、集団適応検査1,2,3年） 役務費 1,897千円（各種検査診断料、職場体験活動賠償責任保険料等） 委託料 1,678千円（学力到達度調査業務委託料 CRT1,2年） 使用料及び賃借料 380千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×1年生）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】中学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
26,563	26,440						2,140	24,300
事業の目的・意図								
外国青年を日本へ招致し、小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>英語指導助手(ALT)(会計年度任用職員)5人雇用</p> <p>報酬 18,020千円 共済費 2,974千円(共済組合負担金、社会保険料) 旅費 420千円(管内旅費、帰国旅費1人分) 需用費 40千円(新規来日者の生活準備品) 使用料及び賃借料 3,809千円(建物借上料5件分) 負担金補助及び交付金 1,177千円(外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】建物借上個人負担金 2,140千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	心の教室相談						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,561	5,561							5,561
事業の目的・意図								
生徒の学校への適応を援助したり、悩み等を受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となる「心の教室相談員」を全中学校に配置し、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>心の教室相談員(会計年度任用職員)5人雇用</p> <p>報酬 4,355千円(内訳:955円×6時間×4日×38週×5人) 職員手当等 926千円(期末手当) 共済費 50千円(社会保険料) 旅費 230千円(管内旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	運動部活動外部指導者活用						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,052	1,052		財源内訳		526			526
事業の目的・意図								
<p>中学校の運動部活動において、専門性と指導力を持つ地域の指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>運動部活動外部指導者 10人分 (指導内容：バレーボール、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、バスケットボール)</p> <p>報償費 1,000千円 (謝金：100千円×10人) 旅費 33千円 (研修会参加旅費：上限3,240円×10人) 役務費 19千円 (スポーツ安全保険料)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 運動部活動外部指導者活用事業費補助金 (1/2) 526千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	部活動指導員配置事業						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
664	669		財源内訳		446			223
事業の目的・意図								
<p>中学校における部活動 (運動部活動及び文化部活動) に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>部活動指導員 (会計年度任用職員) 2人雇用 (久米中学校 卓球部男子・女子)</p> <p>報酬 639千円 (内訳：1,520円×2時間×3日×35週×2人) 共済費 6千円 (社会保険料) 旅費 24千円 (管内旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 部活動指導員配置事業費補助金 (2/3) 446千円 (補助対象：報酬のみ)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	1	787	787
〃	〃	10	4	1	3	社会教育課	成人式	1	1,219	1,219
〃	〃	10	4	2	2	社会教育課	成人教育	2	724	624
〃	〃	10	4	4	2	社会教育課	公民館活動	2	1,312	1,312
〃	〃	10	4	8	5	社会教育課	青少年教育	3	3,262	3,262
〃	〃	10	4	8	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3	3,247	1,088
〃	〃	10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	4	551	551
〃	〃	10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	4	1,409	1,409
〃	〃	10	5	1	4	社会教育課	生涯スポーツ振興	5	439	439
〃	〃	10	5	1	7	社会教育課	社会体育振興	5	15,314	15,314
〃	〃	10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	6	62,336	4,036
〃	〃	10	5	2	3	社会教育課	体育施設管理運営	6	115,671	115,671
							合計		206,271	145,712

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	社会教育総務						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
648	787							787
事業の目的・意図								
社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(社会教育委員報酬) 110千円 旅費(社教主事講習派遣費) 19千円 需用費(消耗品費・燃料費) 133千円 使用料及び賃借料(コピー機・公用車リース料) 462千円 負担金 63千円 ・県社会教育委員連絡協議会負担金 12千円 ・県社会教育協議会負担金 25千円 ・県公民館連合会 26千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	成人式						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,464	1,219							1,219
事業の目的・意図								
多くの市民で二十歳をお祝いする式を開催するもの。新成人等有志で実行委員会を構成し企画運営する。中学生・高校生のボランティア参加を呼びかけ、将来の実行委員の育成につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費(手話通訳謝金等) 31千円 需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費) 488千円 委託料(成人式実行委員会運営委託料) 500千円 使用料及び賃借料(倉吉未来中心会場借上料) 200千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	成人教育						予算説明書ページ	152
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
544	724						100	624
事業の目的・意図								
<p>市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。 優れた知識や技能を習得された方を指導者として人材銀行に登録し、市内団体の学習活動を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費(生涯学習講座ほか講師謝金) 340千円 旅費 3千円 需用費(消耗品費・食糧費) 31千円 委託料(鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座) 350千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】生涯学習講座受講料 100千円								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	公民館活動						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 公民館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,312	1,312							1,312
事業の目的・意図								
<p>各地区において地域課題や現代的課題に関する学習機会を地域住民に提供し、地域における多様な生涯学習活動を推進し、地域を担う人づくり、地域づくりにつなげるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費(消耗品費) 12千円 委託料(公民館研究指定事業)13館×100千円 1,300千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	青少年教育						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,358	3,262							3,262
事業の目的・意図								
<p>青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。 「中部ものづくり道場（鳥取大学・鳥取県連携）」支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報償費(子ども会リーダー研修等講師謝金他) 39千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 10千円 委託料(青少年育成協議会委託料) 589千円 使用料及び賃借料(自動車借上料) 184千円 負担金 2,440千円 ・倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円 ・中部ものづくり道場負担金 100千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	放課後子ども教室推進事業						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,301	3,247						2,159	1,088
事業の目的・意図								
<p>倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域の方々の参画を得て各地区に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報償費(安全管理員、学習アドバイザー等謝金) 2,112千円 需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費) 232千円 役務費(通信運搬費・保険料) 526千円 使用料及び賃借料(会場・自動車・器具借上料) 377千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助対象額3,239千円×補助率2/3=2,159千円</p>								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会体育総務						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
778	551		財源内訳					551
事業の目的・意図								
スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 287千円 ・消耗品費(一般事務用品) 220千円 ・公用車燃料費 67千円 使用料及び賃借料(公用車リース料) 264千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	学校体育施設開放						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,409	1,409		財源内訳					1,409
事業の目的・意図								
地域住民のスポーツ活動の場として学校体育施設を有効利用し、市内の小学校(13校)と中学校(5校)の体育施設を地域住民に開放して地域スポーツの振興を図るため、学校体育施設ごとに設置されている学校体育施設開放企画運営委員会へ運営委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 学校体育施設開放企画運営委託料 1,409千円 ・小学校企画運営委員会 77,660円×11委員会=854,260円 ・中学校企画運営委員会 82,060円×3委員会=246,180円 ・中合同企画運営委員会 154,220円×2委員会=308,440円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進													
事業名	生涯スポーツ振興						予算説明書ページ	161									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費									
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
503	439		財源内訳					439									
事業の目的・意図																	
生涯スポーツの普及促進を図るため、各地区でスポーツ教室を実施し、スポーツ活動参加への動機づけ及び継続活動の基盤となる仲間づくりを図るもの。																	
事業の概要(積算根拠等)																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 50%;">スポーツ教室講師謝金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>スポーツ教室講師謝金</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費(スポーツ教室教材費)</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table>									報酬	スポーツ教室講師謝金	235千円	報償費	スポーツ教室講師謝金	25千円	需用費	消耗品費(スポーツ教室教材費)	179千円
報酬	スポーツ教室講師謝金	235千円															
報償費	スポーツ教室講師謝金	25千円															
需用費	消耗品費(スポーツ教室教材費)	179千円															
主な特定財源(名称、金額等)																	

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																								
事業名	社会体育振興						予算説明書ページ	161																																				
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費																																				
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
9,541	15,314		財源内訳					15,314																																				
事業の目的・意図																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法に基づくスポーツ推進審議会を開催するもの。 ・地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯双方のスポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。 ・南部忠平杯第37回くらし女子駅伝競走大会の開催及び各種補助金を交付することで、市民のスポーツ活動への意識高揚を図るとともに、スポーツを通じた地域活性化を図るもの。 																																												
事業の概要(積算根拠等)																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 50%;">スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報酬等</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報償費</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>全国スポーツ推進委員研究協会・表彰式</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>(広告料・保険料)</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>くらし女子駅伝競走大会開催費委託料</td> <td style="text-align: right;">5,662千円(令和4年10月9日(日)開催予定)</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,258千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・倉吉市体育協会補助金</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・櫻杯争奪相撲選手権大会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">233千円(令和4年4月24日(日)開催予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・日本海駅伝競走大会補助金</td> <td style="text-align: right;">1,327千円(くらし女子駅伝と同日開催)</td> </tr> </table>									報酬	スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報酬等	1,842千円	報償費	スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報償費	186千円	旅費	全国スポーツ推進委員研究協会・表彰式	140千円	需用費	消耗品費	15千円	役務費	(広告料・保険料)	107千円	委託料	くらし女子駅伝競走大会開催費委託料	5,662千円(令和4年10月9日(日)開催予定)	負担金		104千円	補助金		7,258千円		・倉吉市体育協会補助金	4,098千円		・櫻杯争奪相撲選手権大会事業補助金	233千円(令和4年4月24日(日)開催予定)		・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金	1,600千円		・日本海駅伝競走大会補助金	1,327千円(くらし女子駅伝と同日開催)
報酬	スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報酬等	1,842千円																																										
報償費	スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報償費	186千円																																										
旅費	全国スポーツ推進委員研究協会・表彰式	140千円																																										
需用費	消耗品費	15千円																																										
役務費	(広告料・保険料)	107千円																																										
委託料	くらし女子駅伝競走大会開催費委託料	5,662千円(令和4年10月9日(日)開催予定)																																										
負担金		104千円																																										
補助金		7,258千円																																										
	・倉吉市体育協会補助金	4,098千円																																										
	・櫻杯争奪相撲選手権大会事業補助金	233千円(令和4年4月24日(日)開催予定)																																										
	・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金	1,600千円																																										
	・日本海駅伝競走大会補助金	1,327千円(くらし女子駅伝と同日開催)																																										
主な特定財源(名称、金額等)																																												

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】体育施設維持管理						予算説明書ページ	163
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,372	62,336		財源内訳			8,300	50,000	4,036
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。 ・市営陸上競技場の3種公認を維持するため、改正された競技場公認基準に適合する改修等を行い、工事完了と共に公認を取得するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 修繕料 1,000千円 役務費 手数料 298千円 ・【新規】市営陸上競技場第3種公認検定料 委託料 1,634千円 ・【新規】市営体育センター改修工事設計監理業務(LED取替) 857千円 倉吉市体育施設外定期点検業務(建基法12条) 777千円 使用料及び賃借料 60千円 工事請負費 59,344千円 ・【新規】市営陸上競技場トラック舗装改修工事 50,951千円 ・【新規】市営体育センター改修工事(LED取替) 8,393千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】地域活性化事業債 8,300千円 対象：体育センター改修工事(設監857千円+工事費8,393千円)×90%=8,325千円≒8,300千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 50,000千円								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	体育施設管理運営						予算説明書ページ	163
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
116,498	115,671		財源内訳					115,671
事業の目的・意図								
体育施設、海洋センター及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。 体育施設 15施設 (株)ミズノに委託 H31~R5年度 B&G海洋センター (株)ミズノに委託 R3~R5年度 市営温水プール (株)リースキン倉吉に委託 R2~R6年度								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 115,617千円 ・体育施設及び海洋センター指定管理料 64,817千円 ・温水プール指定管理料 50,800千円 使用料及び賃借料 54千円 ・市営温水プールAEDリース 54千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
43,609	11,469		財源内訳					11,469
事業の目的・意図								
大谷工業団地再整備事業（商工観光課事業）に伴い中尾遺跡で実施した発掘調査について、発掘調査3ヵ年分の報告書を作成するもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>〔調査場所〕 倉吉市大谷</p> <p>〔事業年度〕 現地発掘調査 令和元年度～令和3年度 調査面積14,000㎡</p> <p>内務整理作業 令和元年度～令和4年度</p> <p>報告書刊行 令和4度末</p> <p>報酬 会計年度任用職員（発掘調査補助員・内務作業員） 6,920千円</p> <p>職員手当等 期末手当（発掘調査補助員・内務作業員） 1,312千円</p> <p>共済費 共済組合負担金・社会保険料 414千円</p> <p>旅費 通勤手当 166千円</p> <p>需用費 消耗品費・報告書印刷製本費 2,115千円</p> <p>役務費 手数料 29千円</p> <p>委託料 炭化物等鑑定委託料 513千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化財保護						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,266	2,069		財源内訳				7	2,062
事業の目的・意図								
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>報酬 文化財保護審議会委員報酬 100千円</p> <p>報償費 指定文化財管理者報償金等 523千円</p> <p>旅費 文化財保護審議会委員旅費、全史協中国地区協議会大会等旅費 143千円</p> <p>需用費 消耗品・燃料・印刷製本費、修繕料 174千円</p> <p>役務費 切手代 6千円</p> <p>委託料 指定文化財説明板 172千円</p> <p>使用料及び賃借料 自動車・コピー機借上料 892千円</p> <p>負担金補助及び交付金 全史協中国地区協議会負担金等 50千円</p> <p>公課費 公用車重量税 9千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 コピー使用料・倉吉の鋳物師売払収入							7千円	

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																									
事業名	市内遺跡分布調査						予算説明書ページ	153																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																					
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
7,000	16,500		財源内訳	8,250	4,125			4,125																					
事業の目的・意図																													
市内に所在する埋蔵文化財包蔵地における各種開発について、試掘・確認調査等を実施することにより埋蔵文化財包蔵地と各種開発との調整に資するもの。																													
事業の概要 (積算根拠 等)																													
<ul style="list-style-type: none"> 調査予定地及び予定面積 国府地区ほか6カ所 計2,250㎡ <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>発掘・内務作業員報酬</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>内務作業員期末手当</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>労働災害・雇用保険料</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>発掘・内務作業員通勤手当</td> <td>404千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品 (発掘用品等) ・燃料・印刷製本費</td> <td>651千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲み取り手数料</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>仮設トイレ・重機借上</td> <td>590千円</td> </tr> </table>									報酬	発掘・内務作業員報酬	14,100千円	職員手当等	内務作業員期末手当	686千円	共済費	労働災害・雇用保険料	58千円	旅費	発掘・内務作業員通勤手当	404千円	需用費	消耗品 (発掘用品等) ・燃料・印刷製本費	651千円	役務費	し尿汲み取り手数料	11千円	使用料及び賃借料	仮設トイレ・重機借上	590千円
報酬	発掘・内務作業員報酬	14,100千円																											
職員手当等	内務作業員期末手当	686千円																											
共済費	労働災害・雇用保険料	58千円																											
旅費	発掘・内務作業員通勤手当	404千円																											
需用費	消耗品 (発掘用品等) ・燃料・印刷製本費	651千円																											
役務費	し尿汲み取り手数料	11千円																											
使用料及び賃借料	仮設トイレ・重機借上	590千円																											
主な特定財源 (名称、金額 等)																													
【国】 国宝重要文化財等保存整備費補助金 (発掘調査等) 16,500千円×1/2=8,250千円 【県】 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金 (緊急発掘調査等) 16,500千円×1/4=4,125千円																													

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																									
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						予算説明書ページ	153																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																					
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
2,000	2,000		財源内訳				2,000	0																					
事業の目的・意図																													
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。																													
事業の概要 (積算根拠 等)																													
<ul style="list-style-type: none"> 調査面積 約400㎡ 調査期間 約2ヶ月 <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>発掘・内務作業員報酬</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>内務作業員期末手当</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>労働災害・雇用保険料</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>発掘・内務作業員通勤手当</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>発掘調査用品等</td> <td>344千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲み取り手数料</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>仮設トイレ借上</td> <td>50千円</td> </tr> </table>									報酬	発掘・内務作業員報酬	1,514千円	職員手当等	内務作業員期末手当	39千円	共済費	労働災害・雇用保険料	7千円	旅費	発掘・内務作業員通勤手当	44千円	需用費	発掘調査用品等	344千円	役務費	し尿汲み取り手数料	2千円	使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	50千円
報酬	発掘・内務作業員報酬	1,514千円																											
職員手当等	内務作業員期末手当	39千円																											
共済費	労働災害・雇用保険料	7千円																											
旅費	発掘・内務作業員通勤手当	44千円																											
需用費	発掘調査用品等	344千円																											
役務費	し尿汲み取り手数料	2千円																											
使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	50千円																											
主な特定財源 (名称、金額 等)																													
【その他】 遺跡発掘調査事業収入 2,000千円																													

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡維持管理						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,338	12,337		財源内訳				160	12,177
事業の目的・意図								
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・史跡の維持管理、特に歴史公園として整備された法華寺畑遺跡では植栽樹と張芝の管理を中心に、除草やガイダンス施設の管理を行う。 ・伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を行い、地域住民と協力して除草・清掃を行う。 ・大御堂廃寺跡では、トイレ・駐車場等の維持管理、及び張芝の管理・除草を行う。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行う。 								
報酬	歴史公園看守人報酬						1,028千円	
職員手当等	歴史公園看守人期末手当						219千円	
共済費	歴史公園看守人社会保険料						217千円	
旅費	歴史公園看守人管内旅費・通勤手当						69千円	
需用費	消耗品・燃料・印刷製本・光熱水費、修繕料						944千円	
役務費	除草等手数料						849千円	
委託料	植栽樹芝管理・除草・清掃等委託料						9,003千円	
原材料費	真砂土						8千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業						予算説明書ページ	152
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
75,860	49,135		財源内訳	22,942	7,647		15,115	3,431
事業の目的・意図								
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行う。中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
・保存修理・修景事業は、9件13棟の事業を行う。								
報酬	伝建群保存審議会委員・会計年度任用職員(建築技師)報酬						2,125千円	
職員手当等	期末手当						398千円	
共済費	社会保険料						377千円	
旅費	文化庁伝建現地指導旅費等・通勤手当						397千円	
需用費	光熱水費(防災センターくら用心)等						115千円	
役務費	郵便料						10千円	
使用料及び賃借料	会場借上料						14千円	
負担金補助及び交付金	伝建修理修景事業費補助金等(10棟)						45,699千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	伝統的建造物群保存事業費補助金(修理)				45,884千円×1/2	=	22,942千円	
【県】	伝統的建造物群保存事業費補助金(修理)				45,884千円×1/2×1/3	=	7,647千円	
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金						15,000千円	
	使用・手数料						115千円	

担当課	文化財課			施策	15_文化財の保存、活用、伝承						
事業名	【一部新規】指定文化財保存整備						予算説明書ページ	153			
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
10,349	10,599		財源内訳			437		5,033	5,129		
事業の目的・意図											
国・県・市指定文化財の建造物、工芸品等の保護、保存修理、保全及び整備。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
<ul style="list-style-type: none"> ・小川家住宅土蔵、桑田家住宅等の保存活用事業に補助を行う。 ・吉祥院鉄造白山本地仏像の防犯対策事業に補助を行う。 ・関金シイ・【新規】倉吉淀屋松の樹勢回復事業を行う。 ・文化財の防災設備について維持管理を行う。 											
需用費	消耗品・印刷製本・光熱水費・修繕料 (【新規】倉吉淀屋木塀修繕ほか)						694千円				
役務費	関金のシイ樹勢回復樹木医診断・指導手数料、 【新規】倉吉淀屋松樹勢回復作業						438千円				
委託料	建物管理(倉吉淀屋)、消防設備保守管理(倉吉淀屋・鳥飼家住宅)、 関金のシイ樹勢回復剪定業務委託						3,335千円				
負担金補助及び交付金	文化財等保存・保護事業補助金(小川家住宅・吉祥院防犯対策ほか)						6,132千円				
主な特定財源(名称、金額等)											
【県支出金】622,000円(市補助額)×20/45=276千円(吉祥院:県嵩上補助) 485,000円×1/3=161千円(関金のシイ)											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円 使用・手数料 33千円											

担当課	文化財課			施策	15_文化財の保存、活用、伝承						
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業						予算説明書ページ	153			
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
6,140	24,860		財源内訳		12,430	4,143			8,287		
事業の目的・意図											
史跡大御堂廃寺跡の本質的価値を将来に継承し、史跡として認識され、様々な利活用がなされるよう、令和7年春の県立美術館の開館に合わせて完成を目指し、段階的に整備を進めているもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
<ul style="list-style-type: none"> ・整備設計検討委員会(部会含む)を開催し、設計に反映させる。 ・各種設計を進め設計図書を作成する。 											
報償費	整備設計検討委員会及び部会						170千円				
旅費	文化庁指導監督、委員等に係るもの						861千円				
需用費	事務用消耗品						14千円				
役務費	郵送料等						30千円				
委託料	①史跡大御堂廃寺跡整備実施設計及び測量業務 ②史跡大御堂廃寺跡築地塀復元基本設計業務 ③史跡大御堂廃寺跡ガイドンス施設実施設計業務						23,785千円				
【国】史跡活用整備費補助金 24,860千円×1/2 12,430千円											
【県】史跡活用整備費補助金 24,860千円×1/2×1/3 4,143千円											

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	図書館運営						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
59,525	59,837		財源内訳				3,094	56,743
事業の目的・意図								
“暮らしに役立つ図書館”をめざし、市民の知的要求に的確に応えるための資料収集や情報提供をおこなうため、倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
報酬	30,159千円	非常勤職員報酬 ※図書館司書15人						
職員手当等	6,409千円	期末手当 ※同上分						
共済費	6,117千円	共済組合負担金、社会保険料 ※同上分						
旅費	723千円	費用弁償(管内旅費、通勤手当) ※同上分						
需用費	3,276千円	消耗品費(雑誌・新聞購入)、印刷製本費(バーコード作成)、修繕料(端末)						
役務費	1,710千円	手数料(図書館システムソフトウェア保守)、保険料(ボランティア保険)						
使用料及び賃借料	3,434千円	機械借上料(図書館システムPC)、情報サービス使用料(クラウド利用)、コンピューターソフト使用料(イラストレーター)						
備品購入費	8,000千円	図書購入						
負担金補助及び交付金	9千円	鳥取県図書館協会負担金						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】読書活動推進						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,198	1,292		財源内訳		353		11	928
事業の目的・意図								
幼少期から本にふれたり出会う機会を作るため、絵本作家子育て講演会の開催や、乳幼児健診時に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタート事業に取り組むなど、読書啓発・普及活動をおこなうもの。特に、令和4年度はブックスタート事業20周年にあたり、記念事業として取り組むもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
【新規】ブックスタート20周年記念事業：絵本作家子育て講演会、読み聞かせ連続講座								
報償費	218千円	報償金(講演会・講座講師謝金)						
旅費	105千円	費用弁償(講演会講師・要約筆記者交通費)						
需用費	900千円	消耗品費(講演会PR用横断幕、ブックスタート事業絵本・バッグ、工作教室材料) 食糧費(講演会講師昼食代) 印刷製本費(講演会PR用ポスター・チラシ)						
役務費	69千円	手数料(講演会手話通訳・要約筆記・託児)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【県】子育て応援市町村交付金(1/2) 707千円×1/2=353千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	パークスクエア管理						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,884	13,971		財源内訳				2,067	11,904
事業の目的・意図								
市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切におこなうもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
需用費	4,688千円	消耗品費(屋外トイレ用トイレットペーパー)、光熱水費(外構電気・上下水道)、修繕料(屋外遊具修繕)、医薬材料費(救急箱医薬品)						
役務費	1,615千円	手数料(屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪)						
委託料	7,652千円	委託料(警備、噴水機械設備保守管理、清掃)						
原材料費	16千円	工事材料費(広場土砂補充用真砂土)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円 パークスクエア広場使用料 67千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】交流プラザ総務管理						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,959	29,690		財源内訳				3,537	26,153
事業の目的・意図								
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切におこなうもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
報酬	810千円	非常勤職員報酬 ※倉吉交流プラザ管理人2人						
共済費	3千円	社会保険料(労災) ※同上分						
旅費	111千円	費用弁償(通勤手当) ※同上分						
需用費	14,784千円	消耗品費(館内照明用ランプ)、燃料費(空調システム用灯油)、光熱水費(電気・上下水道)、修繕料(エレベーター部品交換)						
役務費	1,806千円	通信運搬費(インターネット回線・プロバイダー利用)、手数料(視聴覚ホール設備・機器定期点検)、保険料(公民館総合補償制度)						
委託料	10,769千円	委託料(清掃、エレベーター・空調・消防設備等保守管理)						
使用料及び賃借料	887千円	自動車借上料(公用車リース)、器具借上料(AEDリース)、テレビ聴視料(NCN、NHK)、機械借上料(軽印刷機)						
備品購入費	520千円	庁用器具費(【新規】ワイヤレスマイク機材、【新規】ピアノ椅子)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【その他】交流プラザ使用料 2,683千円 交流プラザ電気使用料 356千円 周辺案内板広告掲載料 240千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	山上憶良短歌募集						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
923	916		財源内訳				1	915
事業の目的・意図								
倉吉を全国にアピールするとともに、市民の本市に対する愛着と誇りを醸成するため、伯耆国に国守として赴任した万葉歌人山上憶良にちなんだ全国公募の「山上憶良短歌賞」に取り組むもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
報償費	431千円	報償金(永田和宏先生ほか選者謝金)、賞賜金(受賞者副賞)						
旅費	23千円	費用弁償(永田和宏先生交通費)、普通旅費(打合せ)						
需用費	216千円	消耗品費(宛名ラベル)、食糧費(永田和宏先生昼食代)、印刷製本費(作品集、チラシ)						
役務費	237千円	広告料(雑誌広告)、手数料(作品データ入力)						
使用料及び 賃借料	9千円	自動車借上料(高速料金)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【その他】図書館関係資料等売払代 1千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業 大	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	1	2	0
〃	〃	10	4	3	12	博物館	市展	1	1,149	949
〃	〃	10	4	3	13	博物館	創作文華展	2	394	264
〃	〃	10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	2	125,692	39,734
〃	〃	10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	3	178	166
〃	〃	10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	3	203	203
〃	〃	10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	4	1,617	1,238
〃	〃	10	4	5	6	博物館	自然科学	4	651	651
〃	〃	10	4	5	7	博物館	特別展「前田寛治大賞展」	5	822	822
〃	〃	10	4	5	13	博物館	博物館展示活動	5	1,547	1,066
〃	〃	10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	6	2,000	2,000
〃	〃	10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	6	3,227	2,328
〃	〃	10	4	6	2	博物館	資料館展示活動	7	466	136
〃	〃	10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	7	60	60
〃	〃	10	4	6	4	博物館	資料館資料収集保存活動	8	181	181
							合計		138,189	49,798

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館資料整備基金					予算説明書ページ	52	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・積立金 博物館資料整備基金積立金：2千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】博物館資料整備基金利子 1千円 博物館資料整備基金寄附金 1千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	市展					予算説明書ページ	153	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,130	1,149		財源内訳				200	949
事業の目的・意図								
倉吉市並びに県中部地域において創作活動する住民の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地域の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：270千円（展示監視員報酬） ・報償費 報償金：279千円（運営委員謝金、審査員謝金） 賞賜金：70千円（特賞・市展賞楯） ・旅費 費用弁償：9千円（展示監視員通勤手当） ・需用費 消耗品費：8千円（展示用品、手提げ袋） 印刷製本費：77千円（ポスター、出品目録、賞状） ・役務費 筆耕翻訳料：7千円（表彰状筆耕） ・委託料 展示作業委託料：429千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】搬入料 200千円（@1,000円×200点）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	創作文華展						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
285	394		財源内訳				130	264
事業の目的・意図								
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する住民の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・報酬	非常勤職員報酬:149千円(展示監視員報酬)							
・報償費	報償金:50千円(運営委員謝金) 賞賜金:20千円(創作文華展賞・奨励賞)							
・旅費	費用弁償:5千円(展示監視員通勤手当)							
・需用費	消耗品費:3千円(展示用品、手提げ袋) 印刷製本費:45千円(ポスター、出品目録、賞状)							
・役務費	筆耕翻訳料:3千円(表彰状筆耕)							
・委託料	展示作業委託料:119千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】搬入料 130千円 (@1,000円×130点)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館維持管理						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
35,898	125,692		財源内訳	45,449		40,400	109	39,734
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・報酬	委員報酬:155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬:9,035千円(館長、学芸員、受付担当)							
・職員手当等	期末手当:1,920千円(館長、学芸員、受付担当)							
・共済費	共済組合負担金:365千円(館長、学芸員、受付担当) 社会保険料:1,500千円(館長、学芸員、受付担当、展示監視員)							
・報償費	報償金:200千円(文化顧問)							
・旅費	費用弁償:574千円(文化顧問旅費、館長・学芸員・受付担当通勤手当) 普通旅費:370千円(全国博物館長会議、全国美術館学芸研修、全国歴史民俗系博物館協議会)							
・需用費	消耗品費:614千円(照明用蛍光灯、スポットライト、温湿度記録用紙、調湿剤ほか) 燃料費:2,228千円(灯油代、ガソリン代) 光熱水費:8,543千円(電気代、上下水道代) 修繕料:2,430千円(【新規】渡り廊下防水工事、設備等小修繕)							
・役務費	通信運搬費:268千円(NCN Wi-Fiひかり月額利用料、電話料) 手数料:475千円(【新規】消火器更新、【新規】危険木伐採、 受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池定期点検・廃蛍光管処分)							
・委託料	委託料:11,267千円(エレベーター、消防設備、空調、電気設備保守管理、警備、植栽管理、清掃、 建築物定期点検、【新規】消防施設改修工事設計業務、【新規】体験学習 施設照明設備改修工事設計業務・空調設備改修工事監理業務)							
・使用料及び賃借料	自動車借上料:173千円(公用車リース料) テレビ聴視料:21千円 機械借上料:437千円(コピーカウンター料、AEDリース料、パソコンリース料)							
・工事請負費	維持補修工事:84,840千円(【新規】体験学習施設空調設備改修工事)							
・備品購入費	庁用器具費:217千円(ワイヤレスアンプ・マイク一式)							
・負担金補助及び交付金	博物館協会等負担金:60千円(日本博物館協会・全国美術館協議会費)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 44,561千円(事業費89,123千円×補助率50%)								
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 888千円(事業費1,366千円×補助率65%)								
【地方債】公共施設等債 40,000千円((89,123千円-交付金44,561千円)×充当率90%)								
【地方債】一般補助施設等整備事業債 400千円((1,366千円-補助金888千円)×充当率90%)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館普及活動						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
178	178		財源内訳				12	166
事業の目的・意図								
地域と連携し、多様で幅広い市民ニーズに応じた博物館講座等を開催し、学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：135千円（博物館講座・ワークショップほか講師謝金） ・需用費 消耗品費：34千円（材料費ほか） 燃料費：9千円（ガソリン代） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】博物館講座等受講料 12千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館調査研究活動						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
292	203		財源内訳					203
事業の目的・意図								
博物館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：50千円（資料調査協力者謝金） ・旅費 普通旅費：133千円（【新規】菅楯彦作品調査<大阪>、【新規】考古調査研究<東京、奈良>） ・需用費 消耗品費：20千円（文房具） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館資料収集保存活動						予算説明書ページ	156
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,241	1,617		財源内訳		379			1,238
事業の目的・意図								
博物館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費：10千円（保存用資材ほか） 修繕料：1,331千円（収蔵作品保存修復一式、【新規】大御堂廃寺跡出土溜枿保存処理事業） ・役務費 通信運搬費：100千円（収蔵資料修復に係る運送料） 手数料：176千円（資料燻蒸） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】文化財等保存・保護事業費補助金 379千円（事業費1,139千円×1/3）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	自然科学						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
645	651		財源内訳					651
事業の目的・意図								
総合博物館として、自然科学分野の資料収集をはじめ、身近な動植物や天体などの観察会、夏休み期間中の自然科学展の開催等教育普及活動を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：142千円（展示監視員報酬） ・報償費 報償金：110千円（自然ウォッチング講師謝金） ・旅費 費用弁償：5千円（展示監視員通勤手当） ・需用費 消耗品費：74千円（展示用資材、自然観察用資材ほか） 印刷製本費：70千円（自然科学展ポスター、展示写真、解説パネル） 修繕料：20千円（天体望遠鏡修理） 賄材料費：15千円（天神川サケ観察） ・役務費 手数料：8千円（白布クリーニング代） 保険料：7千円（天体望遠鏡動産総合保険料） ・委託料 展示作業委託料：100千円（自然科学展搬入・展示・撤去作業一式） ・使用料及び賃借料 展示物借上料：100千円（自然科学展展示物借上料） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	特別展「前田寛治大賞展」						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	822		財源内訳					822
事業の目的・意図								
令和5年度に「第11回前田寛治大賞展」を開催するために、作家選考会を実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：700千円（推薦委員謝金、審査委員謝金） ・旅費 普通旅費：82千円（新規審査委員交渉、選考会立ち会い） ・需用費 消耗品費：20千円（文具他） 印刷製本費：20千円（写真印刷他） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館展示活動						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,547	1,547		財源内訳				481	1,066
事業の目的・意図								
博物館が収集する美術作品、考古資料等の常設展示について、市民をはじめ多くの人がいつ来館しても充実した収集資料に接していただくことで、「感動」を生み「知る喜び」を感じていただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：160千円（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品） ・需用費 消耗品費：10千円（展示用資材ほか） 印刷製本費：5千円（写真プリント代） 修繕料：50千円（展示設備小修繕） ・委託料 展示作業委託料：1,322千円（美術・考古常設展） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 常設展入館料 66千円（@220円×300人） 過年度特別展等図録販売代 415千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	共催特別展開催事業						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳					2,000
事業の目的・意図								
行政と地元マスメディアが共催し、互いのノウハウを活かすことにより、効率的・効果的な文化芸術振興事業を開催するとともに、倉吉春まつり期間中の賑わい創出を目的として特別展を開催するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【展覧会】ホキ美術館名品展 会期：令和4年4月9日(土)から5月8日(日)まで</p> <p>・負担金補助 特別展開催負担金：2,000千円 及び交付金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】資料館維持管理						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,419	3,227		財源内訳	599		300		2,328
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・需用費 消耗品費：53千円(照明用電球、蛍光灯ほか) 燃料費：12千円(ガソリン代) 光熱水費：278千円(上下水道代) 修繕料：500千円(設備等小修繕)</p> <p>・役員費 手数料：111千円(【新規】消火器更新、受水槽清掃)</p> <p>・委託料 委託料：2,271千円(消防設備・空調機保守管理、警備、清掃、 【新規】消防施設改修工事設計業務、 【新規】体験学習施設照明設備改修工事設計業務)</p> <p>・負担金補助 博物館協会等負担金：2千円(鳥取県ミュージアムネットワーク会費) 及び交付金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金 440千円(事業費881千円×補助率50%) 【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 159千円(事業費246千円×補助率65%) 【地方債】公共施設等債 300千円((881千円-交付金440千円)×充当率90%)</p>								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	資料館展示活動					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
466	466						330	136
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館が収集する倉吉の農業・産業・風俗等資料の常設展示について、市民をはじめ多くの方が、いつ来館しても充実した収集資料を展示公開することで、「知る喜び」を感じていただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員費 保険料：15千円（土天神館外展示動産保険） ・ 委託料 展示作業委託料：451千円（常設展、企画展、館外展示） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】博物館入館料 330千円								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	資料館調査研究活動					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60	60							60
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 報償金：25千円（調査協力者謝金） ・ 需用費 消耗品費：20千円（文房具） 印刷製本費：15千円（写真プリント代） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館資料収集保存活動						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
508	181		財源内訳					181
事業の目的・意図								
<p>歴史民俗資料館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・需用費 消耗品費：5千円（保存用資材ほか） ・役務費 手数料：176千円（資料燻蒸）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	5	3	2	学校給食センター	【一部新規】給食センター	1	412,768	179,307
合計									412,768	179,307

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】給食センター						予算説明書ページ	163
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
391,989	412,768		財源内訳				233,461	179,307
事業の目的・意図								
市内の小中学校13校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに食育の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
給食数(教職員等を含む) 小学校 13校 平均 199回 延 525,496食 中学校 5校 平均 199回 延 262,472食 給食センター年間稼働日数 204日 1食単価 小学校 283円 中学校 322円								
需用費	燃料費(重油、LPガス、ガソリン)			5,112千円				
	光熱水費(電気、上下水道)			12,597千円				
	賄材料費(主食・副食食材費、牛乳)			241,979千円				
委託料	調理等業務委託料			89,100千円				
	学校給食輸送委託料			33,495千円				
工事請負費	維持補修工事(床改修工事)			19,800千円				
備品購入費	【新規】食に関する指導用情報端末			159千円				
その他	報償費 348千円、旅費 9千円、需用費(燃料費、光熱水費、賄材料費を除く) 2,876千円、 役務費 2,113千円、委託料(調理等業務、学校給食輸送を除く) 4,237千円、 使用料及び賃借料 940千円、負担金補助及び交付金 3千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 学校給食費 213,411千円								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	5	1	会計課	出納事務	1	4,345	4,345
							合計		4,345	4,345

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	出納事務						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,133	4,345		財源内訳					4,345
事業の目的・意図								
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関に関すること。								
需用費	消耗品費、印刷製本費						647千円	
役務費	ファームバンキング、コンビニ収納、収納事務取扱、公共料金明細サービス、税公金システム収納、紙ベース媒体持込、紙ベース振込処理 ほか手数料						3,536千円	
使用料及び賃借料	MG料金						162千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	1	1	1	2	議会事務局	【一部新規】議会事務局費	1	168,344	168,344
							合計		168,344	168,344

担当課	議会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】議会事務局費						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
153,588	168,344		財源内訳					168,344
事業の目的・意図								
<p>議会は市政の「意思決定機関」であり、行政をチェックする役割を担う。議会事務局は、議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援・補佐する。本事業は、本会議、委員会等の議事運営が円滑に行うことができるように事務を執行するもの。</p> <p>【新規】タブレット端末導入：タブレット端末とペーパーレス会議システムの導入により、円滑な議会運営と議会審議の推進、議会機能の強化を図り、また、議会業務における省資源・効率化を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	81,240千円	議員報酬：議長 6,000千円、副議長 5,040千円、議員 70,200千円						
職員手当等	31,752千円	議員期末手当：議長 2,345,000円、副議長 1,969,800円、議員 27,436,500円						
共済費	25,840千円	市議会議員共済会負担金						
旅費	7,413千円	費用弁償：6,413千円、普通旅費：1,000千円						
交際費	360千円	議長交際費：30千円/月						
需用費	3,219千円	議会だより印刷費(年4回)：2,429千円、【新規】消耗品費：60千円						
役務費	3,485千円	手話通訳者派遣費：1,365千円(341,250円×4定例会)、 【新規】手数料：432千円、通信運搬費：1,478千円						
委託料	7,348千円	会議録検索システム業務委託料：608千円、会議録作成委託料：2,412千円、 テレビ中継委託料：3,971千円、議会だより発送業務委託料：357千円						
使用料及び賃借料	2,128千円	自動車借上料：237千円、 【新規】機械借上料：772千円、コンピュータソフト使用料908千円						
備品購入費	775千円	【新規】機械器具費：775千円						
負担金補助及び交付金	4,784千円	政務活動費補助金：4,080千円(議員1名あたり月額20千円)						
主な特定財源(名称、金額等)								

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	1	2,523	2,523
							合計		2,523	2,523

担当課	監査委員事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	監査事務						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,554	2,523		財源内訳					2,523
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査、定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査等を実施するもの。 ・各都市監査委員会、研修参加のため。(全国、西日本、中国、山陰) 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 代表監査委員 71千円/月*12月=852千円、識見監査委員 66千円/月*12月=792千円、 議選監査委員 30千円/月*12月=360千円 ・旅費 全国都市監査委員会総会・研修会(横浜市)、西日本都市監査事務研修会(徳島市)、 中国都市監査委員会総会・研修会(三原市)、山陰都市監査事務局長会(出雲市)等 397千円 ・需用費 消耗品費 36千円 ・負担金 研修会等参加負担金 52千円 監査委員会負担金 34千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙管理委員会費						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,893	1,976		財源内訳		21			1,955
事業の目的・意図								
選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	選挙管理委員会委員長、委員3人報酬						1,308千円	
旅費	各種連合会総会・研修会旅費						236千円	
需用費	委員会事務用品等						121千円	
役務費	在外選挙人名簿登録に係る郵便料						15千円	
使用料及び賃借料	パフォーマンスチャージ料						231千円	
負担金補助及び交付金	各種連合会負担金（全国・中国支部・県）						65千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 在外選挙人名簿登録事務費委託金 21千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙啓発費						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
597	572		財源内訳					572
事業の目的・意図								
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費	フォーラム参加旅費						9千円	
需用費	啓発資料						85千円	
役務費	啓発用ハッピー等クリーニング料						10千円	
委託料	明るい選挙推進事業委託料（13地区）						462千円	
負担金補助及び交付金	県明るい選挙推進協議会連合会負担金						6千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	参議院議員選挙費						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 国政選挙費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	29,156		財源内訳		28,096			1,060
事業の目的・意図								
参議院議員通常選挙を執行するもの。 任期：令和4年7月25日								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	投開票管理者・立会人報酬等						1,847千円	
給料	会計年度任用職員給料						1,913千円	
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等						8,693千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料						103千円	
報償費							151千円	
需用費	事務用品・感染症対策物品等						1,315千円	
役務費	郵送料・システム保守等						4,653千円	
委託料	電算システム改修委託料						803千円	
	ポスター掲示場設置管理等委託料						2,778千円	
	期日前投票事務委託料						1,469千円	
	開票機材運搬等委託料						451千円	
使用料及び賃借料							1,014千円	
備品購入費	計数機・分類機増設ユニット等						3,966千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】参議院議員通常選挙費委託金 28,096千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	県知事・県議会議員選挙費						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 県政選挙費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,149		財源内訳		7,149			0
事業の目的・意図								
鳥取県知事・県議会議員選挙を執行するもの。 任期：(県知事)令和5年4月12日、(県議会議員)令和5年4月29日								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	期日前投票管理者・立会人報酬等						288千円	
給料	会計年度任用職員給料						1,106千円	
職員手当等	期日前投票職務代理者及び事務従事職員手当等						1,358千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料						106千円	
需用費	事務用品・感染症対策物品等						1,133千円	
役務費	郵送料等						1,619千円	
委託料	通信ネットワーク環境整備業務委託						463千円	
	ポスター掲示場設置管理等委託料						838千円	
使用料及び賃借料							238千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】県知事・県議会議員選挙費委託金 7,149千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進										
事業名	市長選挙費						予算説明書ページ	67						
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 市政選挙費						
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
23,787	2,016		財源内訳					2,016						
事業の目的・意図														
市長選挙の残務処理をするもの。 令和4年3月27日執行予定														
事業の概要（積算根拠 等）														
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">給料</td> <td style="width:60%">会計年度任用職員給料</td> <td style="width:30%">225千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>ポスター掲示場設置管理等委託料</td> <td>1,791千円</td> </tr> </table>									給料	会計年度任用職員給料	225千円	委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料	1,791千円
給料	会計年度任用職員給料	225千円												
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料	1,791千円												
主な特定財源（名称、金額 等）														

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事業名	市議会議員選挙費						予算説明書ページ	67			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 市政選挙費			
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源			
38,977	2,719		財源内訳					2,719			
事業の目的・意図											
市議会議員再選挙の残務処理をするもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">委託料</td> <td style="width:60%">ポスター掲示場設置管理等委託料</td> <td style="width:30%">2,719千円</td> </tr> </table>									委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料	2,719千円
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料	2,719千円									
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和4年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1	1,109	1,109
							合計		1,109	1,109

担当課	公平委員会		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公平委員会						予算説明書ページ	56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,092	1,109		財源内訳					1,109
事業の目的・意図								
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
公平委員会の開催並びに事例研究。全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。 報酬 822千円 委員3人 旅費 237千円 全国公平委員会連合会通常総会・本部研究会 全国公平委員会連合会中国支部定例総会 鳥取県公平委員会連合会総会 需用費 16千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 34千円 総会等出席者負担金 公平委員会連合会負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業委員会						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,989	16,825				7,897		45	8,883
事業の目的・意図								
<p>農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業の健全な発展に努めるため、農業委員会組織運営にあたる。 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 12,582千円(農業委員18人、農地利用最適化推進委員9人、会計年度任用職員1人) 職員手当等 373千円 共済費 359千円 報償費 24千円(くらし農業に関する相談会謝金) 旅費 750千円(全国会長大会、全国会長代表者集会、県外視察研修等) 交際費 30千円(会長交際費) 需用費 394千円(消耗品費、食糧費、農業委員会だより印刷製本費) 役務費 1,215千円(農地台帳システム利用料、農業委員等公務災害補償保険料) 使用料及び賃借料 608千円(会場借上料、自動車借上料、農地地図情報システム借上料) 負担金補助及び交付金 490千円(鳥取県農業委員会会長協議会、鳥取県農業会議、中部農業委員会協議会等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農業委員会補助金 7,897千円 【その他】農業関係証明手数料 45千円</p>								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
115	115							115
事業の目的・意図								
<p>農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 60千円(農地転用現地調査謝金) 需用費 55千円(消耗品費、食糧費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業者年金業務						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
581	751		財源内訳				751	0
事業の目的・意図								
農業者年金基金からの受託により農業者年金の裁定手続き、加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 751千円（農業者年金事務担当者給料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】農業者年金業務委託料（10/10） 751千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	国有農地の管理・処分						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38	38		財源内訳		38			0
事業の目的・意図								
国有農地の管理・処分の事務を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 38千円（消耗品費）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】農業経営基盤強化事業事務取扱交付金（10/10） 38千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農用地利用権設定等促進事業						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,178	1,178		財源内訳					1,178
事業の目的・意図								
<p>農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組む。 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>報償費 18千円 (農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金) 需用費 200千円 (利用権設定基本台帳等代金、食糧費) 負担金補助及び交付金 960千円 (遊休農地解消対策助成金)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	集落排水事業推進基金積立金					予算説明書ページ	52		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7	1		財源内訳				1	0	
事業の目的・意図									
農業集落排水事業の安定した執行に必要な費用の一部を確保するため、集落排水事業推進基金を積み立てするもの。									
事業の概要 (積算根拠 等)									
積立金 集落排水事業推進基金へ基金利子を積立て 1千円									
主な特定財源 (名称、金額 等)									
【その他】集落排水事業推進基金繰替運用利子 1千円									

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	簡易水道の上水道統合					予算説明書ページ	104		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費	
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,416	5,416		財源内訳					5,416	
事業の目的・意図									
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。(半坂・富海)									
事業の概要 (積算根拠 等)									
負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 5,416千円 (元金 4,741千円 利息 675千円)									
主な特定財源 (名称、金額 等)									

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	水道事業会計繰出金（簡水分）						予算説明書ページ	104
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	2 簡易水道費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
87,063	95,688		財源内訳					95,688
事業の目的・意図								
水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 61,849千円 投資及び出資金 簡易水道事業出資金 33,839千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	下水道事業会計繰出金（農集分）						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
366,545	339,345		財源内訳				19,677	319,668
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 232,467千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 106,878千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】集落排水事業推進基金繰入金 19,677千円								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金（林集分）					予算説明書ページ	115	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,498	2,564							2,564
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,545千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 1,019千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
928,824	897,719							897,719
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 雨水処理負担金 152,937千円（うち 公共 149,979千円、特環 2,958千円） 下水道事業補助金 418,410千円（うち 公共 370,524千円、特環 47,886千円） 投資及び出資金 下水道事業出資金 326,372千円（うち 公共 284,911千円、特環 41,461千円） （合計 公共 805,414千円、特環 92,305千円）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								